

# プラン編



## 【プラン編】

### 第1章 せとうち田園都市香川創造プランの評価

本県では、平成23年に策定した「せとうち田園都市香川創造プラン」を基本指針として、各分野にわたる取組みを推進してきました。

この間、香川を元気にするため、希少糖やオリーブ、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）など、県独自の新たな地域資源を活用した産業の振興、県産米「おいでまい」や「オリーブ牛」をはじめとする県産品のブランド化や販路拡大、上海便、台北便の就航をはじめとする航空ネットワークの充実、また、安全・安心面では、東日本大震災を踏まえた県有施設や民間住宅の耐震化の促進、住宅用太陽光発電導入促進補助による再生可能エネルギーの導入促進、県独自の奨学金の創設による安心して子供が生まれ育てられる環境づくり、さらには「うどん県。それだけじゃない香川県」プロジェクトによる情報発信や、移住・交流の推進等の施策を着実に推進することができ、新しい時代の香川を展望する各種事業が成果を生み始めています。

一方で、社会経済の根幹をなす人口が減少していく中で、戦略的な産業振興による雇用の創出や農林水産業の振興、南海トラフ地震等に備えた防災・減災対策、全国ワースト上位にある交通事故死者数の抑止対策、児童生徒の学力の向上や問題行動対策など、依然として取り組まなければならない課題も山積しています。

## 1 元気・安心・夢と希望の9つの指標の達成状況

「せとうち田園都市香川創造プラン」の代表的な指標である「元気・安心・夢と希望の9つの指標」の達成状況についてまとめており、そのうち、A評価は、元気の「県産品の国内販売額（県サポート実績）」、「超高速ブロードバンド世帯カバー率」、安心の「住宅用太陽光発電システム設置件数」、夢と希望の「定期航空路線数」、「児童生徒1,000人当たりの暴力行為の件数」の5つ、B評価は元気の「高松港の外貿コンテナ取扱量」、安心の「交通事故死者数」の2つ、C評価は安心の「住宅の耐震化率」、夢と希望の「県外観光客数」の2つとなっています。

### 【目標値の達成状況の評価方法】

- A：26年度実績値で進捗率が80%以上※  
→おおむね順調に推移している。  
※80%以上の考え方：26年度は5年間のプラン期間の4年が経過したので、4/5（80%）以上進捗していれば、「A」評価とする。
- B：26年度実績値で進捗率が80%未満で40%以上  
→順調ではないがプラン策定時より一定程度進展している。
- C：26年度実績値で進捗率が40%未満で0%超  
→順調ではないがプラン策定時より少しは進展している。
- D：26年度実績値で進捗率が0%以下  
→プラン策定時から進展していない。
- －：統計の調査年等の関係で評価ができないもの。

### 【例】

指 標	単 位	プラン策定時 (H22年度)	実績値 (H26年度)	目標値 (H27年度)	評価
オリーブ牛の出荷頭数	頭	100	1,746	2,000	A

プラン策定時(H22年度)に100頭であったオリーブ牛の出荷頭数を、H27年度までの5年間で2,000頭に増加させるという目標に対して、H26年度の実績は1,746頭であり、進捗率が86.6%であったため、達成状況は「A」評価となる。

元気・安心・夢と希望の9つの指標の達成状況

元気の指標

<p>■ 県産品の国内販売額（県サポート実績） 大都市圏等への販路開拓・拡大を図ります。</p>	<p>プラン策定時(H22年度) 326,245千円</p>	<p>実績値(H26年度) 1,476,533千円</p>	<p>目標値(H27年度) 420,000千円</p>	<p>評価(前回) A(A)</p>
<p>■ 高松港の外貿コンテナ取扱量 コンテナターミナルの整備により航路の 増便をめざします。</p>	<p>プラン策定時(H22年) 33,211TEU</p>	<p>実績値(H26年) 37,319TEU</p>	<p>目標値(H27年) 43,000TEU</p>	<p>評価(前回) B(B)</p>
<p>■ 超高速ブロードバンド世帯カバー率 県民の暮らしや産業を支える基盤として、 世帯カバー率100%をめざします。</p>	<p>プラン策定時(H22年度) 83.1%</p>	<p>実績値(H26年度) 100.0%</p>	<p>目標値(H27年度) 100%</p>	<p>評価(前回) A(A)</p>

安心の指標

<p>■ 住宅の耐震化率 東南海・南海地震などの大規模災害に備え、 国の掲げた目標値である90%をめざします。</p>	<p>プラン策定時(H20年) 72%</p>	<p>実績値(H26年) 75%</p>	<p>目標値(H27年) 90%</p>	<p>評価(前回) C(一)</p>
<p>■ 住宅用太陽光発電システム設置件数 日照時間が長いという本県の特徴を踏まえ、 家庭への導入を促進します。</p>	<p>プラン策定時(H22年度) 9,489件</p>	<p>実績値(H26年度) 20,100件</p>	<p>目標値(H27年度) 20,000件</p>	<p>評価(前回) A(A)</p>
<p>■ 交通事故死者数 人口当たりでは全国ワースト上位にある 交通事故死者数を減少させます。</p>	<p>プラン策定時(H22年) 65人</p>	<p>実績値(H26年) 52人</p>	<p>目標値(H27年) 47人以下</p>	<p>評価(前回) B(B)</p>

夢と希望の指標

<p>■ 県外観光客数 外国人観光客の誘致、瀬戸内国際芸術祭の 開催などにより、観光客を増加させます。</p>	<p>プラン策定時(H22年) 8,809千人</p>	<p>実績値(H26年) 9,060千人</p>	<p>目標値(H27年) 9,600千人</p>	<p>評価(前回) C(B)</p>
<p>■ 定期航空路線数 路線数の増加により高松空港の機能を強化 します。</p>	<p>プラン策定時(H22年度) 3路線</p>	<p>実績値(H26年度) 6路線</p>	<p>目標値(H27年度) 5路線</p>	<p>評価(前回) A(A)</p>
<p>■ 児童生徒1,000人当たりの暴力行為の件数 全国ワースト上位にある児童生徒の暴力行 為を減少させます。</p>	<p>プラン策定時(H22年度) 9.7件</p>	<p>実績値(H25年度) 5.1件</p>	<p>目標値(H27年度) 5件</p>	<p>評価(前回) A(A)</p>

## 2 指標からみた施策（分野別）の進捗度

「せとうち田園都市香川創造プラン」の中で目標値を設定した指標（100の目標値）について、達成状況を次の区分で分類の上、点数化し、施策（17分野）ごとにとりまとめました。

指標の進捗度が高い施策（分野別）は、「地域でともに暮らせる社会の実現」、「安心して暮らせる水循環社会の実現」、「多彩な地域づくり」などでした。

一方、「健康長寿の実現」、「教育の充実」、「文化芸術・スポーツの振興」などは指標の進捗度が低くなっています。

施策（分野）	達成状況						平均進捗度
	A評価	B評価	C評価	D評価	－	計	
元気の出る香川づくり							
商工・サービス業の振興	8	4		1		13	3.5
働く場の確保と労働環境の整備	3			1		4	3.3
農林業の振興	9	2	2			13	3.5
水産業の振興	2	2				4	3.5
（計）	22	8	2	2		34	3.5
安心できる香川づくり							
子育て支援社会の実現	2	1		1		4	3.0
地域でともに暮らせる社会の実現	4					4	4.0
健康長寿の実現	2	1	3	2		8	2.4
人権尊重社会の実現	3	1		1		5	3.2
安全・安心な暮らしの実現	7	3	1	1		12	3.3
安心して暮らせる水循環社会の実現	2	1				3	3.7
環境・森林の保全	4	1	1	2		8	2.9
（計）	24	8	5	7		44	3.1
夢と希望あふれる香川づくり							
観光の振興	3		2		1	6	3.2
教育の充実	2		1	2		5	2.4
青少年の育成と県民の社会参画の推進	3		1	1		5	3.0
文化芸術・スポーツの振興	1	2	1	1		5	2.6
国際化の推進	3			1		4	3.3
多彩な地域づくり	4		1			5	3.6
（計）	16	2	6	5	1	30	3.0

（注）1 「達成状況」の各欄の数字は指標数である。

2 「平均進捗度」は、目標値の達成状況の評価をA:4点、B:3点、C:2点、D:1点として換算し、その合計を指標数で除して算出したものである（4点満点）。

3 再掲指標（8）があるため、合計は100にならない。

### 3 指標（100の目標値）の達成状況一覧

「せとうち田園都市香川創造プラン」の100の指標のうち、半数を超える指標がA評価となりましたが、1割強の指標でD評価となりました。

また、17分野ごとに指標から見た施策の進捗度を取りまとめると、「元気の出る香川づくり」関係の進捗度が高くなっていますが、「安心できる香川づくり」の「健康長寿の実現」、「夢と希望あふれる香川づくり」の「教育の充実」や「文化芸術・スポーツの振興」などでは進捗度が低くなっています。

全体としては、成果が十分に表れていない分野や、息の長い取り組みを要するものなどもありますが、県の基本問題の克服に向けたこれまでの取り組みについては、一定の成果を上げることができたと考えられます。

（3つの基本方針ごとの評価）

#### ○元気の出る香川づくり

34の指標のうち、6割を超える22の指標がA評価となっており、分野「商工・サービス業の振興」の指標「企業立地件数」をはじめとして、おおむね順調に推移しました。

#### ○安心できる香川づくり

44の指標のうち、半数を超える24の指標がA評価となっており、分野「安全・安心な暮らしの実現」の指標「防災拠点施設の耐震化率」等がおおむね順調に推移しましたが、7つの指標がD評価となっており、分野「健康長寿の実現」の指標「老人クラブ会員数」などはプラン策定時から進展していません。

#### ○夢と希望あふれる香川づくり

30の指標のうち、半数を超える16の指標がA評価となっており、分野「観光の振興」の指標「定期航空路線利用者数」等がおおむね順調に推移しましたが、約2割の5つの指標がD評価となっており、分野「教育の充実」の指標「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合」などはプラン策定時から進展していません。

※100の指標の評価結果（再掲なしの全体集計）

A評価55、B評価18、C評価13、D評価13、—（評価不能）1

番号	指 標 (*) = 再掲指標	単位	プラン策定時 (H22年度)	実績値 (H26年度)	目標値 (H27年度)	評価	前年度 評価
<b>1 元気の出る香川づくり</b>							
商工・サービス業の振興							
1	従業者1人当たり付加価値額（製造業）	万円	1,112 (H21年)	1,088 (H25年)	1,180 (H27年)	D	A
2	企業立地件数（H23～H27年度の累計）	件	84 (H18～H22年度)	110	100	A	A
3	産業技術センターにおける研究開発件数 (H23～H27年度の累計)	件	195 (H18～H22年度)	221	220	A	A
4	経営革新計画承認件数 (H23～H27年度の累計)	件	76 (H18～H22年度)	50	85	B	B
5	特許および実用新案出願件数 (H23～H27年度の累計)	件	2,553 (H18～H22年度)	1,948	2,800	B	B
6	技能検定受検申請者数（基礎級除く）	人	平均値1,266 (H18～H22年度)	平均値1,420 (H23～H26年度)	1,390	A	A
7	県産品の国内販売額（県サポート実績）	千円	326,245	1,476,533	420,000	A	A
8	県産品の海外販売額（県サポート実績）	千円	23,719	82,694	26,000	A	A
9	県管理道路整備率（地域幹線道路事業中區間）	%	28	58	79	B	B
10	定期航空路線数 *	路線	3	6	5	A	A
11	定期航空路線利用者数 *	万人	138	173	151	A	A
12	高松港の外貿コンテナ取扱量	TEU	33,211 (H22年)	37,319 (H26年)	43,000 (H27年)	B	B
13	超高速ブロードバンド世帯カバー率 *	%	83.1	100.0	100	A	A
働く場の確保と労働環境の整備							
14	有効求人倍率	倍	0.77	1.34	1.08	A	A
15	地域若者サポートステーションの登録者数	人	835	2,060	1,200	A	A
16	高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む)	%	74.8	80.3 (H27年6月末時点)	78.0	A	A
17	一般事業主行動計画（常時雇用労働者数が100人以下）の策定企業数	社	201	200	300	D	D
農林業の振興							
18	うどん用小麦「さぬきの夢」の生産量	t	3,660 (H22年産)	4,600 (H26年産)	8,300 (H27年産)	C	B
19	水稻生産数量目標の達成率	%	99.2 (H22年産)	100.2 (H26年産)	100 (H27年産)	A	D
20	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹）	ha	140.5 (H21年度)	189.2 (H25年度)	189.6	A	A
21	オリーブ牛の出荷頭数	頭	100	1,746	2,000	A	A
22	加工業務用向け野菜の出荷量	t	3,659 (H21年度)	3,743 (H25年度)	4,300	C	A
23	農業の6次産業化による新商品開発件数 (累計)	件	28	136	100	A	A
24	認定農業者である農業法人数	法人	167	228	240	A	B
25	新規就農者数（H23～H27年度の累計）	人	327 (H18～H22年度)	493	400	A	A
26	集落営農組織数	組織	152	225	250	B	B
27	老朽ため池の全面改修整備か所数（累計） *	か所	3,295	3,422	3,445	A	A
28	基幹水路保全対策延長（累計）	km	15	79	35	A	A
29	森林整備面積（間伐） (H23～H27年度の累計)	ha	2,201 (H18～H22年度)	1,901	2,500	B	A
30	県産木材の搬出量	m <sup>3</sup>	2,392	4,461	4,000	A	A



水産業の振興							
31	水産物の商標登録件数（累計）	件	5	15	15	A	A
32	オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数	万尾	10	24	30	B	A
33	新規漁業就業者数（H23～H27年度の累計）	人	96 (H18～H22年度)	125	125	A	A
34	藻場造成面積（累計）	ha	107	119	125	B	B
2 安心できる香川づくり							
子育て支援社会の実現							
35	地域子育て支援拠点設置か所数	か所	69	77	76	A	A
36	乳児死亡率（出生千対）	人	平均値 2.3 (H19～H21年)	平均値 1.9 (H24～H26年)	過去3年間（H25～H27年）の平均値が前年（H26年）の全国値を下回る水準	A	D
			全国値 2.6 (H20年)	全国値 2.1 (H25年)			
37	保育所入所待機児童数	人	年度当初 0 年度途中 55	年度当初 0 年度途中 34	0	A } C } B	A } A } A
38	児童相談所での虐待対応件数 *	件	588	727	470	D	B
地域でともに暮らせる社会の実現							
39	主任介護支援専門員数	人	268	481	500	A	A
40	グループホーム・ケアホーム定員数	人	498	782	700	A	A
41	障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数（H23～H27年度の累計）	人	342 (H18～H22年度)	511	600	A	A
42	認知症サポーター養成数（累計）	人	14,818	48,528	25,000	A	A
健康長寿の実現							
43	特定健康診査の実施率	%	41.3 (H20年度)	46.3 (H24年度)	80	C	C
44	がん検診受診率（市町実施分）	%	胃がん 10.3 大腸がん 27.4 肺がん 30.0 乳がん 24.5 子宮がん 25.5 (H21年度)	胃がん 14.8 大腸がん 34.1 肺がん 29.2 乳がん 45.4 子宮がん 44.5 (H25年度)	50以上	C } C } D } A } B	C } C } D } C } C
45	老人クラブ会員数	人	83,869	74,949	89,000	D	D
46	介護福祉士の登録者数	人	8,691	12,072	12,100	A	A
47	ICU（集中治療室）の病床数	床	58	62	75	C	C
48	K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）への参加医療機関数（県内）	か所	82	106	145	C	B
49	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	人	0	12	15	A	A
50	県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率	%	平均値 73.2 (H18～H22年度)	72.1	77	D	C
人権尊重社会の実現							
51	人権・同和研修参加者数（H23～H27年度の累計）	人	63,907 (H18～H22年度)	50,426	65,000	B	A
52	「人権教育の指導方法等の在り方について（第三次とりまとめ）」を活用している学校の割合	%	80.3 (策定時記載一)	98.9	100	A	A
53	人権・同和教育に関する参加型体験学習の進行役（ファシリテーター）の養成数（H23～H27年度の累計）	人	73（制度創設のH21年度からH22年度の累計）	188	200	A	A
38	児童相談所での虐待対応件数 *	件	588	727	470	D	B
54	隣保館利用者数	人	238,207	270,617	250,000	A	A

安全・安心な暮らしの実現							
55	防災拠点施設の耐震化率	%	88.9	100.0	100	A	A
56	住宅の耐震化率	%	72 (H20年)	75 ※1 (H26年)	90 (H27年)	C	－ ※1
57	高潮対策進捗率（県管理施設のアクションプログラムⅠ期における整備率）	%	74	100	100	A	A
27	老朽ため池の全面改修整備か所数（累計）＊	か所	3,295	3,422	3,445	A	A
58	自主防災組織の活動カバー率＊	%	71.1	92.5	80	A	A
59	刑法犯認知件数	件	10,432 (H22年)	8,802 (H26年)	8,500以下 (H27年)	A	A
60	刑法犯検挙率 < >は、過去5年間の平均	%	44.2(H22年) <40.5>	39.2(H26年) <42.6>	45以上(H27年) <45以上>	D <B>	D
61	家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、JAS法に基づく調査の適正表示店舗率	%	76	90	85	A	A
62	県営住宅の募集戸数（H23～H27年度の累計）	戸	1,573 (H18～H22年度)	1,582	1,700	A	A
63	交通事故死者数	人	65 (H22年)	52 (H26年)	47以下 (H27年)	B	B
64	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢死者数	人	17.7 (H22年)	11.9 (H26年)	10.0以下 (H27年)	B	A
65	安全で快適な自転車歩行者道などの整備延長	km	729.2 (H21年度)	756.4 (H25年度)	785	B	B
安心して暮らせる水循環社会の実現							
66	県内水道施設（基幹的な水道管）の耐震化率	%	9.6 (H21年度)	14.2 (H25年度)	13.0	A	A
67	県営水道施設（管路施設）の耐震化率	%	13.8	17.8	21.0	B	B
68	水道の一人一日当たり生活用平均給水量	ℓ/人・日	232 (H21年度)	231 (H25年度)	232以下	A	A
環境・森林の保全							
69	温室効果ガス排出量	千t-CO <sub>2</sub>	8,109 (H20年度)	11,027 (H24年度)	7,400	D	D
70	住宅用太陽光発電システム設置件数	件	9,489	20,100	20,000	A	A
71	県民の森づくり参加者数＊	人	6,203	8,209	8,600	A	B
72	わな猟免許所持者数	人	1,072	1,543	1,600	A	A
73	一般廃棄物（し尿を除く）の総排出量	万t	33.9 (H21年度)	33.0 (H25年度)	30.5	C	B
74	産業廃棄物の総排出量	万t	241.3 (H21年度)	243.6 (H25年度)	234	D	D
75	汚水処理人口普及率	%	66.2 (H21年度)	73.4 (H26年度暫定)	76	B	B
76	環境教育・環境学習参加者数	人	21,596	22,523	22,700	A	A
3 夢と希望あふれる香川づくり							
観光の振興							
77	県外観光客数	千人	8,809 (H22年)	9,060 (H26年)	9,600 (H27年)	C	B
78	延宿泊者数	千人	2,706 (H22年)	3,463 (H26年)	2,944 (H27年)	－ ※2	－ ※2
79	外国人延宿泊者数＊	千人	43 (H22年)	124 (H26年)	71 (H27年)	A	A
10	定期航空路線数＊	路線	3	6	5	A	A
11	定期航空路線利用者数＊	万人	138	173	151	A	A
80	都道府県ブランドカランキング	位	29	26	20	C	B

教育の充実							
81	「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか」との質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合	%	一 (H21年度全国学力テストによる参考値 小学校6年生52.5%、中学校3年生37.3%)	小学生 61.7 中学生 41.4	小学生 70 中学生 70	C } D D } D	C } D D } D
82	児童生徒1,000人当たりの暴力行為の件数	件	9.7	5.1 (H25年度)	5	A	A
83	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の数	人	小学生 2.3 中学生 32.2	小学生 2.5 中学生 28.5	小学生 2.2 中学生 28.0	D } C A } C	D } C A } C
84	「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合	%	小学生 88.3 中学生 83.5	小学生 87.0 中学生 83.0	小学生 93 中学生 89	D } D D } D	D } D C } D
85	家庭教育支援のための人材の育成数 (H23～H27年度の累計)	人	38 (制度創設のH22年度)	131	150	A	A
青少年の育成と県民の社会参画の推進							
86	非行防止教室の実施率	%	81.3	97.1	100	A	A
87	ボランティア活動をしたことがある人の割合	%	36.3	44.3 (H25年度)	40	A	A
88	審議会などの女性委員比率	%	35.7	36.7	40	C	C
89	市町主催の生涯学習に関する講座受講者数 (人口1,000人当たり)	人	111	155	130	A	A
90	県立図書館の県民1人当たりの貸出冊数	冊	0.93	0.90	1	D	D
文化芸術・スポーツの振興							
91	四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録に向けての札所寺院および遍路道の保護措置数 (累計)	か所	4	6	7	B	B
92	国県指定の文化財数 (累計)	件	385	393	394	A	A
93	県立ミュージアム入館者数 (H23～H27年度の累計)	人	878,000 (H18～H22年度)	687,963	922,000	B	B
94	総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	25	26	35	C	C
95	国民体育大会男女総合成績における入賞競技数	競技	20	15	全競技の半数以上	D	D
国際化の推進							
96	海外渡航者数	人	73,376 (H22年)	69,622 (H26年)	77,000 (H27年)	D	D
79	外国人延泊者数 *	千人	43 (H22年)	124 (H26年)	71 (H27年)	A	A
97	香川国際交流会館利用者数	人	71,935	75,485	75,500	A	D
98	通訳等ボランティア登録件数	件	252	295	280	A	A
多彩な地域づくり							
99	パークアンドライド用駐車場駐車可能台数	台	1,060	1,139	1,400	C	C
13	超高速ブロードバンド世帯カバー率 *	%	83.1	100.0	100.0	A	A
71	県民の森づくり参加者数 *	人	6,203	8,209	8,600	A	B
100	空き家バンク等住宅関係情報の提供体制の整備	地域	5	17	8	A	A
58	自主防災組織の活動カバー率 *	%	71.1	92.5	80	A	A

(注釈)

※1 H26年の住宅の耐震化率は、H25年住宅土統計調査の集計結果をもとに、新築住宅着工戸数、耐震改修補助戸数から推計したもの。前年度評価については、H25年の耐震化率の確定に伴い数値の補正があったため「-」とした。

※2 実績値は観光庁「宿泊旅行統計調査」によるものであるが、県の計画策定後に、その調査対象宿泊施設の範囲が拡大されたことから、単純に比較できない。

## 4 県政世論調査から見た施策（分野別）の必要性

県政世論調査（満 20 歳以上の県民 3,000 人に対して平成 27 年 6 月 10 日～7 月 1 日に調査を実施。有効回収数 1,576 [52.5%]）において、施策（17 分野）の重要度・満足度（いずれも 5 段階）を調査し、県民ニーズを踏まえた整理を行いました。

### （1）施策（分野別）の必要性

「重要度－満足度」を県民の施策に対する「必要性」と整理したところ、その差が大きく、必要性が高い施策（17 分野）は、「働く場の確保と労働環境の整備」、「農林業の振興」、「子育て支援社会の実現」などでした。

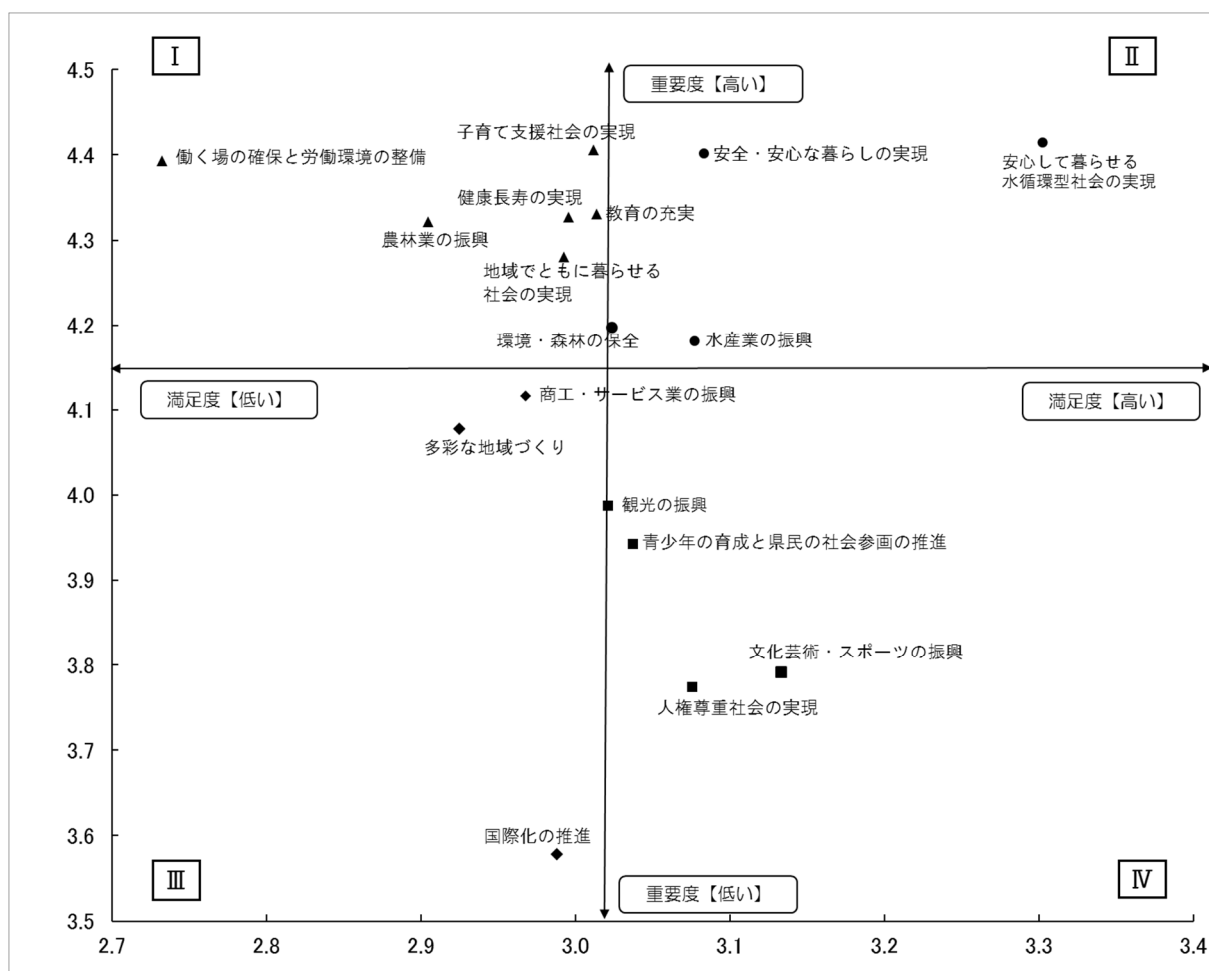
（必要性の高い順）

施策（分野）	重要度 平均(a)	満足度 平均(b)	必要性 (a)-(b)
働く場の確保と労働環境の整備	4.4	2.7	1.7
農林業の振興	4.3	2.9	1.4
子育て支援社会の実現	4.4	3.0	1.4
健康長寿の実現	4.3	3.0	1.3
安全・安心な暮らしの実現	4.4	3.1	1.3
教育の充実	4.3	3.0	1.3
地域でともに暮らせる社会の実現	4.3	3.0	1.3
環境・森林の保全	4.2	3.0	1.2
多彩な地域づくり	4.1	2.9	1.2
商工・サービス業の振興	4.1	3.0	1.1
安心して暮らせる水循環社会の実現	4.4	3.3	1.1
水産業の振興	4.2	3.1	1.1
観光の振興	4.0	3.0	1.0
青少年の育成と県民の社会参画の推進	3.9	3.0	0.9
人権尊重社会の実現	3.8	3.1	0.7
文化芸術・スポーツの振興	3.8	3.1	0.7
国際化の推進	3.6	3.0	0.6

（注）全施策の平均は、重要度：4.15、満足度：3.02 であり、必要性は、小数点第一位未満も含めた数値で計算している。

## (2) 重要度・満足度の分類

重要度と満足度について、それぞれの平均点を境界とする4つのグループに分類すると、「安心して暮らせる水循環社会の実現」、「子育て支援社会の実現」、「安全・安心な暮らしの実現」など、県民の暮らしに身近な分野の重要度が高くなっており、その中では、満足度が平均よりも低いIに分類されるものが増えてきています。



### 【重要度・満足度の分類】

I：重要度が高い（平均以上）が、満足度が低い（平均未満）。

→ 施策の必要性が相対的に高い。

II：重要度が高く（平均以上）、満足度も高い（平均以上）。

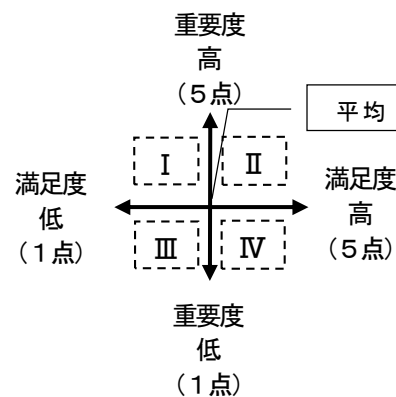
→ 施策の必要性が相対的にやや高い。

III：重要度が低く（平均未満）、満足度も低い（平均未満）。

→ 施策の必要性が相対的にやや低い。

IV：重要度が低い（平均未満）が、満足度が高い（平均以上）。

→ 施策の必要性が相対的に低い。





## 第2章 県民意識とニーズの把握

県民の意識やニーズを適切に把握し施策展開に反映させていくことは、本県の抱える課題を解決する上で極めて重要です。

このため、計画の策定に当たっては、県政への意見等を広く県民の皆様から伺うため、「知事と県民の意見交換会」、「諸団体との意見交換会」、「市町への説明会」など意見交換の機会を数多く設けています。

また、県の取組への評価、県政に望むことなど、県民の意向を幅広く把握するため、「県民意識調査」を行いました。

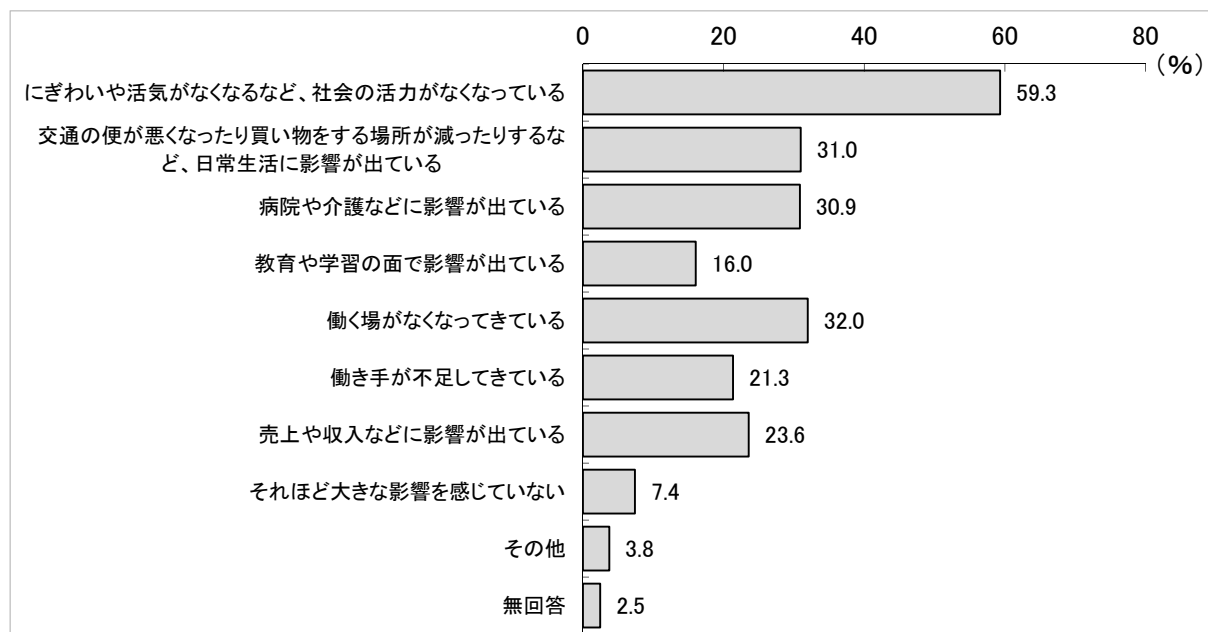
それぞれの課題については、計画の施策とも関連しており、意見交換会等の内容も踏まえながら、県民ニーズを適切に計画に反映しています。

なお、意見交換会等の実施内容（今後実施予定を含む。）については、おおむね次のとおりです。

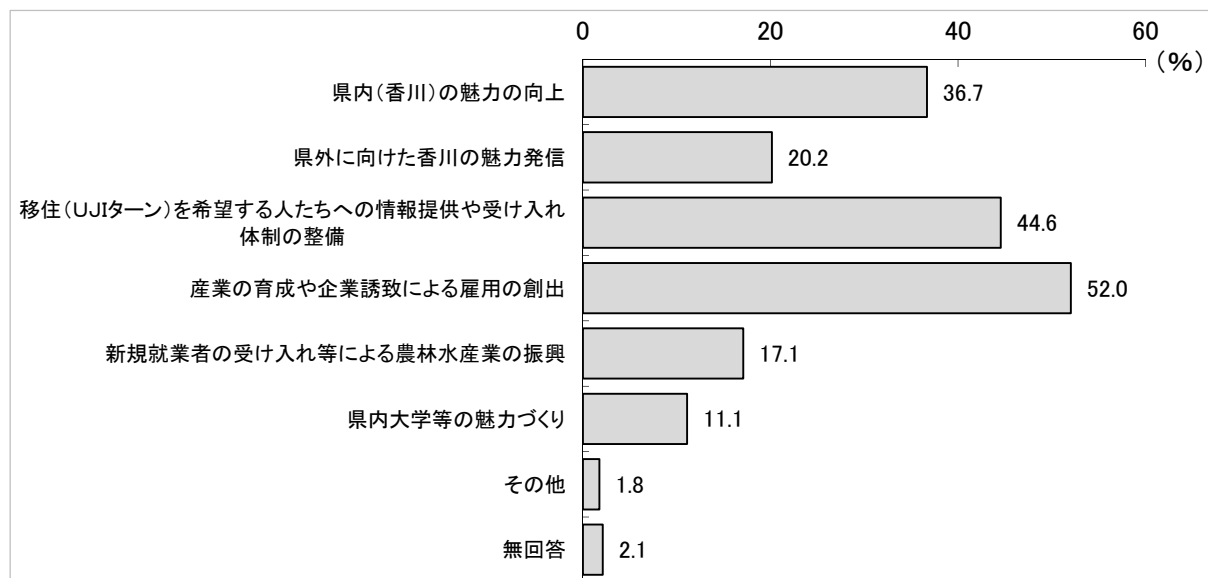
- ① H25.8～H26.6「県政について話そう」知事意見交換会  
（対象：県民 各市町各1回 計17回実施）
  
- ② 諸団体との意見交換会（平成26年度実施分）
  - i H26.8 県内大学学長等との意見交換会
  - ii H26.10 香川県婦人団体連絡協議会との意見交換会
  - iii H26.11 香川県各種女性団体協議会との懇談会
  - iv H26.11 ニッチトップ企業経営者との意見交換会
  
- ③ H27.4 香川県民意識調査  
（対象：満20歳以上の県民から抽出：1,701/3,000人（回答率：56.7%））
  
- ④ H27.5～H27.9 ホームページ等での情報提供・意見募集（予定）
  
- ⑤ H27.6 市町への「骨子案」に係る説明会
  
- ⑥ H27.9～ パブリックコメント（意見公募）（予定）

## 県民意識調査(H27.4)の概要

人口減少や少子化の進行が、地域に与えている影響について、「にぎわいや活気がなくなるなど、社会の活力がなくなっている」という回答が最も多くなっています。

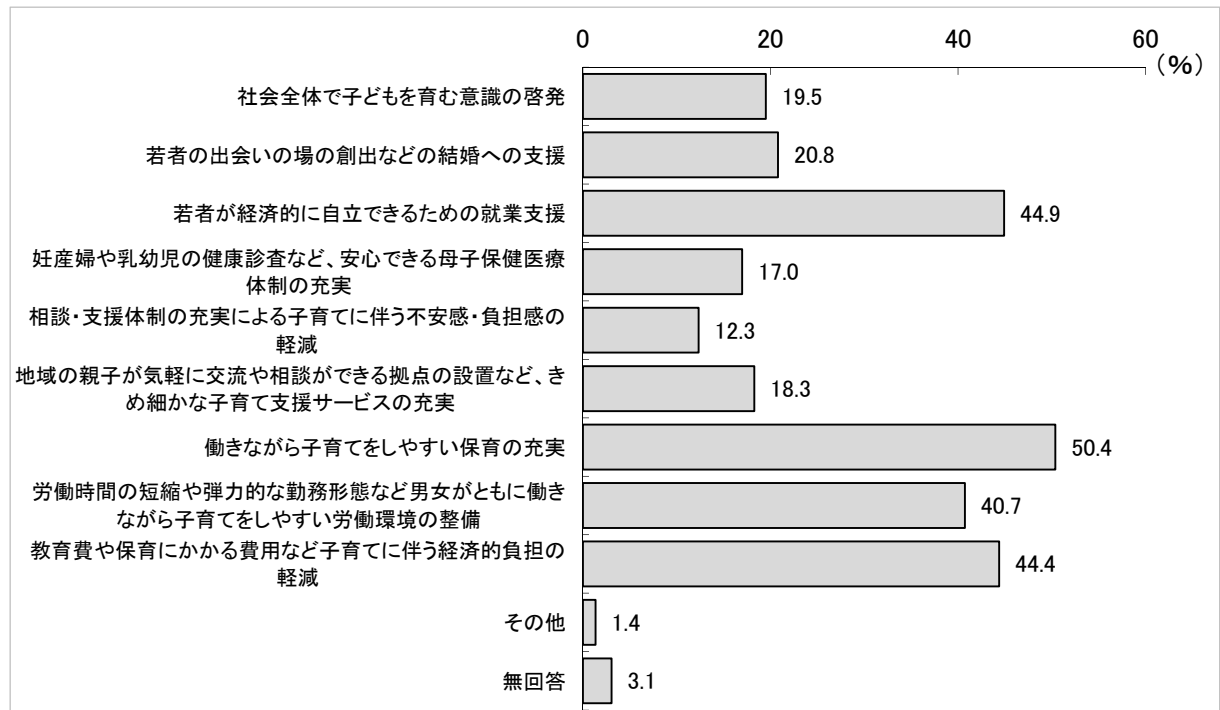


転出超過となっている人の流れを変え、人口の社会増減をプラスに転換させるための対策として、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」が重要だと考える回答が最も多く、次いで「移住(UJターン)を希望する人たちへの情報提供や受け入れ体制の整備」となっています。

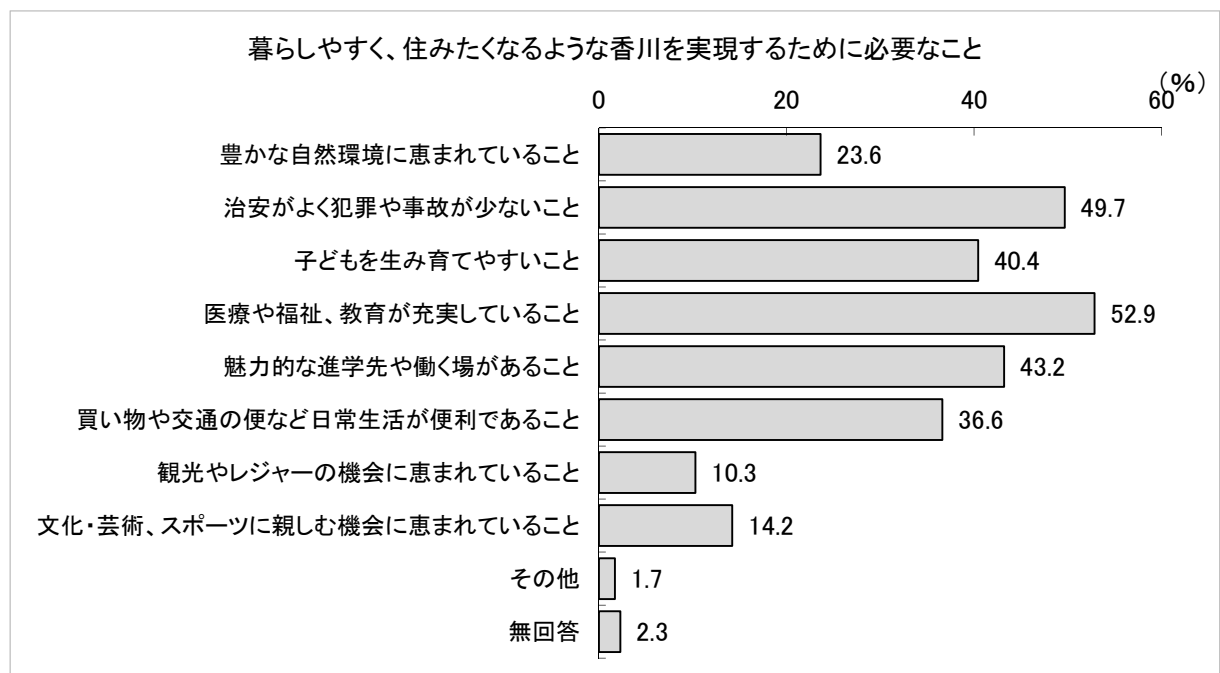




若者が安心して子どもを産み、育てることができるために重要なこととしては、「働きながら子育てをしやすい保育の充実」が最も多く、次いで若者の就業支援、子育てに伴う経済的負担の軽減、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を求める回答が多くなっています。



暮らしやすく、住みたくなるような香川を実現するために必要なことについて、「医療や福祉、教育が充実していること」を求める回答が最も多く、次いで「治安がよく犯罪や事故が少ないこと」となっています。



資料：香川県「香川県民意識調査」(平成26年度)

## 第3章 社会経済の状況

### 1 プラン策定後の県内の主な動き

<p>平成 23 年 (2011)</p>	<p>10 月 県の総合計画「せとうち田園都市香川創造プラン」策定 県農業試験場が綾川に移転開場 「うどん県。それだけじゃない香川県」プロジェクトスタート</p> <p>11 月 新県立中央病院の追加防災工事開始 第 11 回アジア太平洋盆栽水石大会（A S P A C）開催</p> <p>12 月 さぬきうまいもん祭り「食の大博覧会」開催 地域活性化総合特区に香川県の「かがわ医療福祉総合特区」が指定</p>
<p>平成 24 年 (2012)</p>	<p>3 月 小豆島舞台の映画「八日目の蝉」が日本アカデミー賞最優秀作品賞等受賞 本四連絡道出資金問題で、国と地方が正式合意 春秋航空高松－上海便、週 3 往復に増便</p> <p>4 月 高松自動車道高松東－鳴門間の 4 車線化が決定 高松丸亀町商店街に「丸亀町グリーン」がオープン アジアナ航空高松－ソウル便が就航 20 周年</p> <p>6 月 特典付き「うどん県パスポート」を発行</p> <p>7 月 栗林公園で和船運行を開始 高松で日中国交正常化 40 周年記念シンポジウム開催 県オリジナル品種を中心とした果物「さぬき讚フルーツ」の販売開始 高松市で初の全国知事会議開催 香川、石川両県、観光パートナーシップ協定を締結</p> <p>8 月 コスモ石油(株)坂出製油所の閉鎖を決定(平成 26 年 4 月に「坂出物流基地」へ移行)</p> <p>10 月 香川オリーブガイナーズが四国アイランドリーグの年間王者に</p> <p>11 月 「うどん県」、新語・流行語大賞の候補に選定</p>
<p>平成 25 年 (2013)</p>	<p>3 月 瀬戸内国際芸術祭 2013 開幕 チャイナエアライン高松－台北線就航、台湾で記念式典 栗林公園内にアンテナショップ「栗林庵」開館 香川県地震・津波被害想定を公表（以降、平成 26 年 3 月にかけて第 2 次～第 4 次公表を実施）</p>

<p>平成 25 年 (2013)</p>	<p>4 月 瀬戸内 7 県で瀬戸内ブランド推進連合を設立 新内海ダム竣工</p> <p>7 月 10 年間の産業振興の指針「香川県産業成長戦略」策定 松谷化学工業(株)番の州工場完成、希少糖含有シロップ量産へ</p> <p>8 月 香川県湧水対策本部を設置、4 年ぶりに宝山湖から取水開始 台風 17 号で貯水率 100%回復、取水制限解除</p> <p>10 月 J R 高松駅高速バスターミナル完成</p> <p>11 月 瀬戸内国際芸術祭 2013 閉幕、来場者延べ約 107 万人</p> <p>12 月 カマタマーレ讃岐が J 2 昇格 ジェットスタージャパン高松ー成田線就航 琴電「綾川駅」開業</p>
<p>平成 26 年 (2014)</p>	<p>1 月 新県立中央病院で開院式</p> <p>2 月 県産米「おいでまい」が食味ランキング「特 A」評価に</p> <p>3 月 新県立中央病院が診療開始 瀬戸内海国立公園指定 80 周年 第 2 回高松国際ピアノコンクール開催 国道 11 号大内白鳥バイパス（第 1 工区）開通 春秋航空高松ー上海便、週 4 往復に増便 チャイナエアライン高松ー台北便、週 4 往復に増便 高松天満屋が閉店</p> <p>4 月 高松港朝日町地区にガントリークレーン完成</p> <p>5 月 四国霊場開創 1200 年記念、総本山善通寺で大法要</p> <p>7 月 高松市で「かがわウォーターフロントフェスティバル」開幕</p> <p>8 月 春秋航空日本高松 - 成田線就航</p> <p>10 月 香川県人口減少対策本部を設置</p> <p>11 月 香川用水通水 40 周年記念式典</p> <p>12 月 「全国年明けうどん大会 2014in さぬき」開催</p>
<p>平成 27 年 (2015)</p>	<p>2 月 県産米「おいでまい」が 2 年連続「特 A」評価に</p> <p>3 月 国道 11 号大内白鳥バイパス（第 2 工区）開通 栗林公園とハンティントン財団庭園（米国）が姉妹庭園提携を締結</p> <p>4 月 四国 4 県と関係 57 市町村で共同申請した「四国遍路」が「日本遺産」として初認定</p> <p>6 月 綾川町で「主基斎田 100 周年記念式典」御臨席のため、秋篠宮同妃両殿下がお成り</p> <p>7 月 2016 年主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に合わせて開かれる「G 7 情報通信大臣会合」が高松市で開催決定</p>

## 2 社会経済の状況

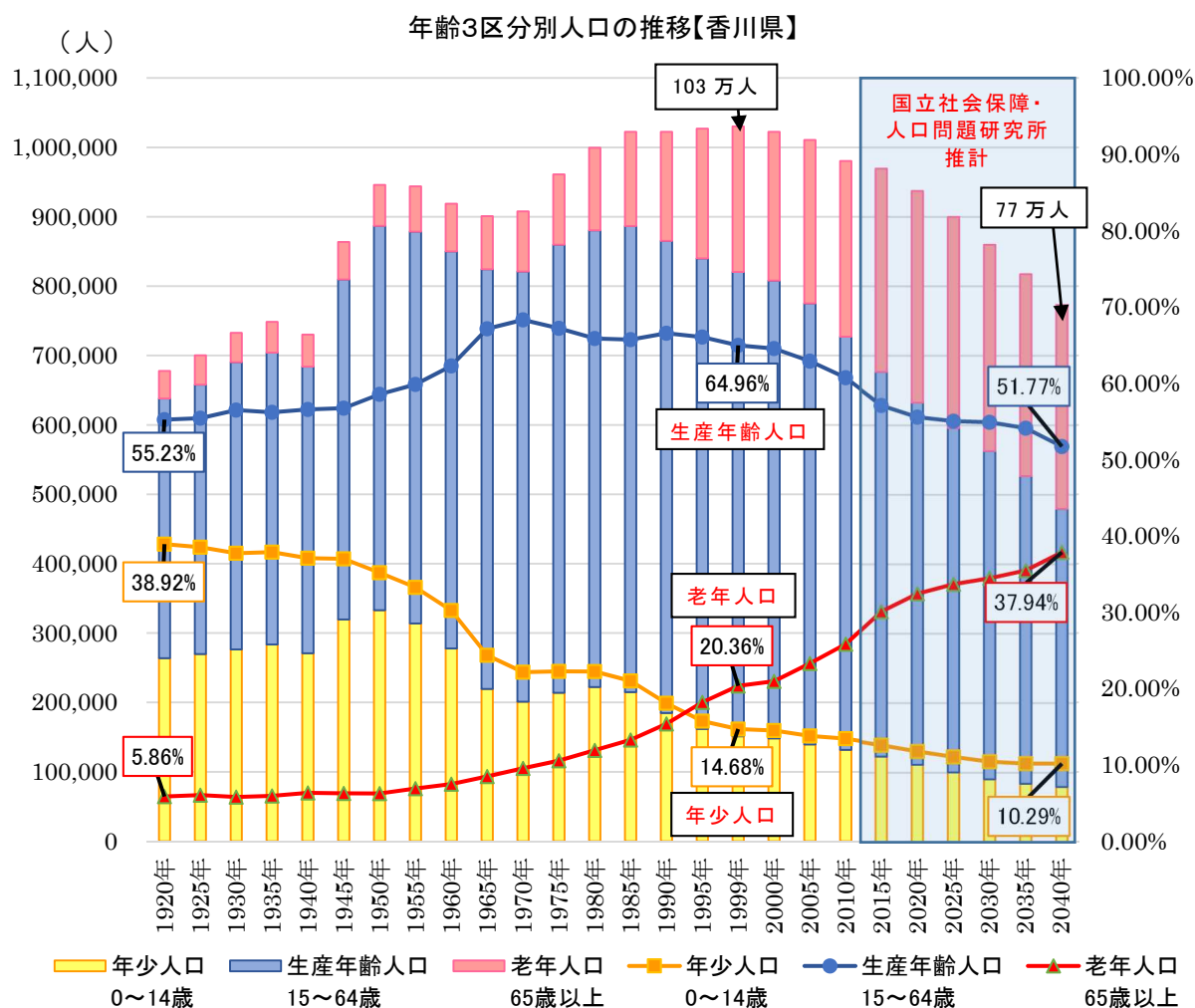
### (1) 人口

香川県の人口は、平成 11（1999）年の約 103 万人をピークとして減少に転じ、平成 26（2014）年の人口は約 98 万人と、平成 12（2000）年以来 15 年連続の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、現状のまま何ら対策を講じなければ、今後、人口減少は加速度的に進み、平成 52（2040）年の香川県の総人口は 77 万人程度にまで減少すると見込まれています。

年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は、今後も減少し、平成 52（2040）年に年少人口は、8 万人を割り込み、生産年齢人口は、40 万人程度にまで減少すると予測されています。

一方、老年人口（65 歳以上）は、平成 27（2015）年から平成 52（2040）年までの間は、30 万人前後で推移すると予測されています。

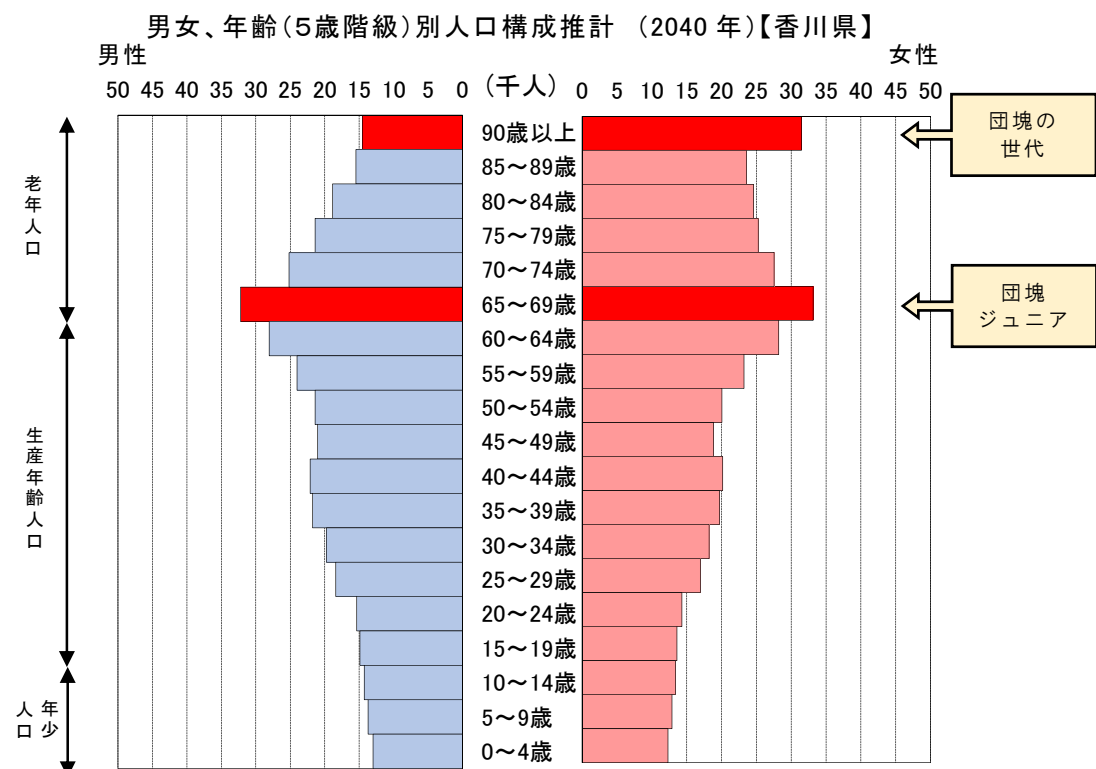
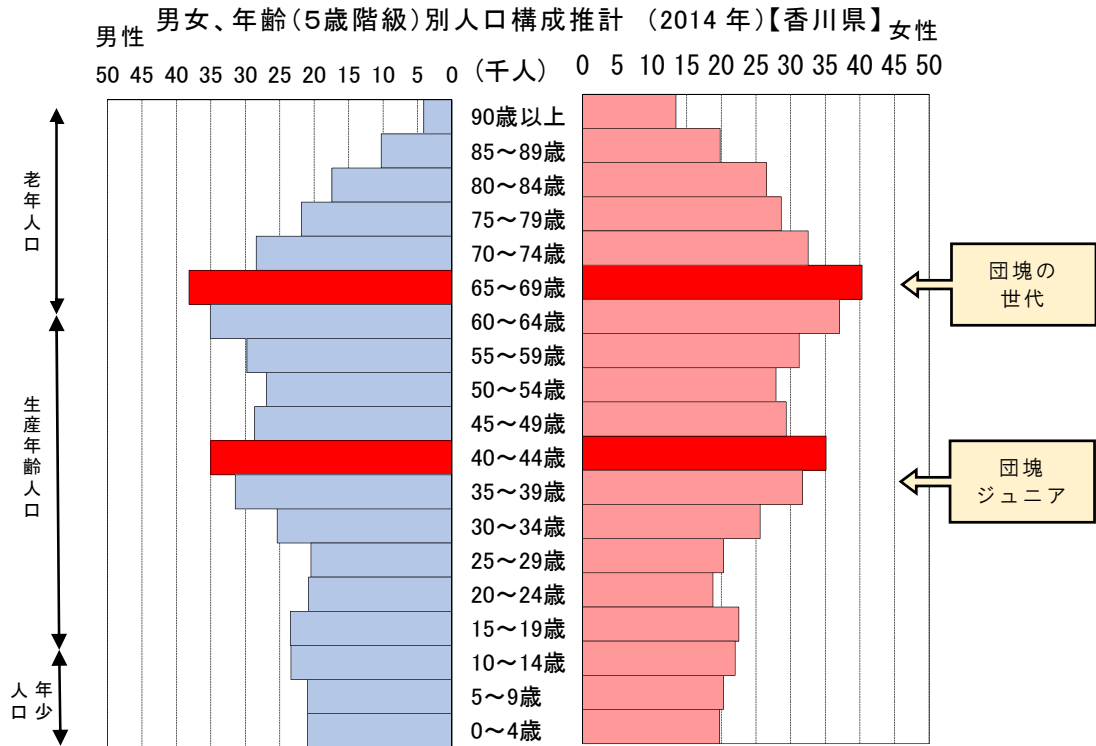


出典：総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

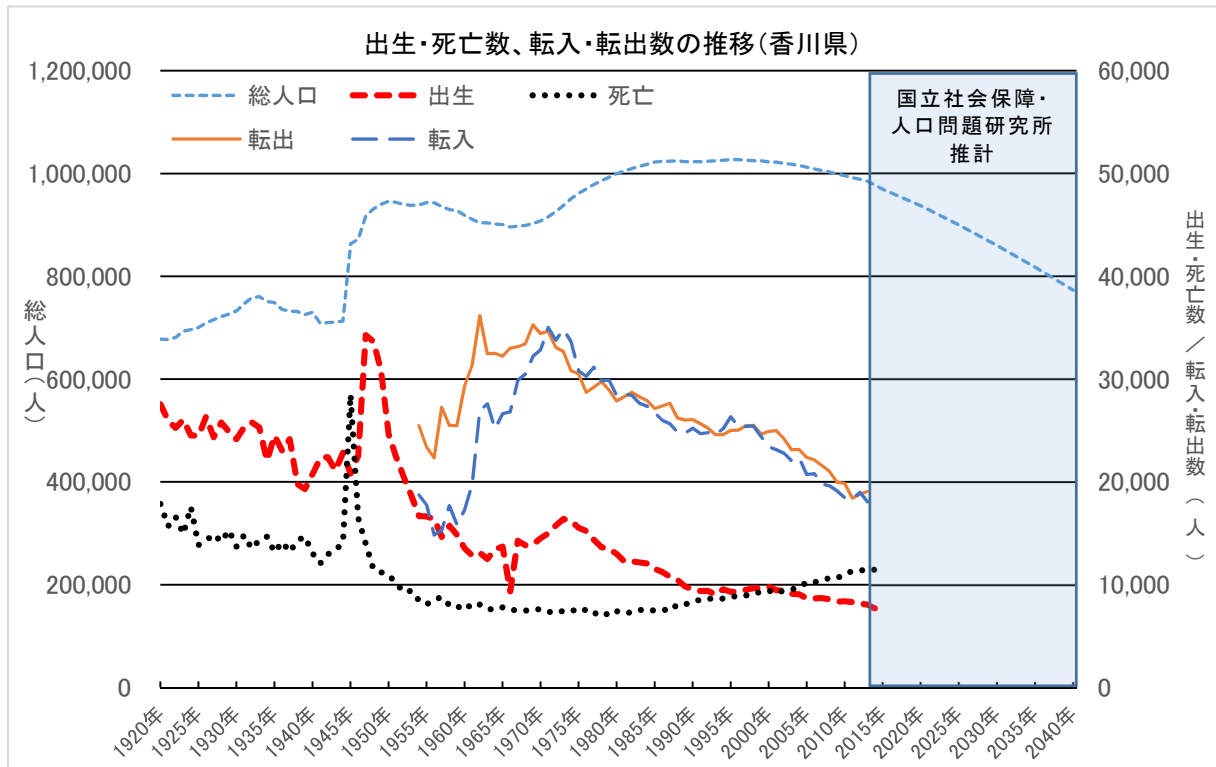
平成 26(2014)年の5歳ごとの人口構成では、団塊ジュニア世代(40-44歳)が2040年には65歳以上になり、高齢化率が大きく上昇すると見込まれています。

年少人口が今後も減少し、人口ピラミッドがより下すぼみの壺型に向かっていくと見込まれています。



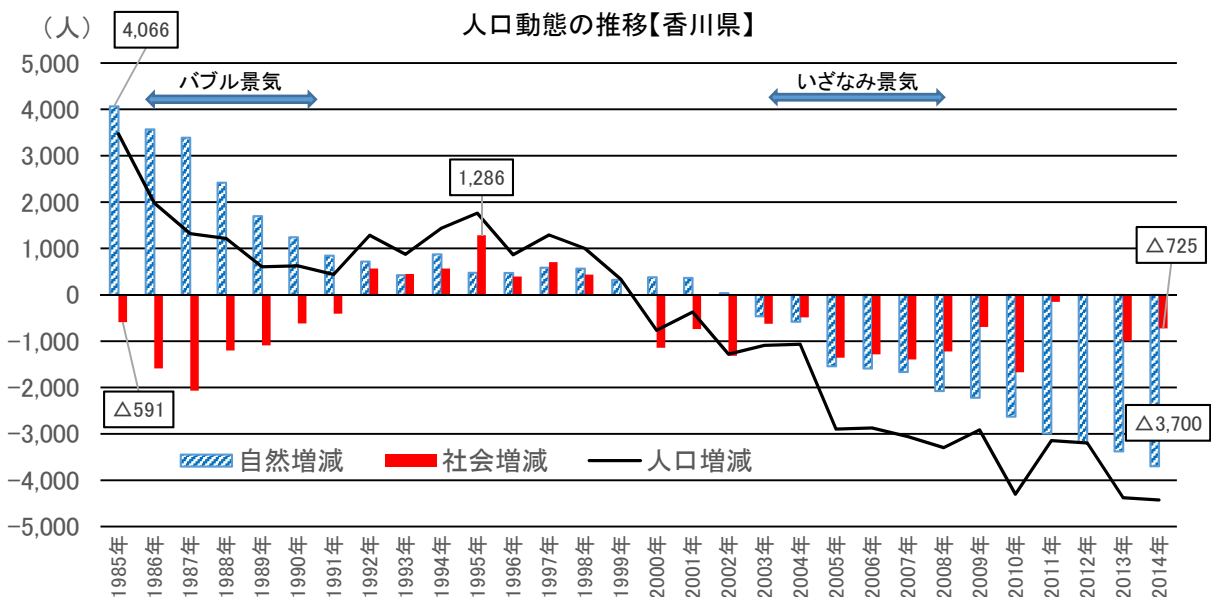
資料:香川県「人口移動調査報告」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

人口の自然増減は、平成 15（2003）年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となり、その後も引き続き減少数は拡大しています。  
 社会増減は、平成 12(2000)年からは再び転出超過になっています。



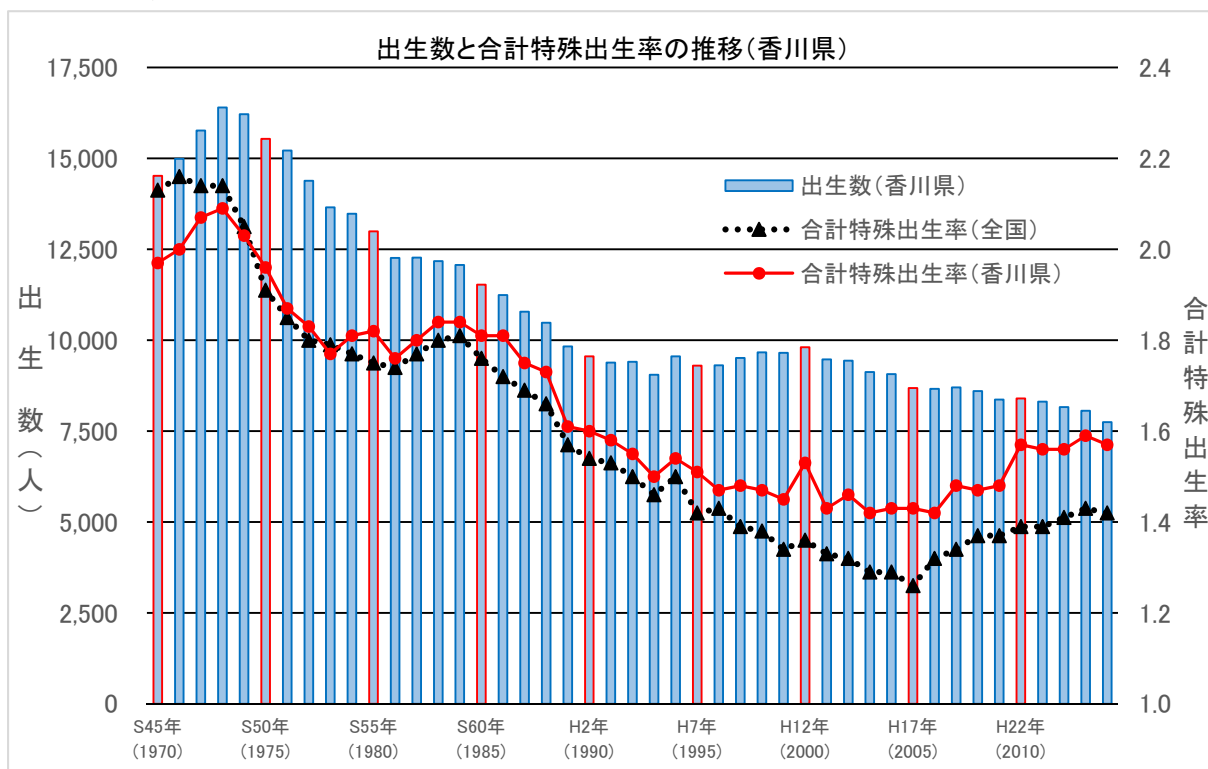
資料：総務省統計局「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

人口の社会増減は、平成 4（1992）年から平成 11（1999）年は社会増でしたが、H12（2000）年以降は再び社会減となっており、平成 15（2003）年から自然減に転じ、減少幅が年々拡大しています。



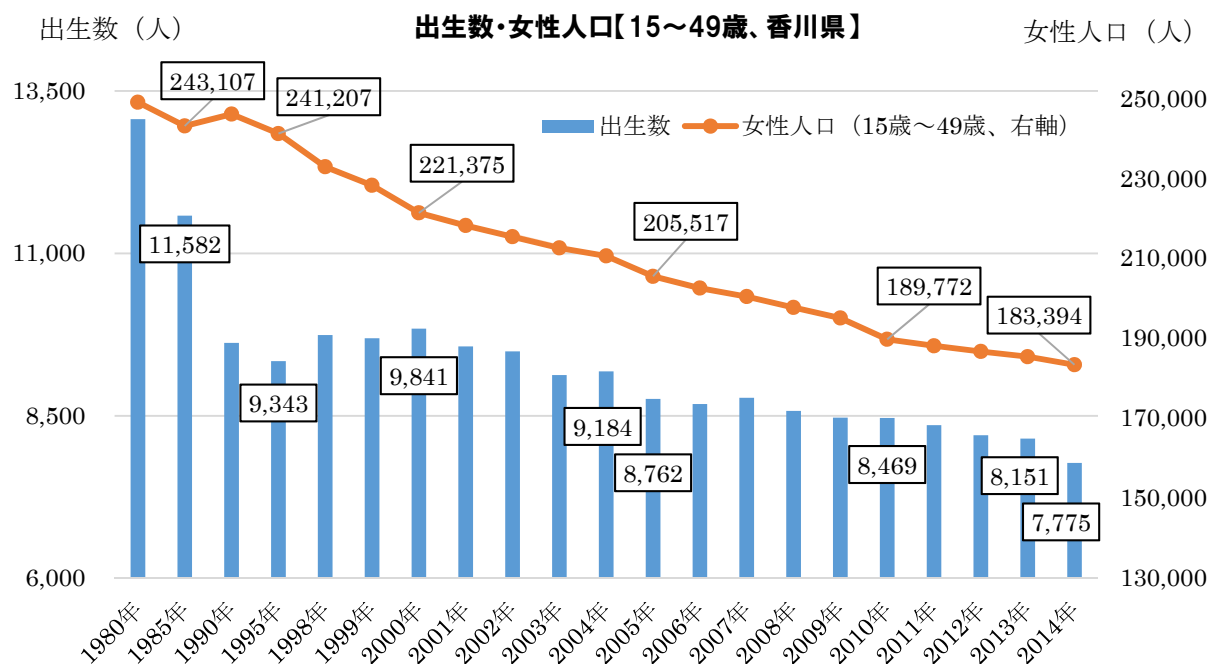
資料：香川県「人口移動調査報告」

合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子供数に相当）は、昭和48（1973）年の2.09から減少傾向にありましたが、平成15（2003）年及び平成18（2006）年の1.42を底に緩やかな上昇傾向にあり、平成26（2014）年は1.57となっています。



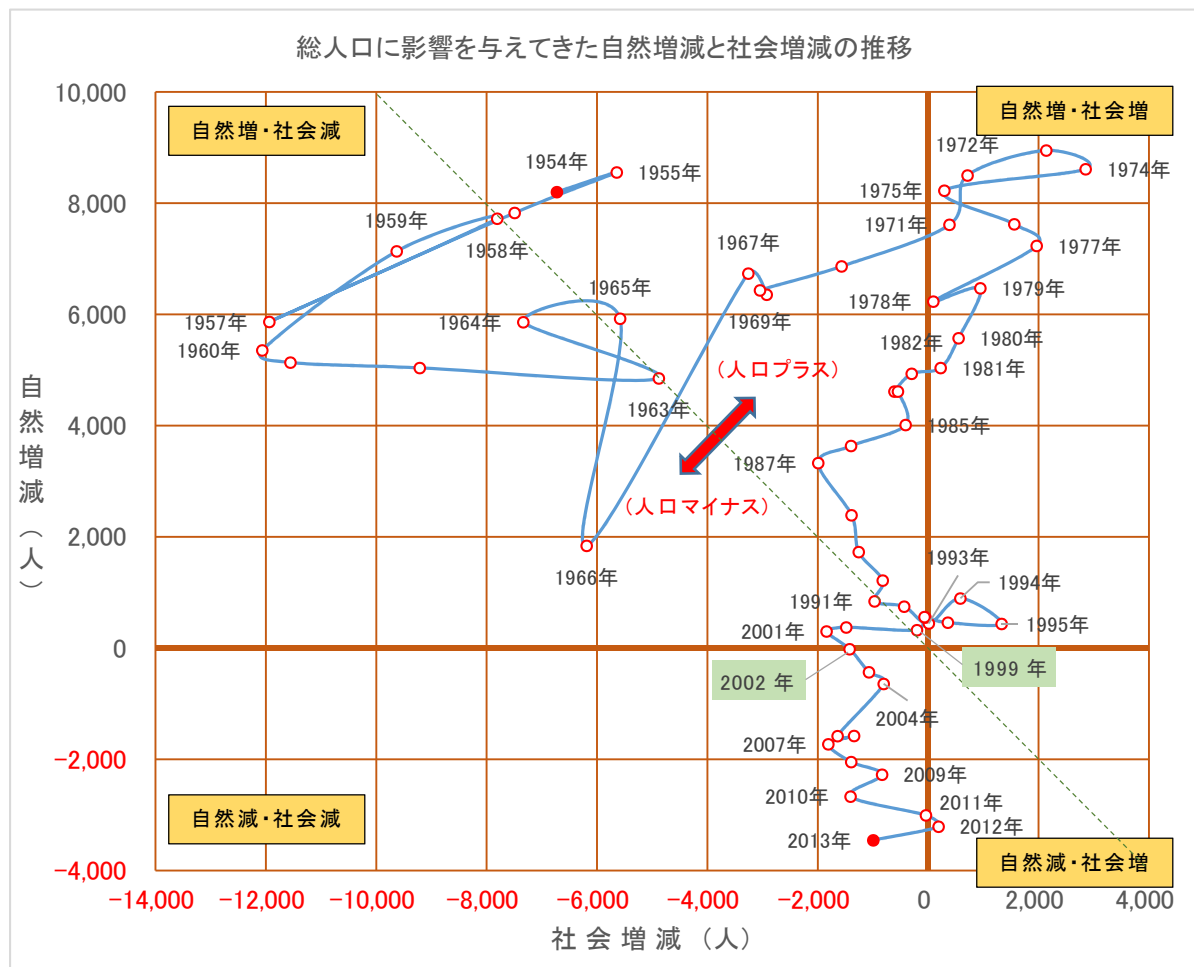
資料:厚生労働省「人口動態統計」

出生数は、15～49歳の女性人口が減少していることもあって減少傾向に変わりはなく、平成17年(2005年)に初めて9千人を下回ってからも減少が続いており、平成26年(2014年)は初めて8千人を下回り、7,775人となっています。



資料:総務省統計局「国勢調査」、香川県「人口移動調査」

自然増減と社会増減の推移をみると、1950年代後半から1960年代後半の高度成長期には、多数の若者が県外に転出したことから社会減が自然増を上回り、人口が減少しました。1980年代前半から、再び社会減となりましたが、平均余命が延びたことによる自然増が寄与し、平成11(1999)年まで人口は増加しました。1990年代後半以降は、社会減により人口は減少に転じ、平成14(2002)年からは「自然減」の時代に入ったため、急激な人口減少局面を迎えています。



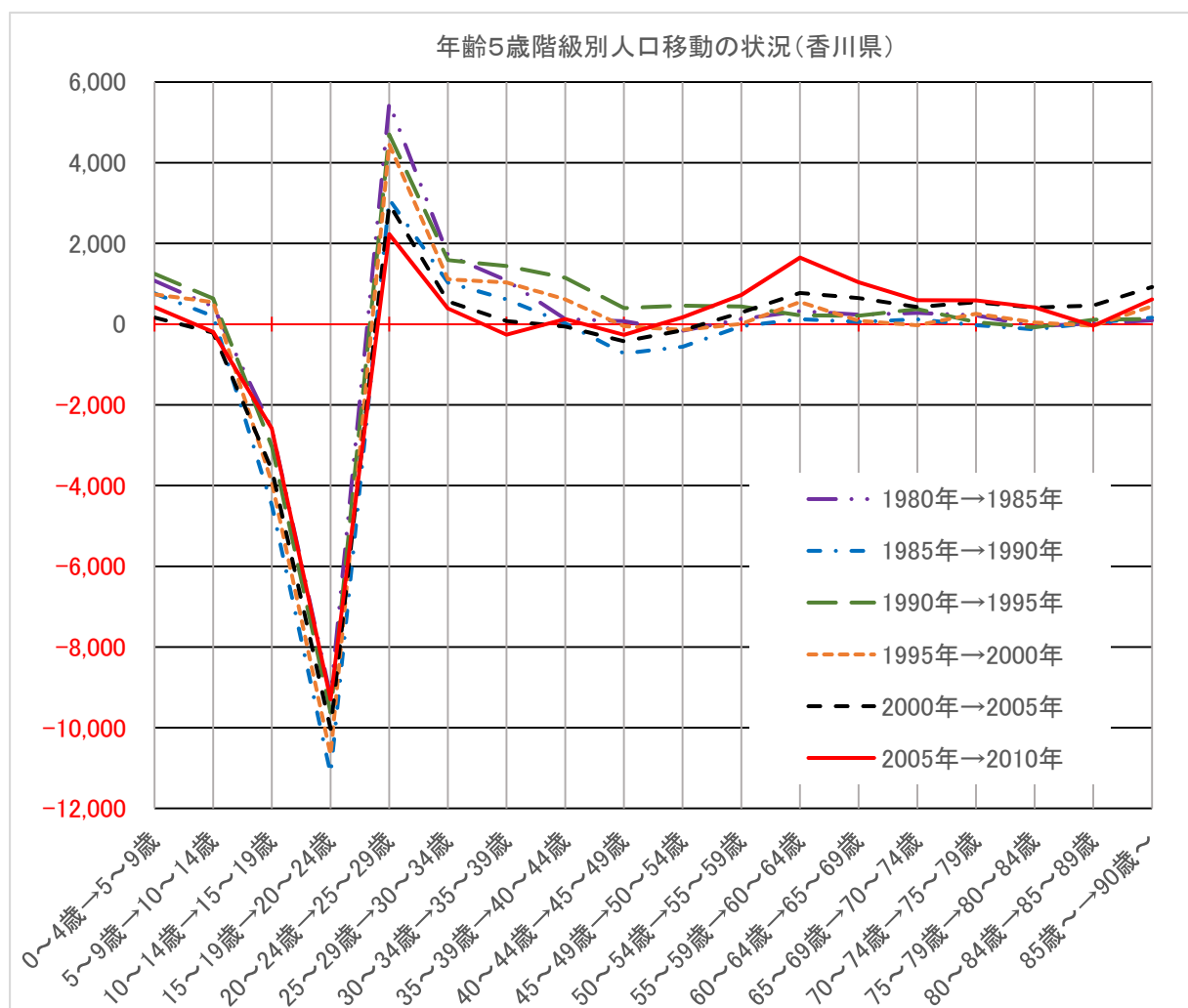
資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」



年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男性及び女性ともに、10～14歳から15～19歳になるときに、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過になっており、進学や就職の際に県外に転出する人が多くなっています。

一方で、長期的にみると、男女ともに20～24歳から25～29歳になるときには、Uターン就職等から転入超過となっていますが、超過数は減少傾向にあります。

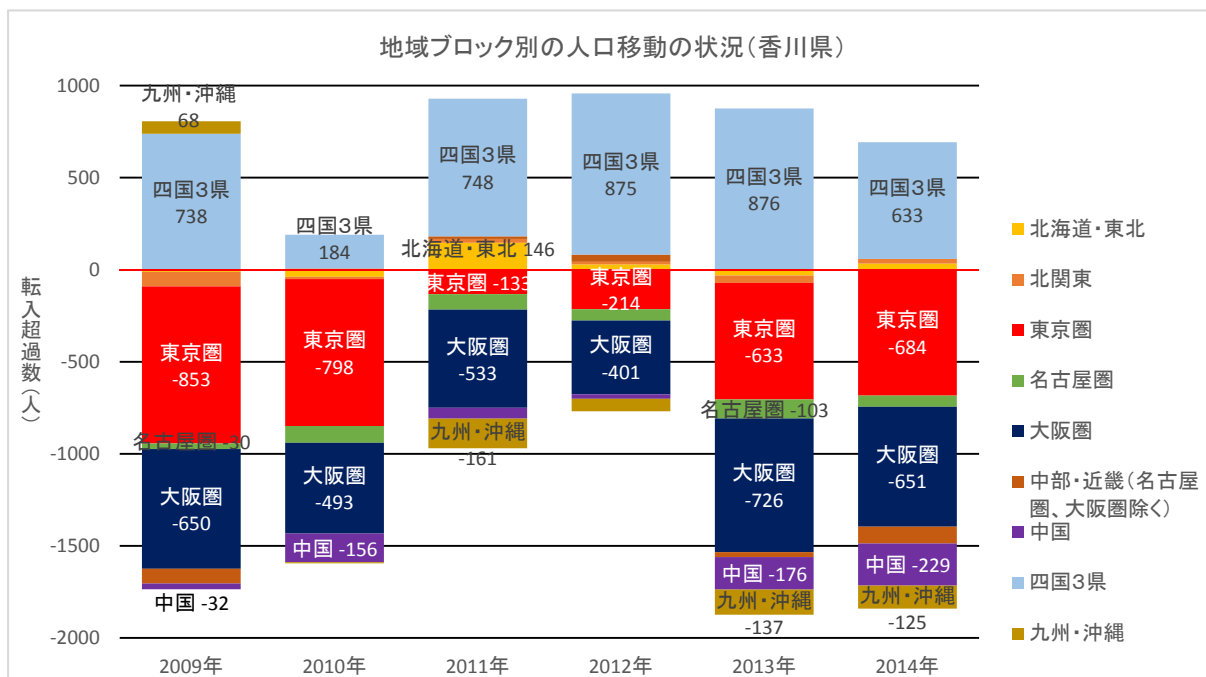
55～59歳から60～64歳になるときをピークとした転入超過もあり、これは県外で定年退職を迎えた方などによるUターン等によるものと考えられます。



資料:総務省統計局「国勢調査」

地域ブロック別の人口移動の状況をみると、四国の他の3県からは転入超過となっていますが、東京圏及び大阪圏への転出超過が著しく大きく、このことが本県の社会減に大きな影響を及ぼしていることがわかります。

また、名古屋圏、中国地方、九州・沖縄地方へも転出超過が続いており、特に近接する中国地方への転出超過は、東京圏、大阪圏に次ぐ人口移動になっています。

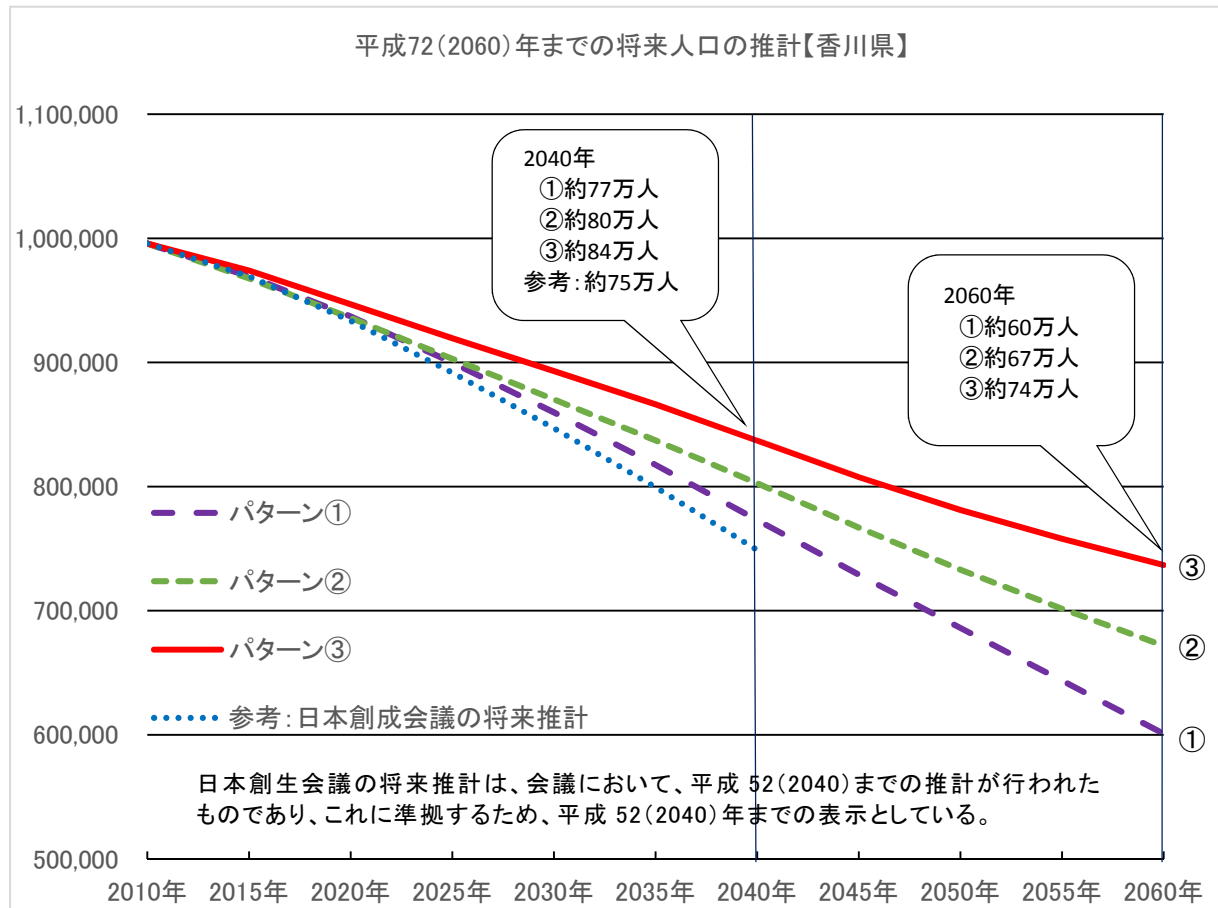


- 北海道・東北: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東: 茨城県、栃木県、群馬県
- 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
- 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 中部・近畿(名古屋圏、大阪圏除く): 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県
- 中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国3県: 徳島県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

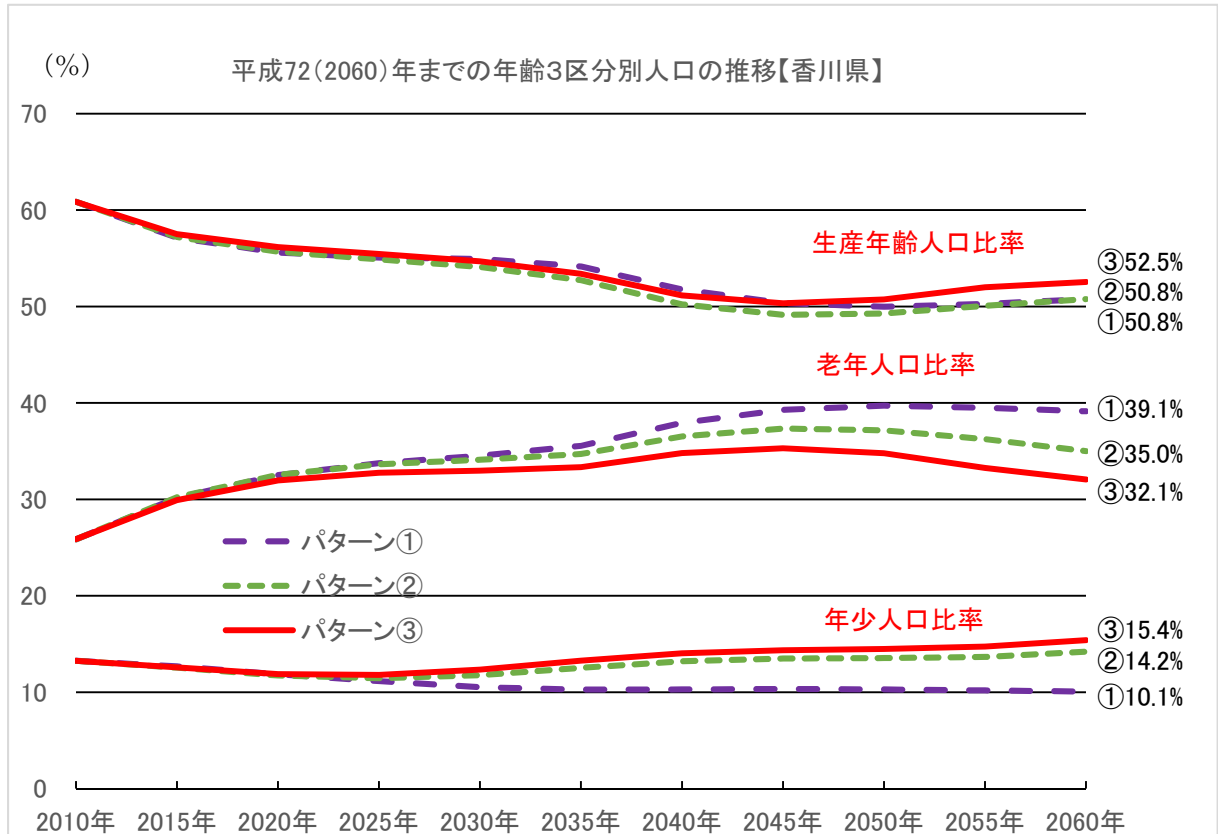
出典:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注)平成22年(2010)年の四国3県の転入超過数の減少は、3月に陸上自衛隊第14旅団高知駐屯地が開設され、本県から高知県への転出が増加していることが大きな要因として考えられる。

国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」準拠推計等のデータを用いて将来人口推計を行うと次のとおりとなります。



出典：総務省統計局「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」



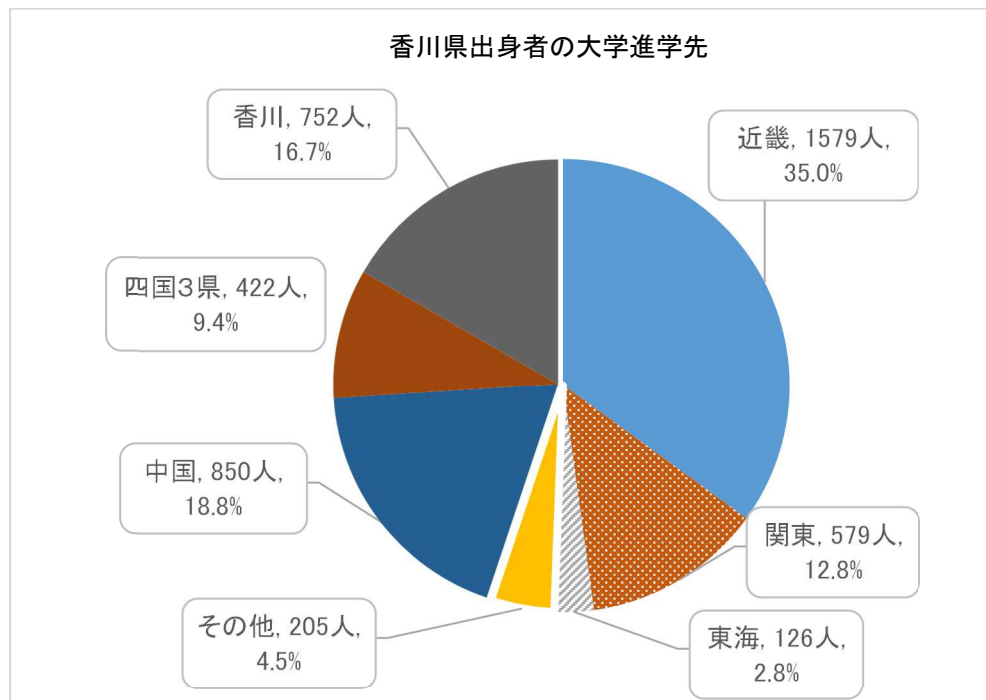
出典：総務省統計局「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

◎各推計パターンの概要

	出生・死亡【自然増減】	移動(転入、転出)【社会増減】
<b>パターン①</b> ≪社人研準拠≫ (移動一定程度収束)	平成22(2010)年の傾向が継続	平成17(2005)年～平成22(2010)年の純移動率※が平成27(2015)年～平成32(2020)年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定
<b>パターン②</b> ≪社人研準拠+出生率上昇≫	合計特殊出生率が上昇 平成42(2030)年:1.8程度 平成52(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	平成17(2005)年～平成22(2010)年の純移動率が平成27(2015)年～平成32(2020)年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定
<b>パターン③</b> ≪社人研準拠+出生率上昇+移動均衡≫	合計特殊出生率が上昇 平成42(2030)年:1.8程度 平成52(2040)年:2.07程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	純移動率が平成27(2015)年～平成32(2020)年から均衡して推移すると仮定
参考:日本創成会議の将来推計 ≪社人研準拠+移動収束せず≫	平成22(2010)年の傾向が継続	純移動率が社人研の平成22(2010)年～平成27(2015)年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移すると仮定

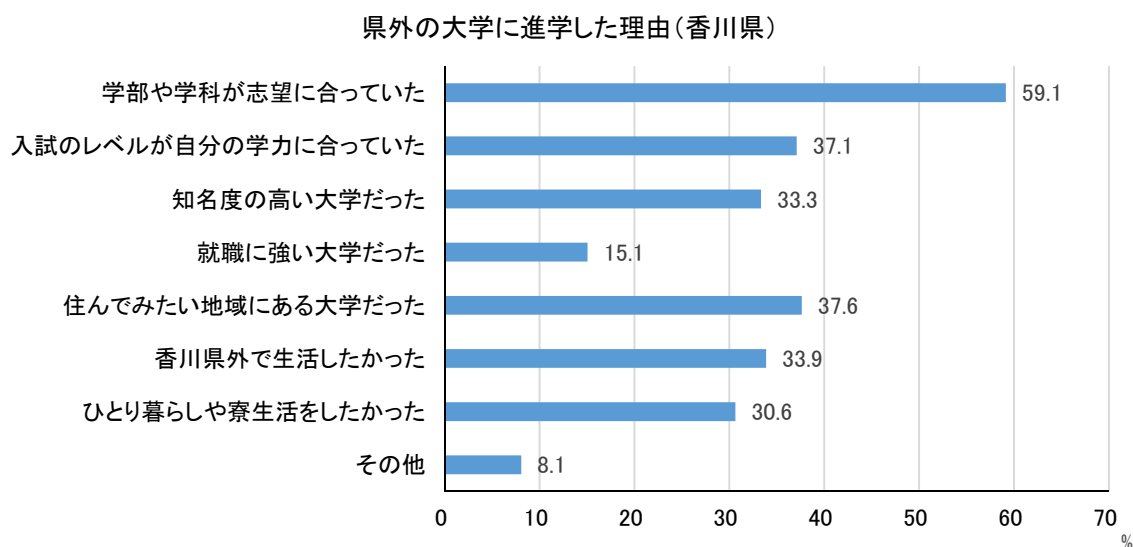
※純移動率 転入者数と転出者数の差を総人口で除した割合

平成 26 年度の本県の大学進学者 4,513 人のうち、3,761 人（83%）が県外に進学しており、関東・東海・関西の三大都市圏で約半数を占めています。一方で、約 35%が近畿地方、約 19%が中国地方、約 10%が四国 3 県という比較的距離にある大学に進学しており、潜在的にリターン志向があるのではないかと考えられる学生が多いことも窺えます。



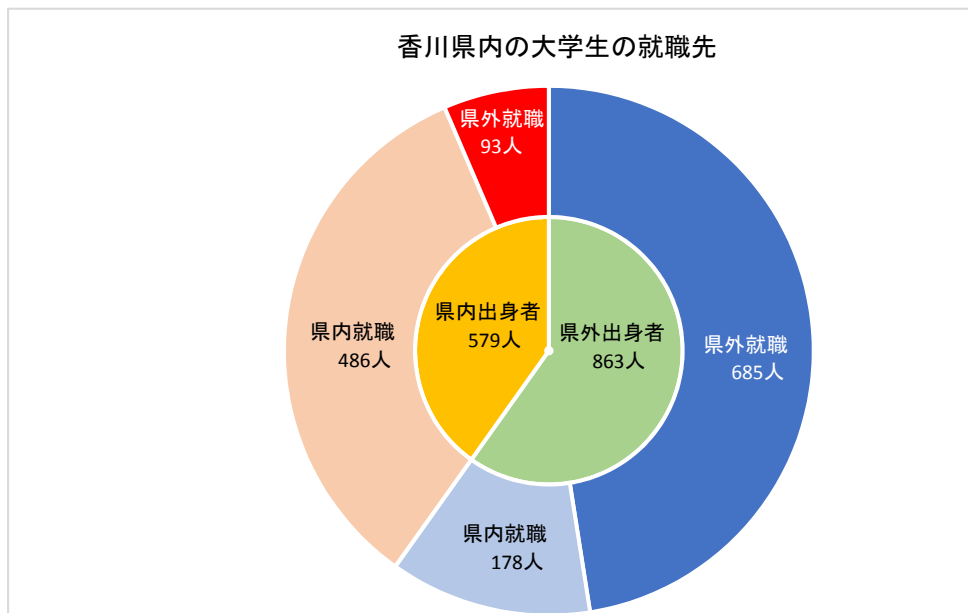
資料：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査報告書」

県外大学への進学者を対象にしたアンケートによれば、県外の大学に進学した理由で最も多かったのは、「学部や学科が志望に合っていた」（59.1%）でした。



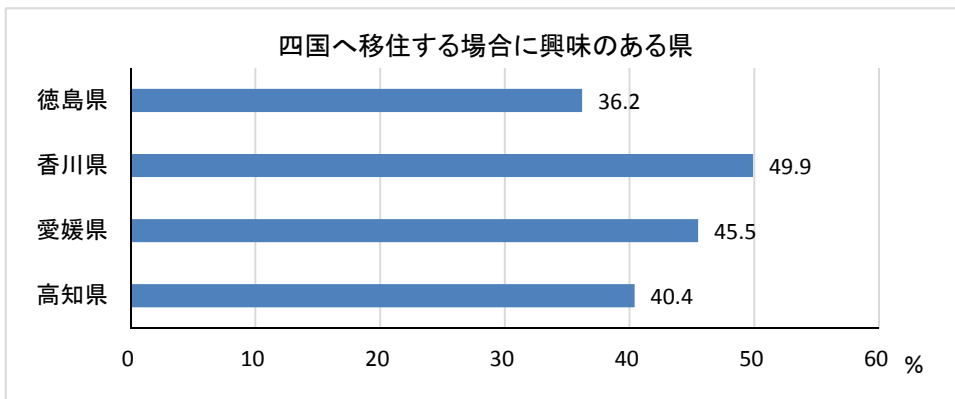
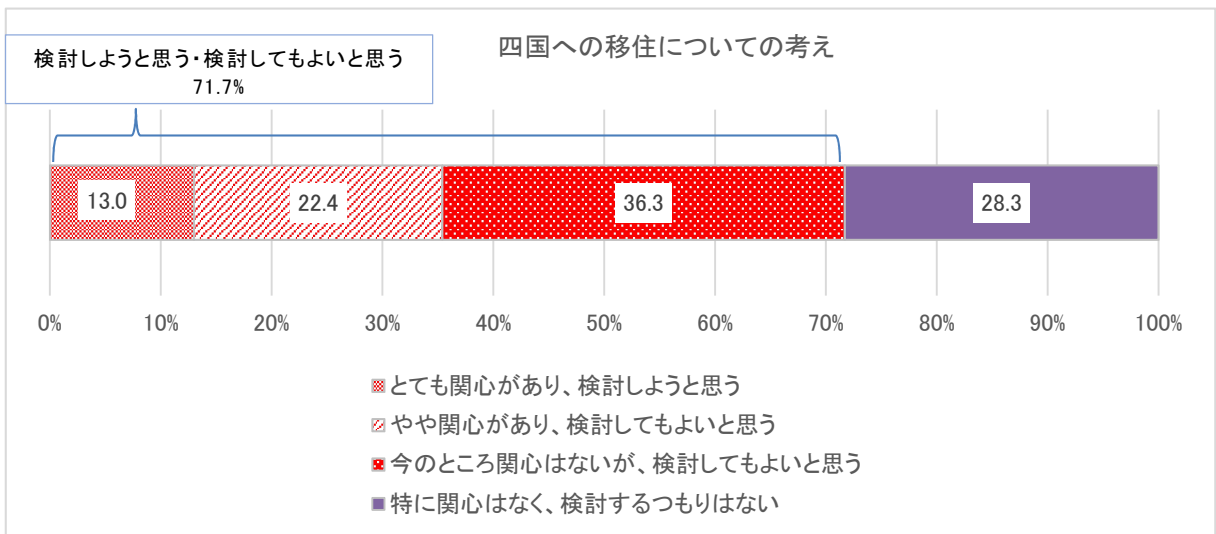
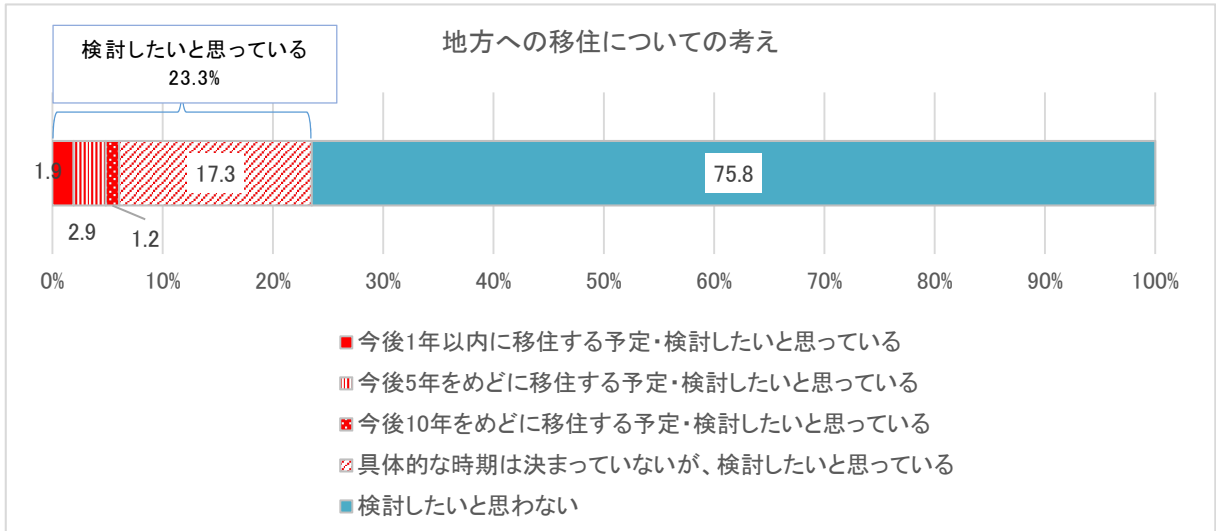
資料：香川県「県外進学者アンケート調査」(平成 26 年度)

平成 26 年 3 月に卒業した県内大学生のうち、県内出身者は約 84%が県内で就職しているのに対して、県外出身者の約 80%は県外で就職しています。



資料:平成 26 年 5 月現在 香川県政策課

平成 27 年 3 月に首都圏・関西圏居住者を対象に実施した移住意向調査によると、4 人に 1 人が地方への移住について「検討したい」と思っており、そのうち約 7 割が四国への移住について、「検討しようと思う」、「検討してもよいと思う」と回答しています。また、四国の中では、香川県への移住が最も関心を集めています。

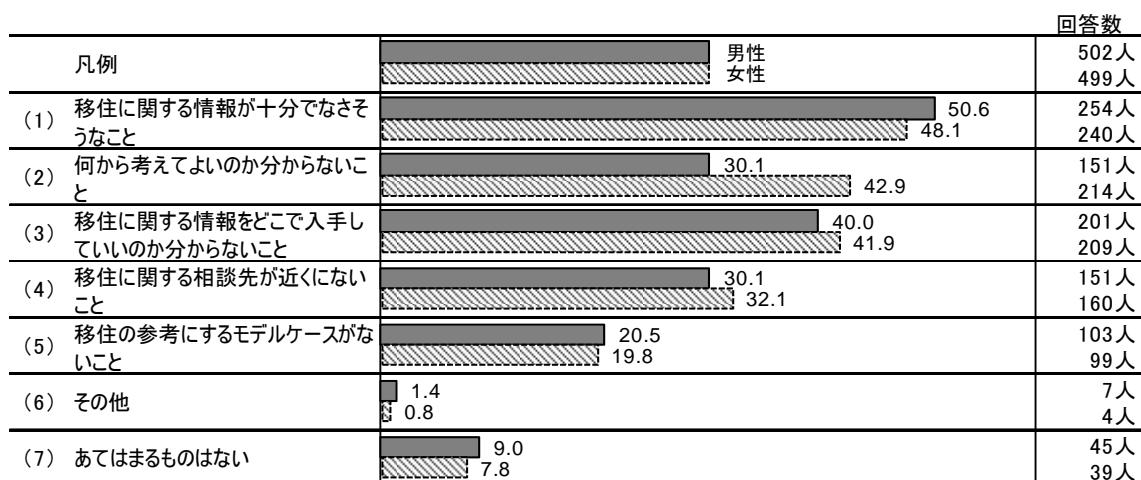
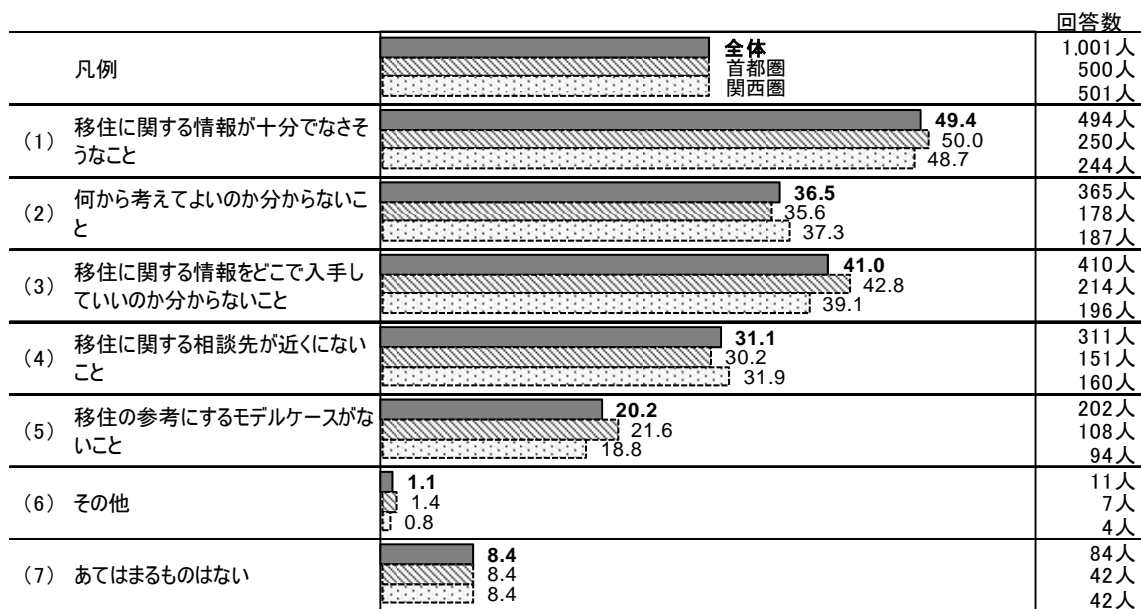


資料：香川県「首都圏・関西圏における移住意向調査アンケート調査」(平成 26 年度)

移住を検討する上で、困ることについて、居住地別でみると、首都圏・関西圏ともに「移住に関する情報が十分でなさそうなこと」(首都圏50.0%、関西圏48.7%)が最も多く、次いで「移住に関する情報をどこで入手していいのかわからないこと」(首都圏42.8%、関西圏39.1%)、「何から考えてよいかかわからないこと」(首都圏35.6%、関西圏37.3%)の順となっています。

また、性別でみると、男性・女性ともに「移住に関する情報が十分でなさそうなこと」(男性50.6%、女性48.1%)が最も多く、次いで男性では「移住に関する情報をどこで入手していいのかわからないこと」(40.0%)、女性では「何から考えてよいかかわからないこと」(42.9%)の順となっています。

移住を検討する上で困るのは、どのようなことだと思いますか。(複数回答可)



資料: 香川県「首都圏・関西圏における移住意向調査アンケート調査」(平成26年度)



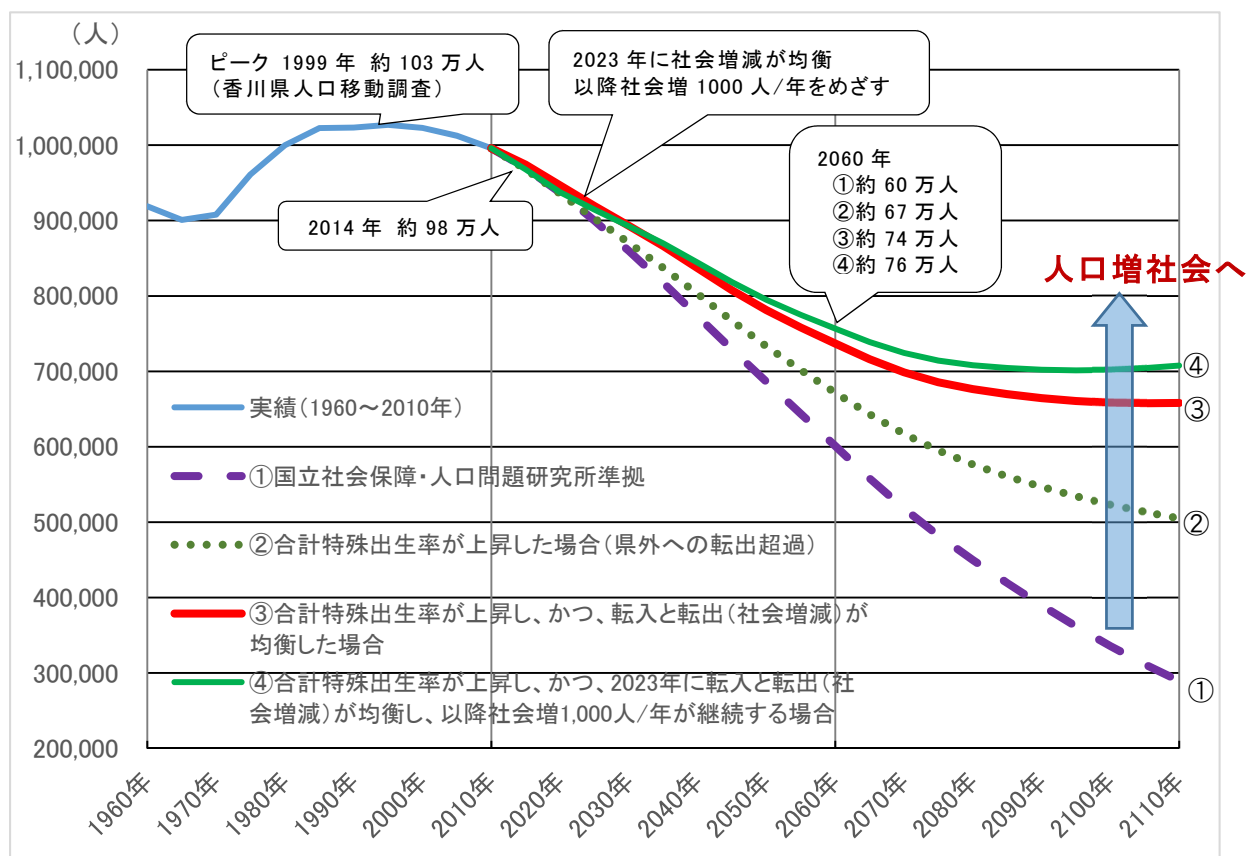
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 52(2040)年の香川県人口は約 77 万人まで減少すると推計されており、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、国立社会保障・人口問題研究所が行っている平成 52(2040)年までの人口準拠推計等のデータを用いたパターン①の将来推計では、平成 72 年(2060)年には、香川県の人口は、60 万人程度にまで減少すると推計され、経済規模の縮小、社会保障費の増加ひいては地域社会の衰退等が懸念されます。

仮に、県外への転出超過による社会減は継続すると仮定し、国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が平成 42(2030)年に 1.8 程度、平成 52(2040)年に 2.07 程度まで上昇すると、香川県の人口は、平成 72(2060)年に約 67 万人になると推計されます。

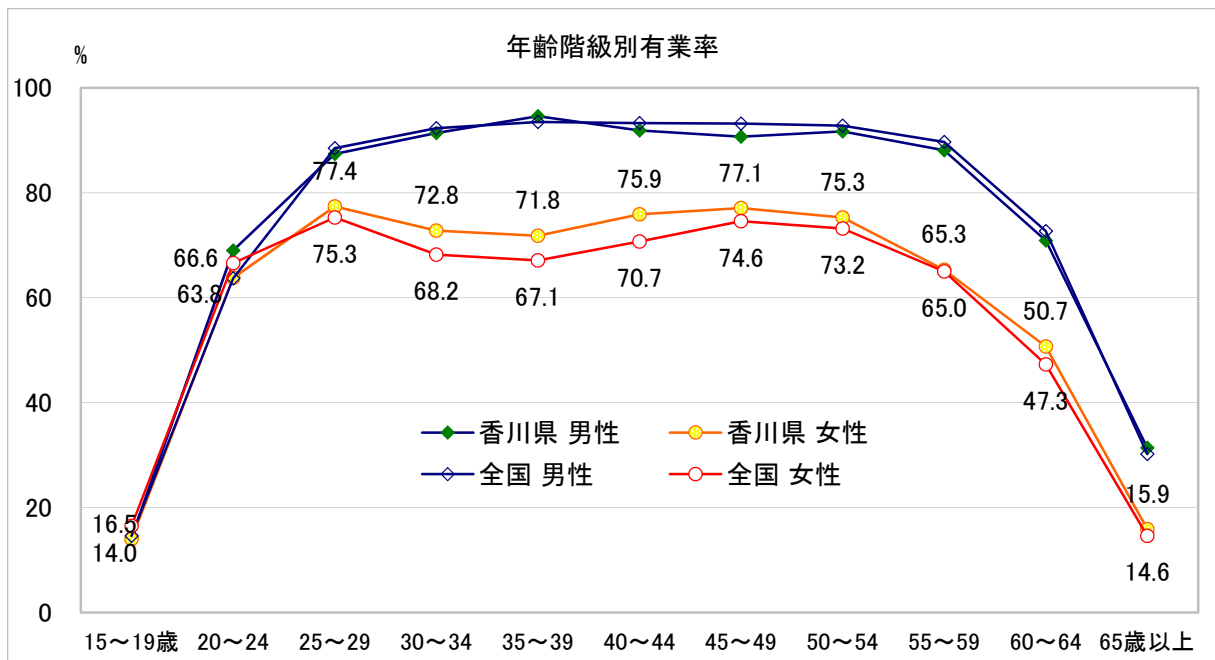
そこで、転入と転出(社会増減)が均衡し、かつ、合計特殊出生率が上記のとおり上昇すると、香川県の人口は、平成 72(2060)年に約 74 万人になり、長期的には 60 万人台半ばで概ね安定的に推移するものと推計されます。

また、香川県産業成長戦略を踏まえ、平成 35 年(2023)年に転入と転出(社会増減)が均衡し、以降、社会増(1,000 人/年)の状況が続くと、香川県の人口は、平成 72(2060)年に約 76 万人になると推計されます。

香川県の人口の推移と長期的見通し



有業率を性別に比較すると、女性は、妊娠・子育て期に就業を中断することが多いため、年齢階級別の有業率がM字カーブを描いていることがわかります。



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年)

県内企業の役職全体に占める女性の割合は、役員を含む課長級以上で10%と、2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%に引き上げるとする政府目標を達成することが難しい状況にあります。

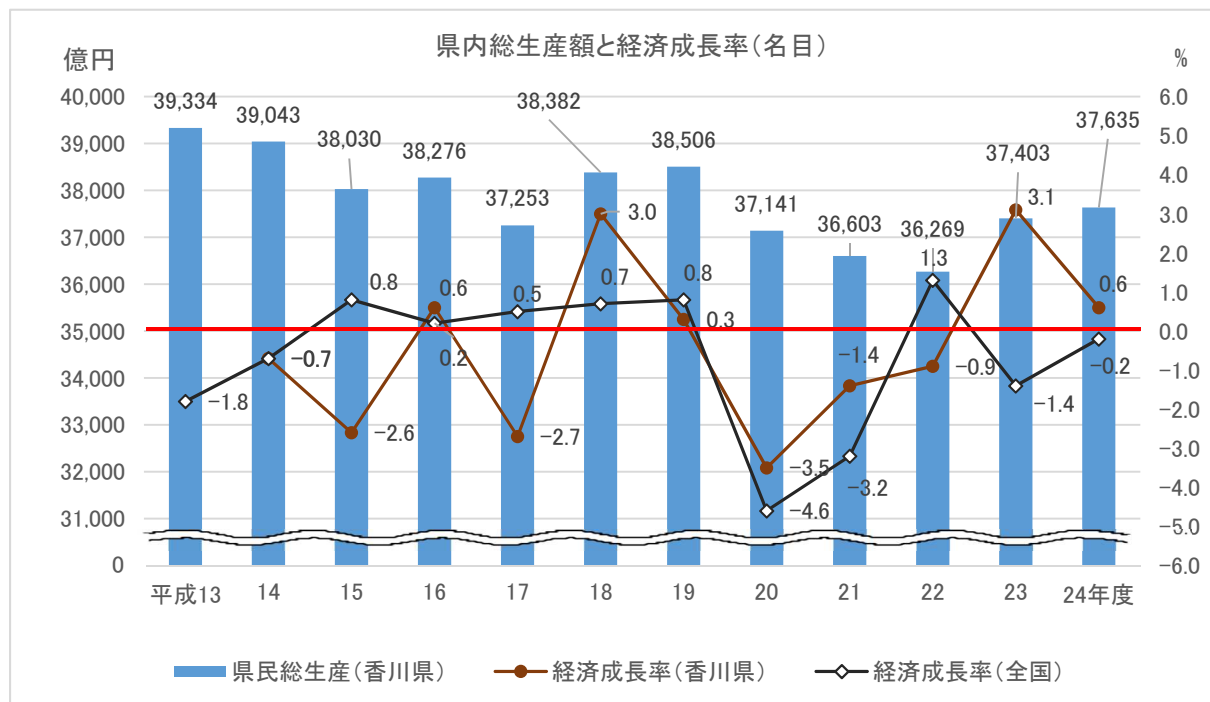
各役職に占める女性の割合(規模別) (%)

	30人未満	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	全体
役員	25.0	22.4	14.0	8.8	1.5	16.7
部長(次長含)	10.0	6.3	5.5	13.2	1.7	5.5
課長	26.0	15.3	10.9	16.0	5.4	10.0
課長代理	42.9	17.2	8.8	29.2	21.1	19.4
係長(主任含)	30.4	27.3	21.9	24.6	13.6	19.6
その他の管理職	51.6	37.1	21.3	5.9	33.3	25.0
役職全体	26.7	21.0	15.2	20.1	10.7	15.4
課長以上	22.1	16.2	10.0	13.9	4.0	10.0

資料：香川労働局「ポジティブ・アクション等に関する雇用管理アンケート」(平成 26 年 9 月 8 日発表)

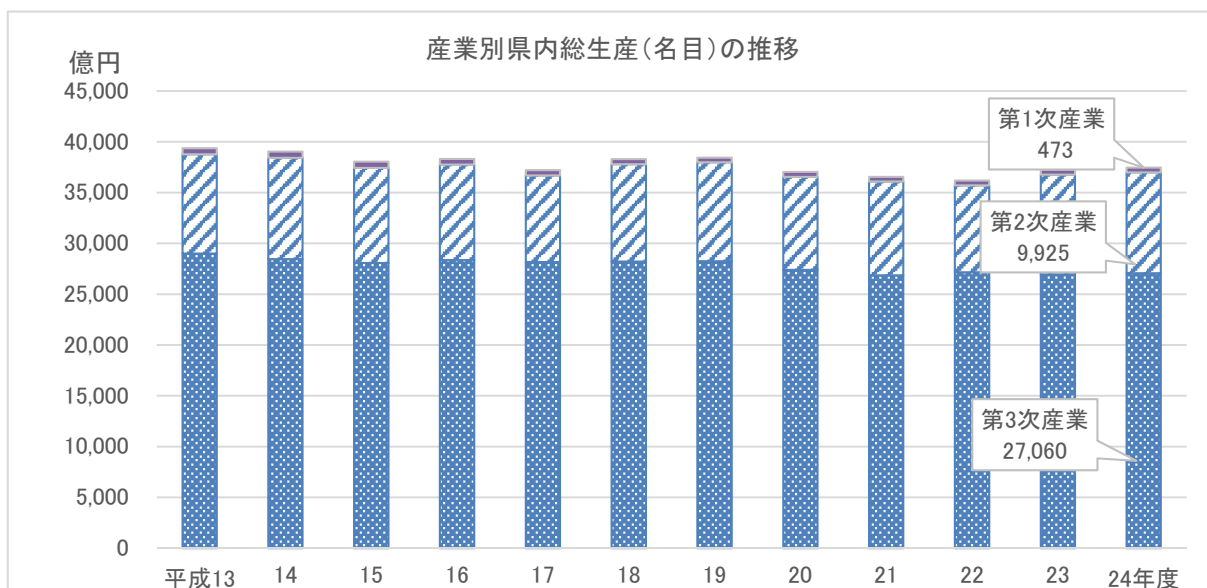
## (2) 経済・雇用

本県の平成24年度の県内総生産（名目）は3兆7,635億円で、対前年度増加率（経済成長率）は0.6%と2年連続でプラス成長となりました。物価変動分を除いた県内総生産（実質）は4兆371億円で、対前年度増加率（経済成長率）は1.7%と3年連続のプラス成長となりました。



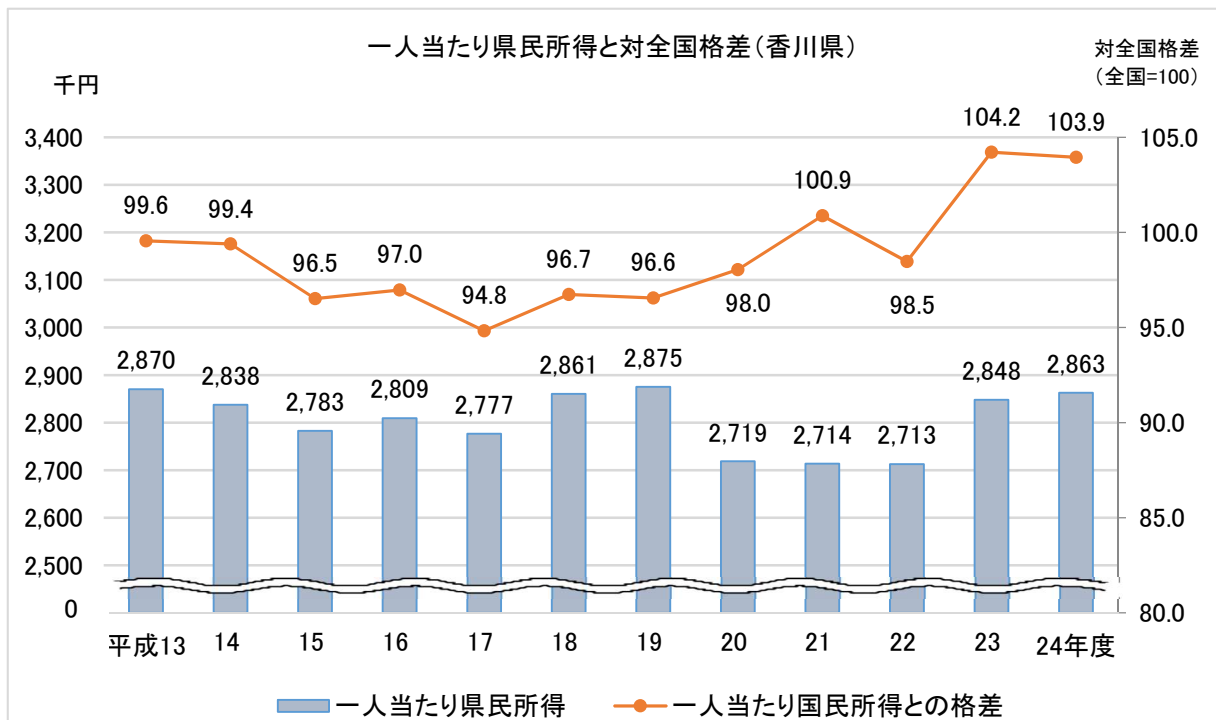
資料：平成24年度香川県県民経済計算

県内総生産を産業別にみると、第1次産業が1.3%、第2次産業が26.4%、第3次産業が71.9%を占めています。



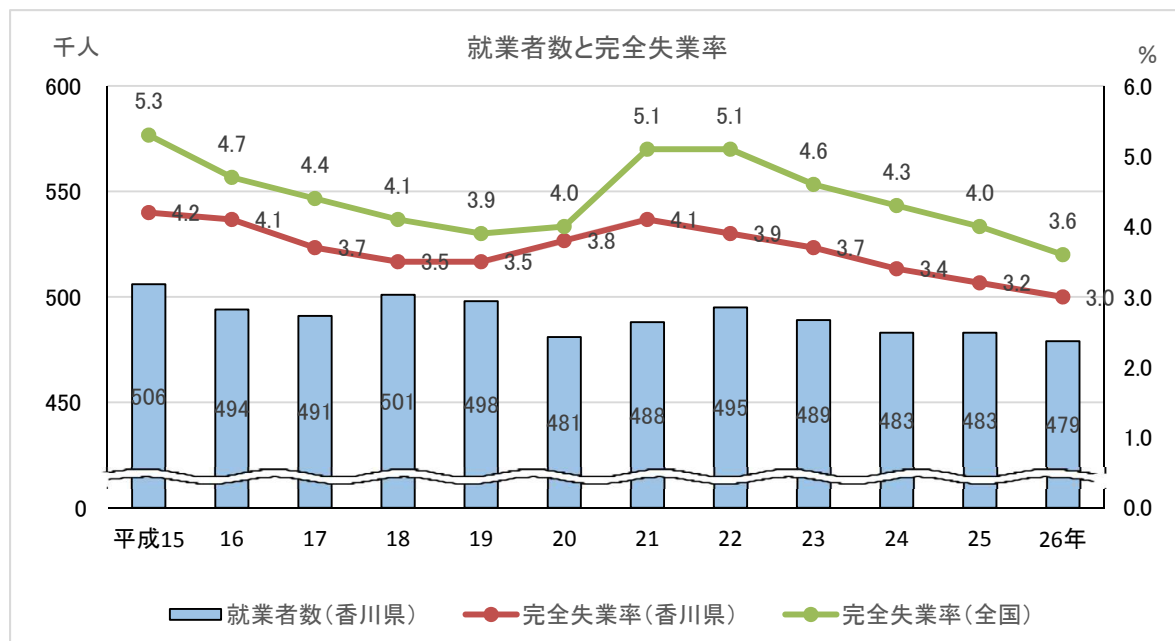
資料：平成24年度香川県県民経済計算

平成 24 年度の本県の一人当たりの県民所得は 286 万 3 千円で、対前年度 0.5%増となり、一人当たり国民所得を 3.9%上回っています。



資料:平成 24 年度香川県県民経済計算

平成 20 年後半のリーマンショック以降、全国的に悪化していた雇用環境は、完全失業率が減少するなど改善傾向にあります。就業者数については、少子高齢化の進行もあり、長期的に減少傾向にあります。

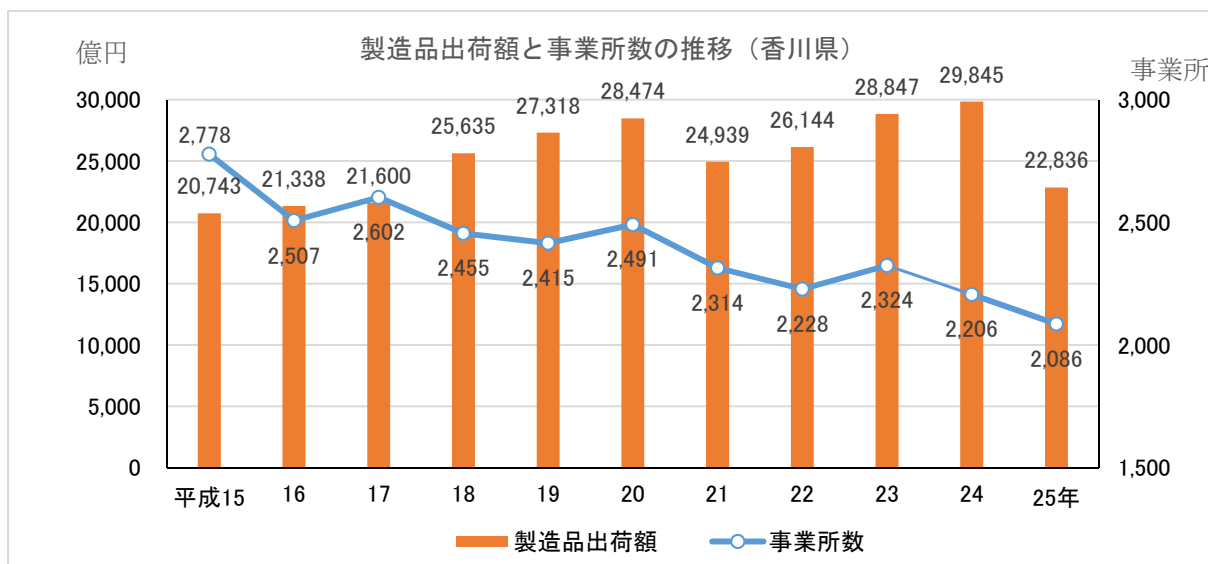


資料:総務省「労働力調査(モデル推計値)」

### (3) 製造業

本県の製造品出荷額は、平成 20 年後半のリーマンショックの影響による落ち込みからやや増加傾向にありましたが、平成 25 年は、県内製油所の物流基地への移行などの影響により減少しました。

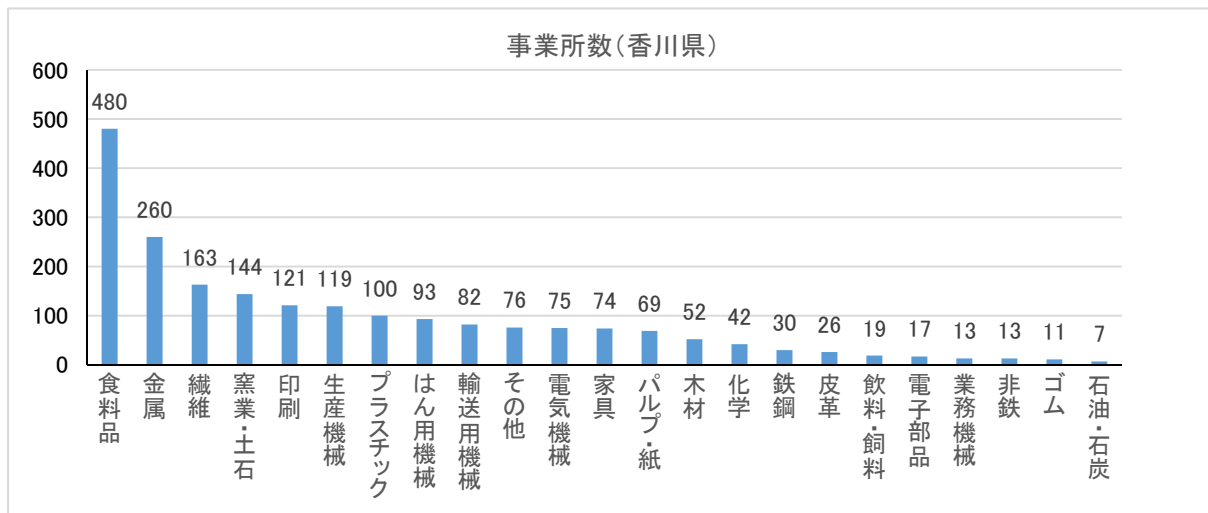
一方、事業所数は減少傾向にあり、平成 25 年の製造業（従業者 4 人以上）の事業所数は 2,086 と、平成 15 年から約 690 の事業所が減少しています。



資料：香川県統計調査課「香川県の工業 平成 25 年工業統計調査結果報告」

事業所数を産業別に分類すると、最も多いのは食料品の 480 事業所（構成比 23.0%）、次いで金属の 260 事業所（同 12.5%）、繊維の 163 事業所（同 7.8%）となっています。

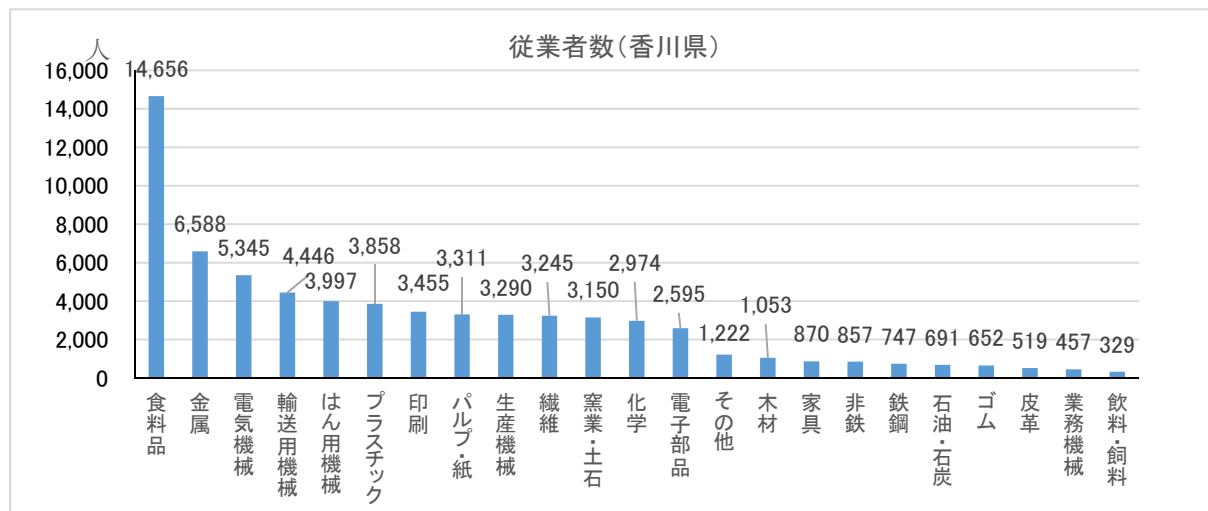
また、産業類型別に分類すると、基礎素材型が 34.9%、加工組立型が 19.1%、生活関連・その他型が 46.0%を占めており、全国と比較して生活関連・その他型が多く、加工組立型が少なくなっています。



資料：経済産業省「工業統計調査」(平成 25 年)

従業者数を産業別に分類すると、最も多いのは食料品の 14,656 人（構成比 21.5%）、次いで金属の 6,588 人（同 9.6%）、電気機械の 5,345 人（同 7.8%）となっています。

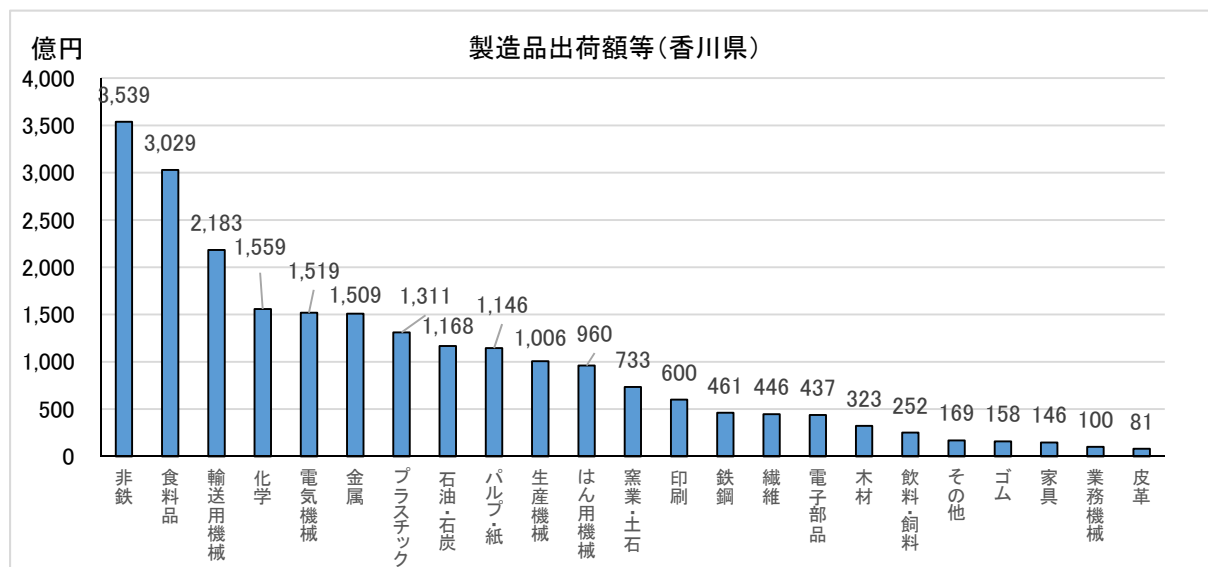
また、産業類型別に分類すると、基礎素材型が 35.0%、加工組立型が 29.5%、生活関連・その他型が 35.6%を占めており、全国では加工組立型が 4 割を超えているのに対し、いずれも 3 割程度とバランスのとれた構造となっています。



資料：経済産業省「工業統計調査」(平成 25 年)

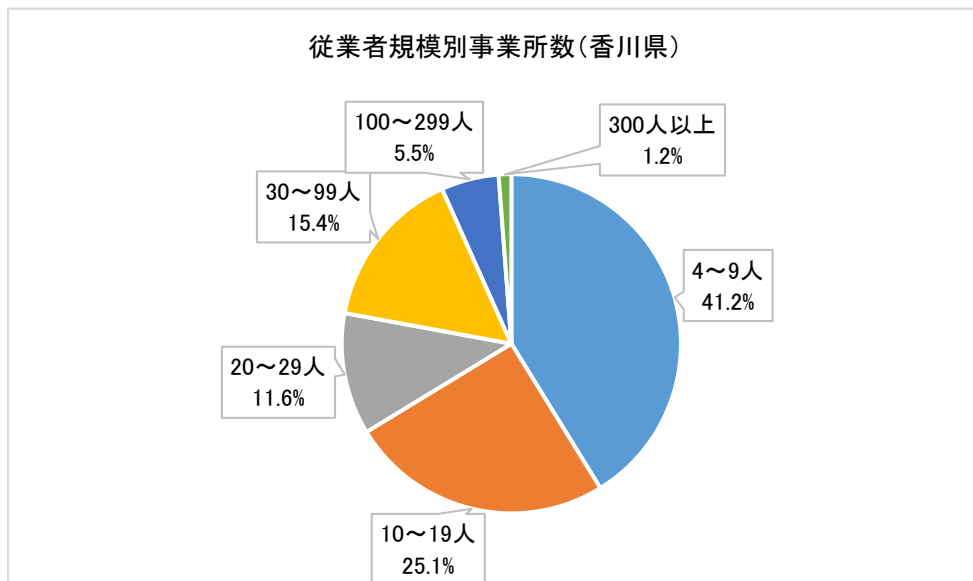
製造品出荷額等で比較すると、最も多いのは非鉄の 3,539 億円（構成比 15.5%）、次いで食料品の 3,029 億円（同 13.3%）、輸送用機械の 2,183 億円（同 9.6%）となっています。

また、産業類型別に分類すると、基礎素材型が 52.1%、加工組立型が 27.2%、生活関連・その他型が 20.7%を占めており、全国と比較して基礎素材型が多く、加工組立型が少なくなっています。



資料：経済産業省「工業統計調査」(平成 25 年)

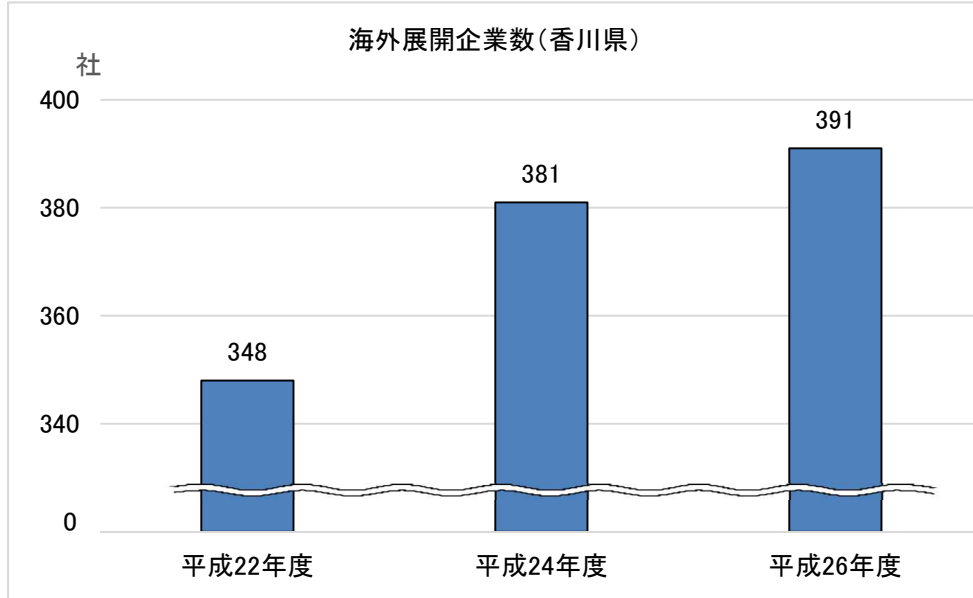
事業所数を従業員規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の860事業所（構成比41.2%）、次いで10～19人規模の523事業所（同25.1%）、30～99人規模の322事業所（同15.4%）となっています。



資料:香川県統計調査課「香川県の工業 平成25年工業統計調査結果報告」

## (4) 海外展開

経済のグローバル化が進展する中で、本県企業においても海外進出拠点の設立や海外企業との提携が進んでいます。

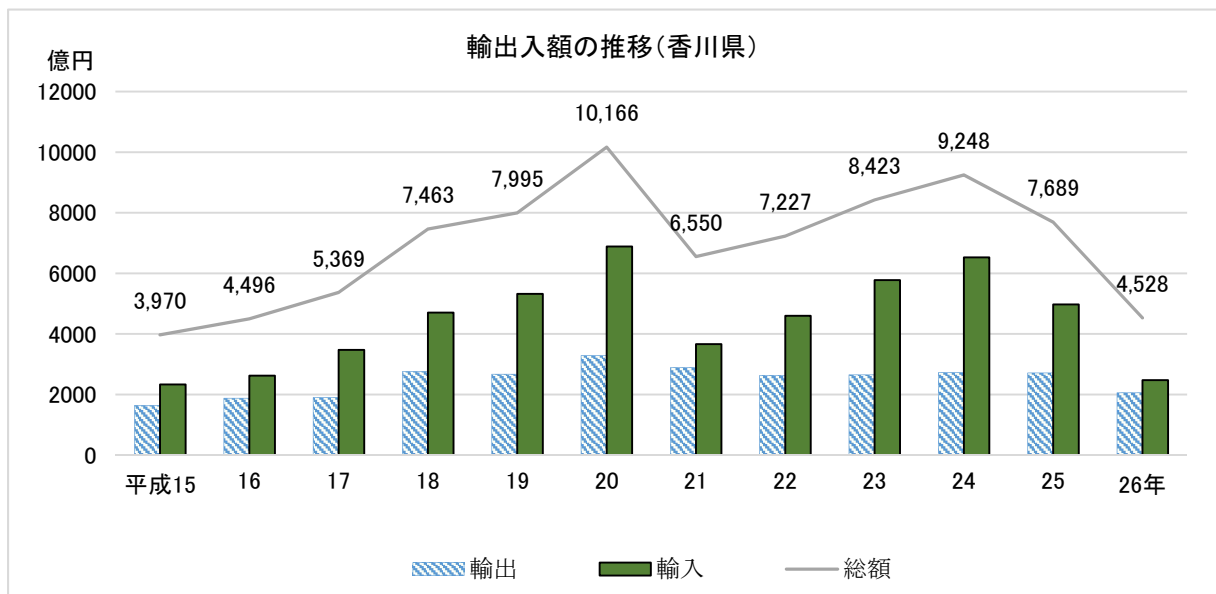


※貿易、海外進出、海外企業との提携を行っている企業数

資料:ジェトロ香川「香川県貿易投資関係企業名簿」(2010-2011年版、2012-2013年版、2014-2015年版)

輸出入額については、平成20年後半のリーマンショックによる落ち込みから回復傾向にありましたが、平成25年以降、県内製油所の物流基地への移行などの影響により大幅に減少しました。

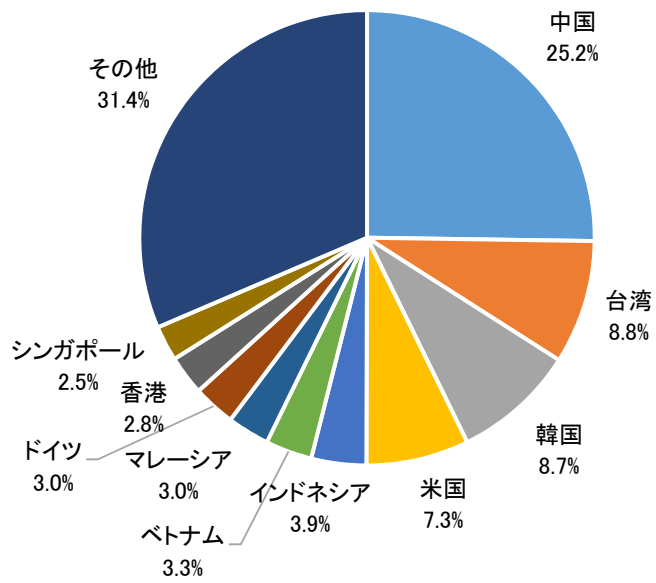
また、貿易の相手国としては中国が最大で、約4分の1を占めています。



資料:神戸税関「平成26年分神戸税関貿易概況」



貿易取引件数に占める国別割合(香川県)

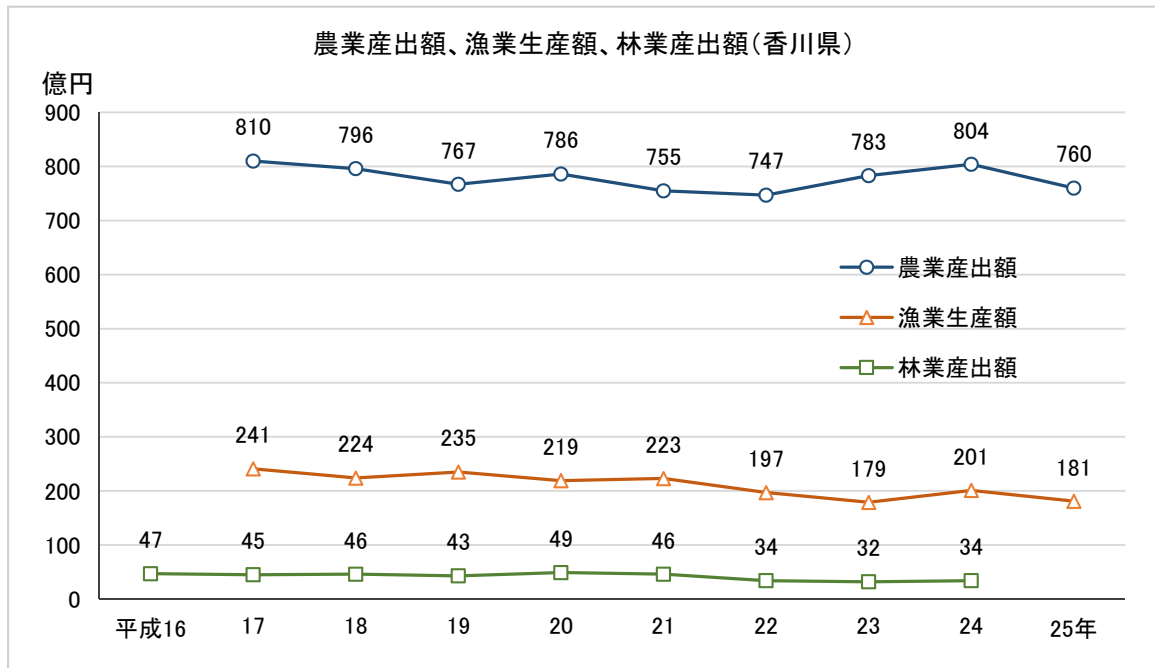


資料:ジェトロ香川「2014-2015年版 香川県貿易投資関係企業名簿」

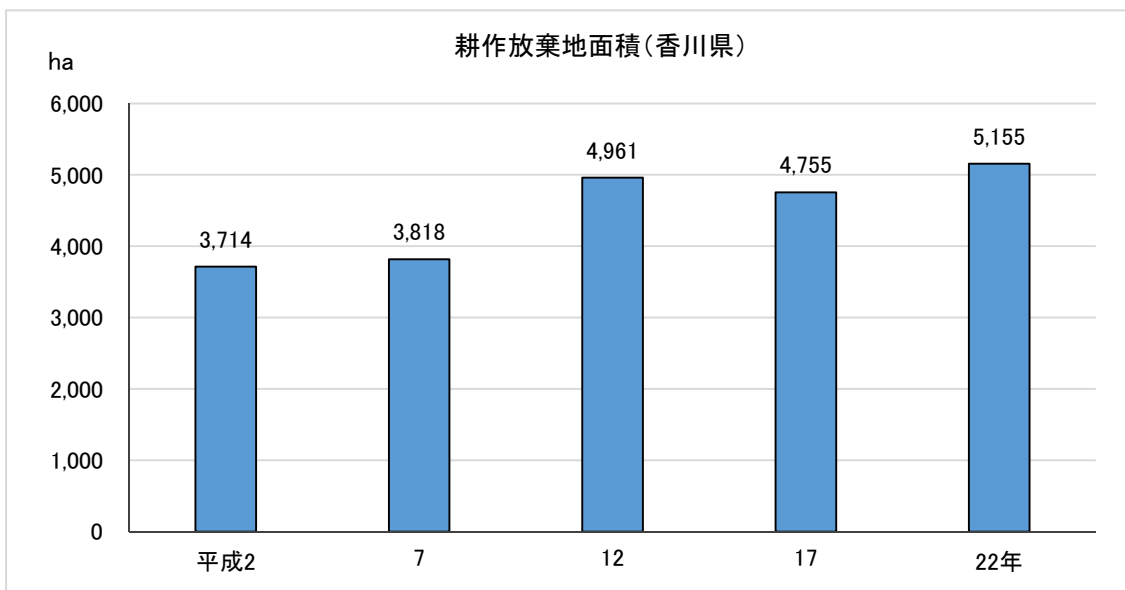
## (5) 農林水産業

本県の農林水産業の産出額や生産額は 1,000 億円程度で推移していますが、就業者数は減少傾向が続いています。

また、平成 22 年の耕作放棄地は、5,155ha となっており、過去 20 年間で 1.4 倍に増加しています。



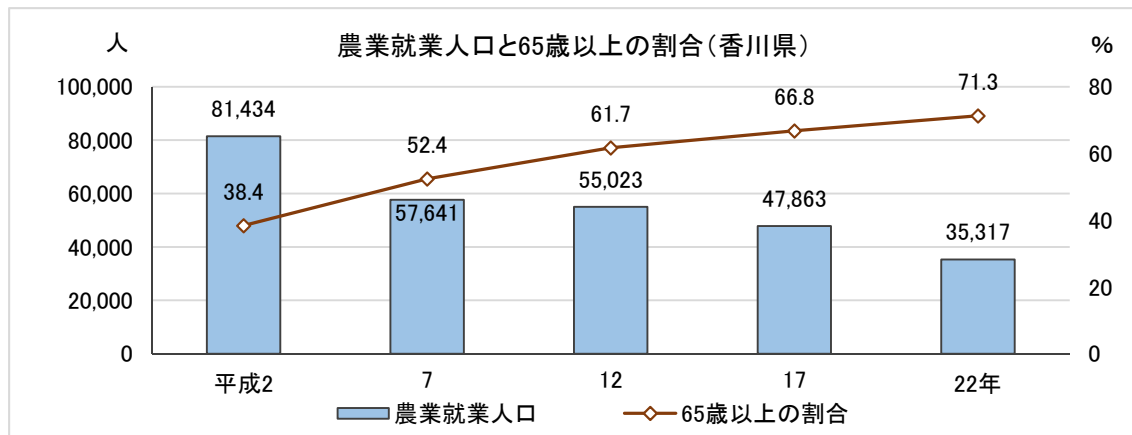
資料：中国四国農政局「香川県農林水産統計年報」



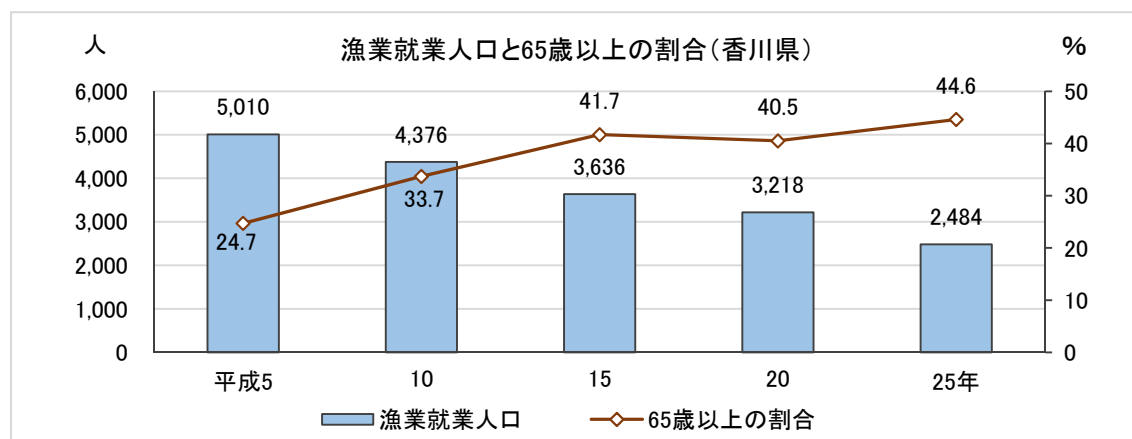
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業、漁業の就業人口は、過去 10 年間で 3 割以上減少し、高齢化の進行も顕著となっています。

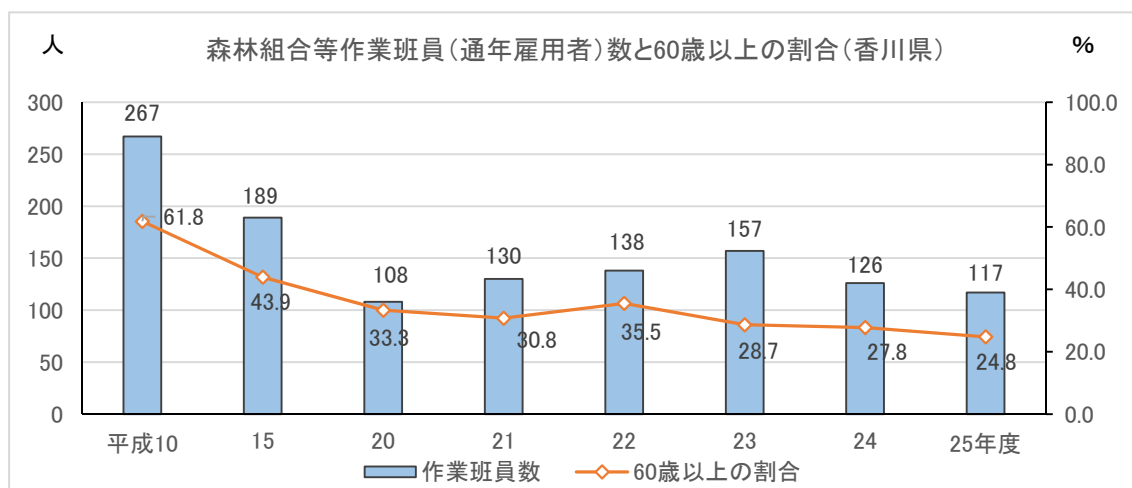
森林組合等の作業班員数は、平成 10 年度以降、減少し続けていましたが、近年、下げ止まりの傾向にあります。また、60 歳以上の割合も、新規参入者の増加により 3 割程度にまで改善してきています。



資料:農林水産省「農林業センサス」



資料:農林水産省「漁業センサス」



資料:香川県みどり整備課

## (6) 県産品

県産品認知度調査（平成 26 年度実施）によると、調査対象とした青果物、畜産・水産物、加工食品、工芸品など 45 品目について、前回調査時より 34 品目の認知度が上昇し、その平均の認知度も、21.2%から 23.1%と 1.9 ポイント上昇しています。

品目別では、うどんが 80%以上の認知度を誇るほか、「うどん県。それだけじゃない香川県」プロジェクトとして、うどん以外の本県の魅力ある県産品を積極的に PR したことから、希少糖（レアシュガースウィート）やみかん（小原紅早生）の認知度が大幅に上昇するなど、県産品の認知度は着実に上昇しています。

また、首都圏・関西圏、海外の百貨店等でのフェアの開催や、バイヤーとの連携強化など、県産品の販路拡大に取り組んできた結果、県産品の販売実績（県サポート実績）は国内、海外とも増加しています。

### ①認知度総合ランキング

順位	産品名	平成 26 年度	平成 24 年度
1	うどん	80.1%	84.8%（1位）
2	みかん（小原紅早生）	50.8%	33.7%（5位）
3	オリーブオイル	50.1%	45.9%（3位）
4	手延べそうめん	42.2%	54.0%（2位）
5	醤油	35.5%	32.8%（7位）
	平均（45品目）	23.1%	21.2%

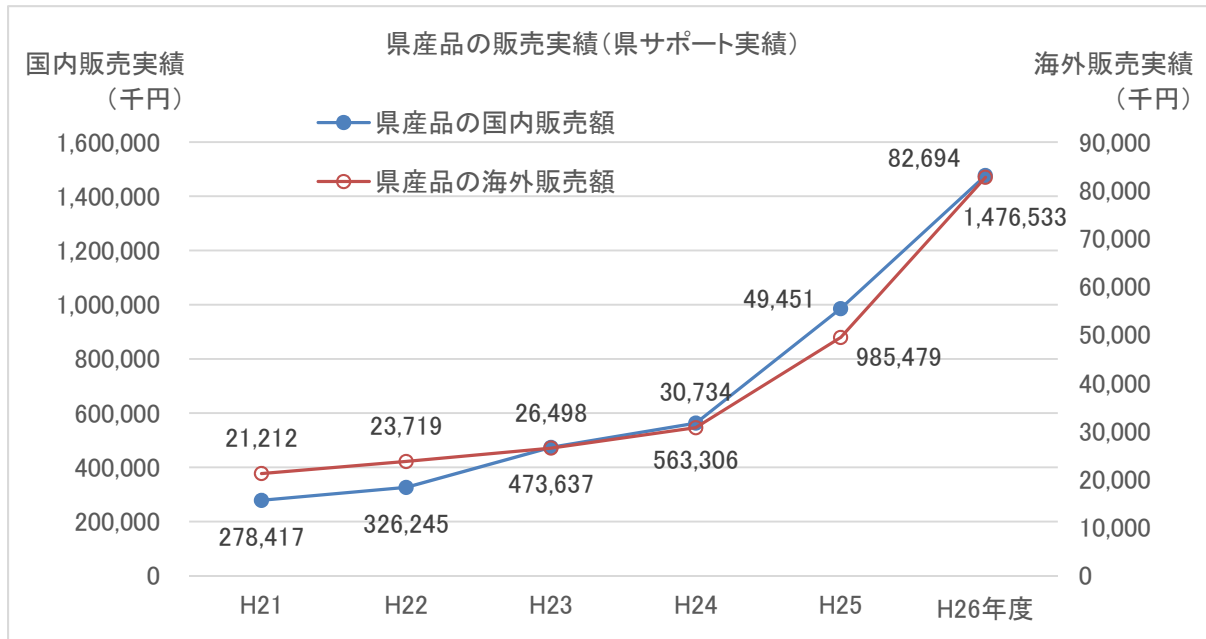
資料：香川県「県産品認知度調査」

### ②認知度上昇ポイントランキング

順位	産品名	上昇ポイント	平成 26 年度	平成 24 年度
1	希少糖（レアシュガースウィート）	17.4	25.9%（17位）	8.5%（36位）
2	みかん（小原紅早生）	17.1	50.8%（2位）	33.7%（5位）
3	地酒（さぬきよいまい）	13.6	20.3%（22位）	6.7%（39位）
4	米（おいでまい、さぬきよいまい）	12.7	29.9%（10位）	17.2%（22位）
5	なす（三豊なす）	10.5	23.8%（19位）	13.3%（30位）
5	レタス（らりるれレタス）	10.5	28.3%（14位）	17.8%（21位）

資料：香川県「県産品認知度調査」

### ③県産品の販売実績（県サポート実績）の推移



資料：香川県県産品振興課

オリーブ牛やオリーブハマチ・オリーブぶりなどの、本県オリジナルブランド製品については、県内では、80%以上の認知度を誇る品目もあり、ブランドの定着がみられます。一方、県外では、首都圏、関西圏ともに、10%未満の認知度となっています。

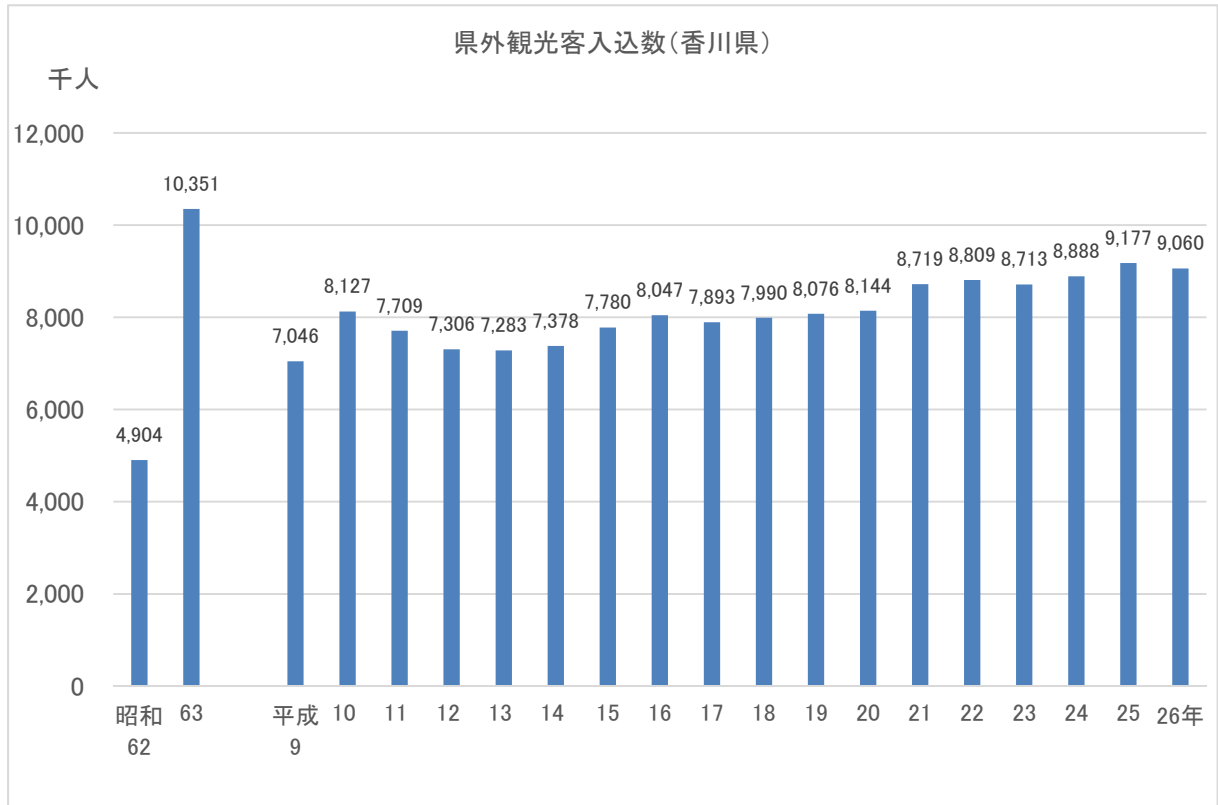
### ④「香川県のブランド製品」認知度総合ランキング

順位	製品名	平成 26 年度	首都圏	関西圏	県内
1	オリーブ牛	24.2%	6.4%	6.6%	83.0%
2	オリーブハマチ・オリーブぶり	22.8%	3.8%	3.8%	86.0%
3	讃岐牛	22.2%	9.0%	5.4%	72.0%
4	おいでまい	17.5%	1.4%	0.4%	72.7%
5	伊吹いりこ	17.3%	3.4%	1.2%	67.3%

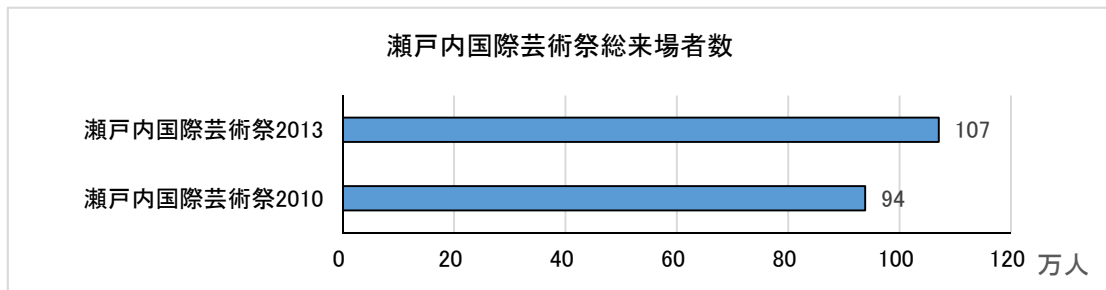
資料：香川県「県産品認知度調査」

## (7) 観光

県外からの観光客数は、瀬戸大橋が開通した昭和 63 年に 1,035 万人を記録、その後、明石海峡大橋が開通した平成 10 年にも一時的に大きく増加したのち減少しました。平成 14 年以降は、讃岐うどんや映画ロケ地、アート、まち歩きなど、地域資源を活用した観光の推進により増加傾向にあるほか、平成 22 年、25 年に開催した瀬戸内国際芸術祭も、国内外から多くの観光客を集めています。

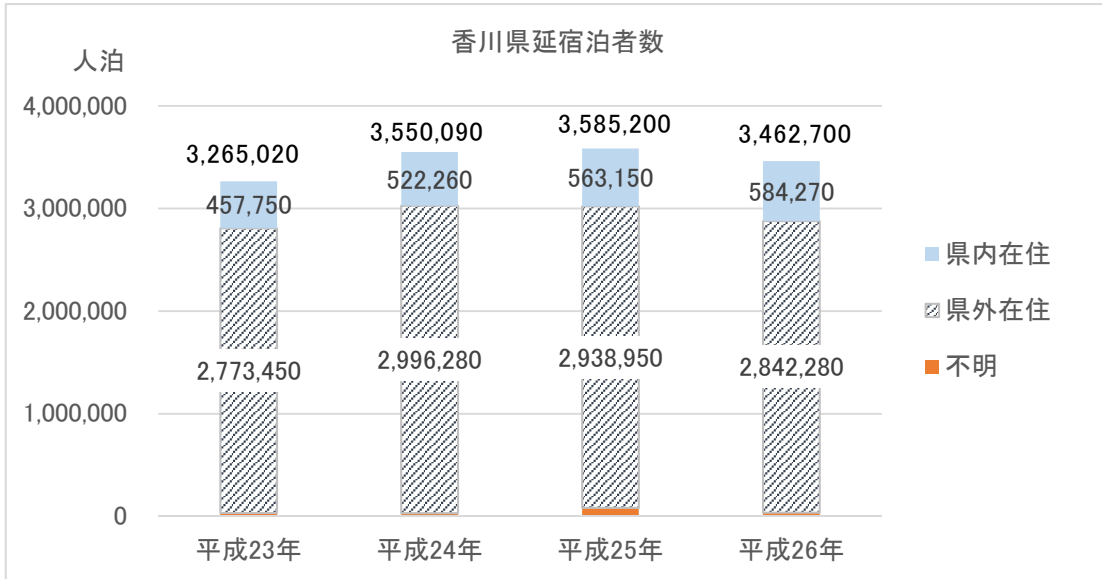


資料: 香川県「香川県観光客動態調査」



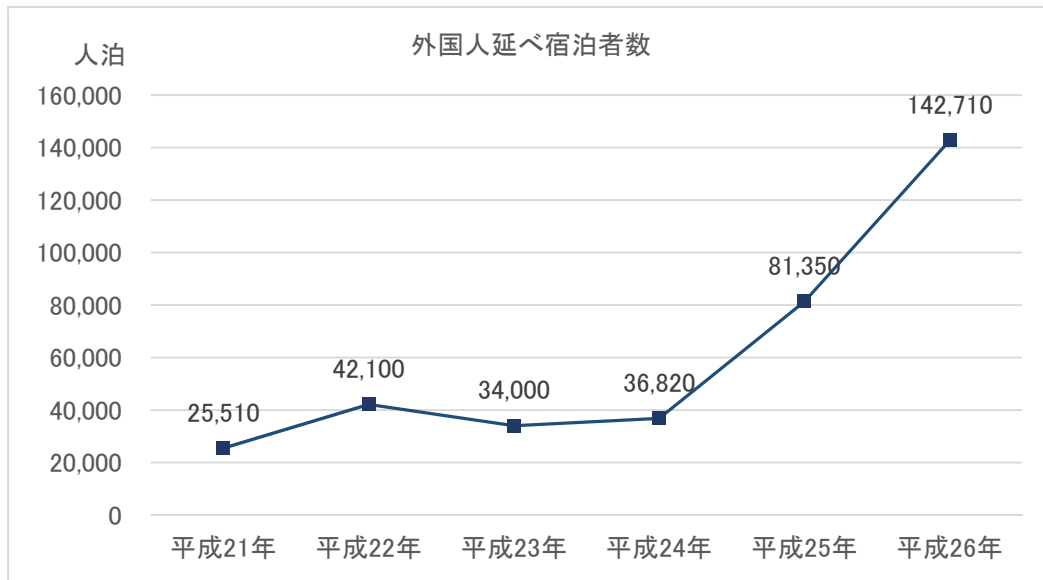
資料: 瀬戸内国際芸術祭実行委員会

瀬戸内国際芸術祭 2013 が開催された平成 25 年は、県内の宿泊施設の延べ宿泊者数が約 360 万人で、そのうち県外在住者が 300 万人近くとなっています。



資料:国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

平成 23 年 7 月の上海便就航や平成 25 年 3 月の台北便の就航を背景に、本県を訪れる外国人が飛躍的に増加しています。

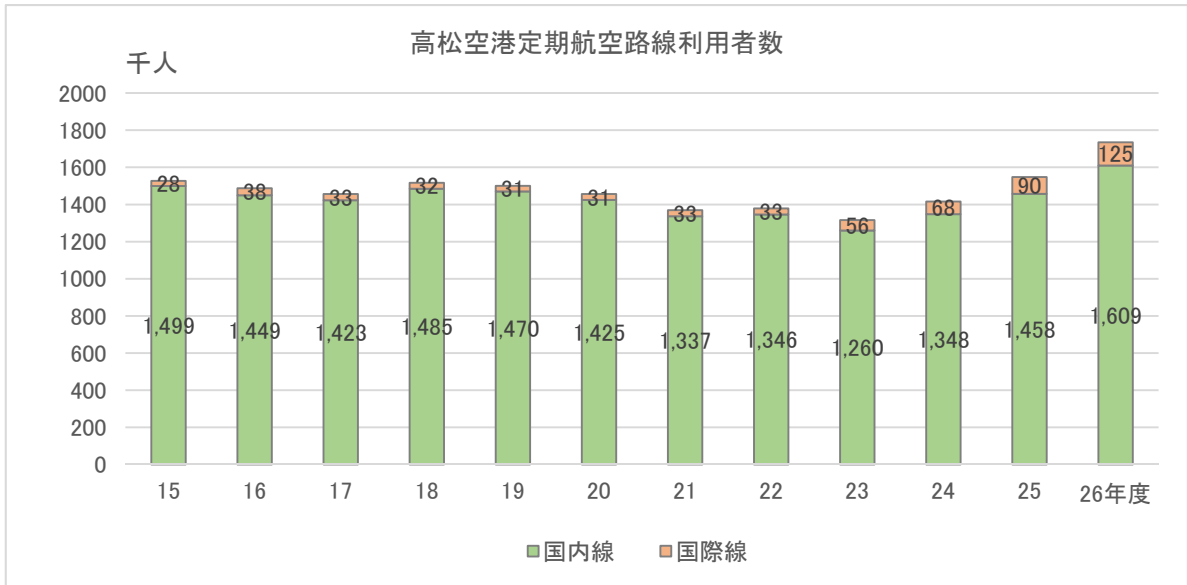


※従業者数 10 人以上の施設

資料:国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

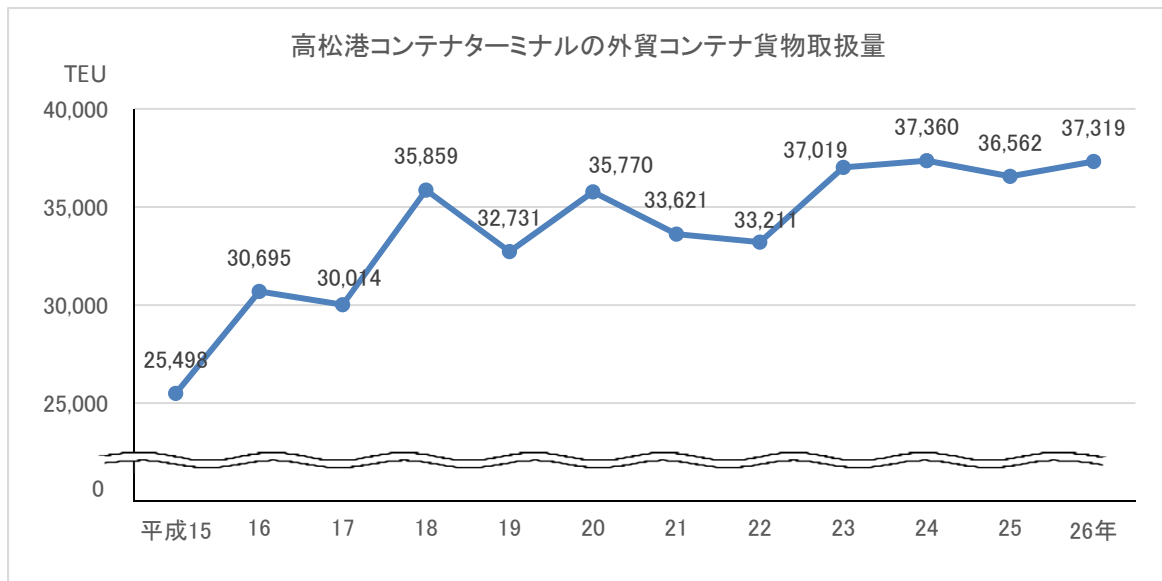
## (8) 交通

航空ネットワークは、他の地域や海外とのつながりを確保し、地域振興を図る上で重要なインフラですが、高松空港の定期航空路線利用客数は、路線数の減少や景気の低迷などにより減少傾向にありましたが、平成23年7月から上海便、平成25年3月から台北便の就航により、増加傾向に転じています。



※資料:香川県交通政策課

平成9年3月に開設された高松港コンテナターミナルの外貿コンテナ貨物取扱量は、中国・韓国などアジア各国との貿易を中心に増加傾向にあります。

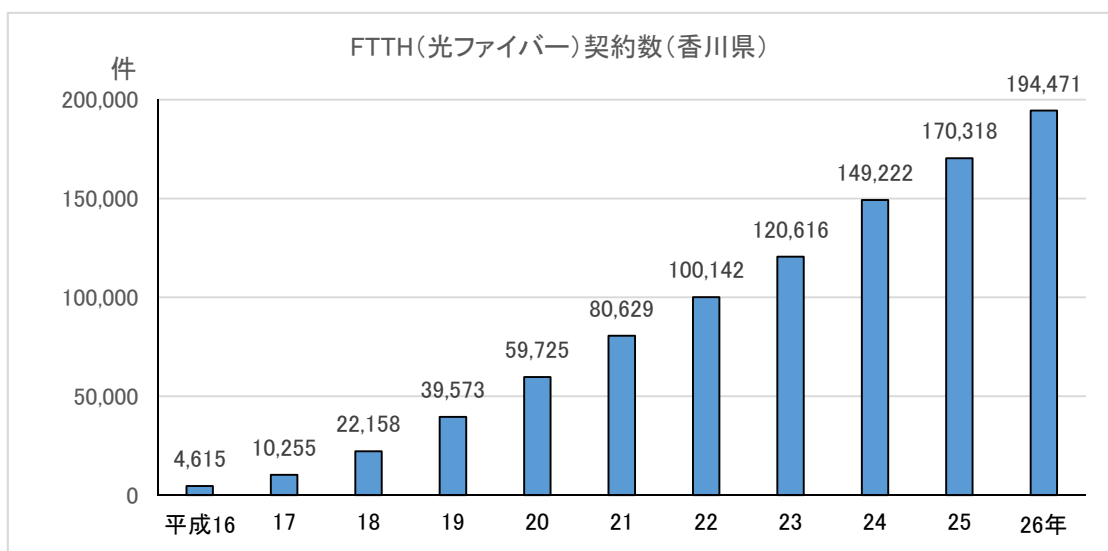


資料:高松港コンテナターミナル振興協議会

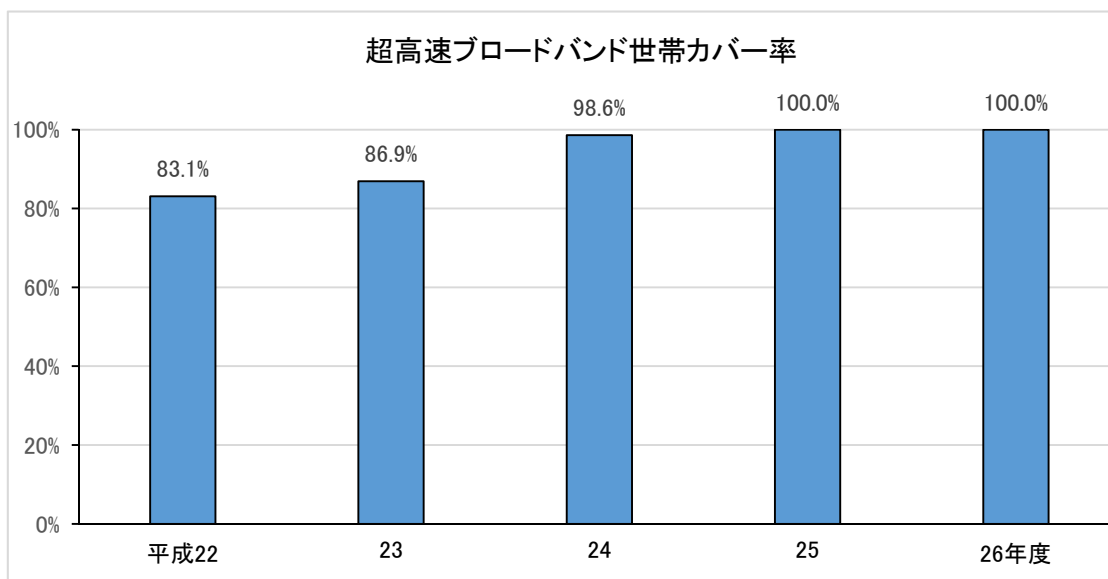


## (9) 情報通信網

県内では、光ファイバーの契約者数がこの10年間で約42倍になるなど、超高速ブロードバンドが急速に普及しています。整備が遅れていた島しょ部など条件不利地域においても、整備が進められ、平成25年度には世帯カバー率が100%となっています。



資料: 四国総合通信局



資料: 香川県情報政策課



人口 10 万人当たりの医師数、看護師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在がみられます。

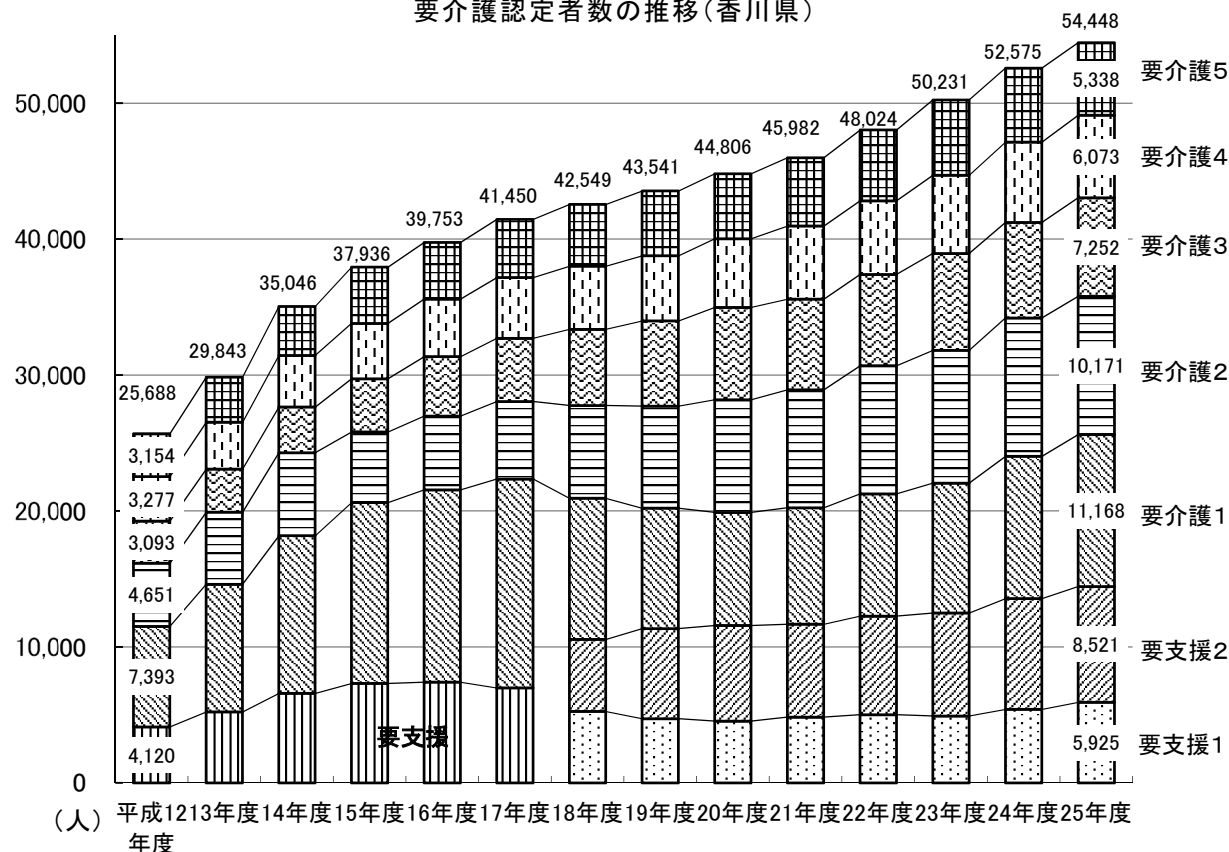
医療施設従事医師数、看護師従事者数（全国・香川県、平成 24 年）（人）

		医師		看護師（准看護師含む）	
		従事者数	人口 10 万対	従事者数	人口 10 万対
全国		288,850	226.5	1,373,521	1077.1
香川県		2,575	260.4	14,035	1419.0
圏 域 別	大川	124	146.9	841	996.3
	小豆	47	155.1	360	1187.9
	高松	1,462	323.6	6,692	1481.4
	中讃	684	233.2	4,503	1535.1
	三豊	258	199.4	1,639	1266.8

資料：香川県医務国保課

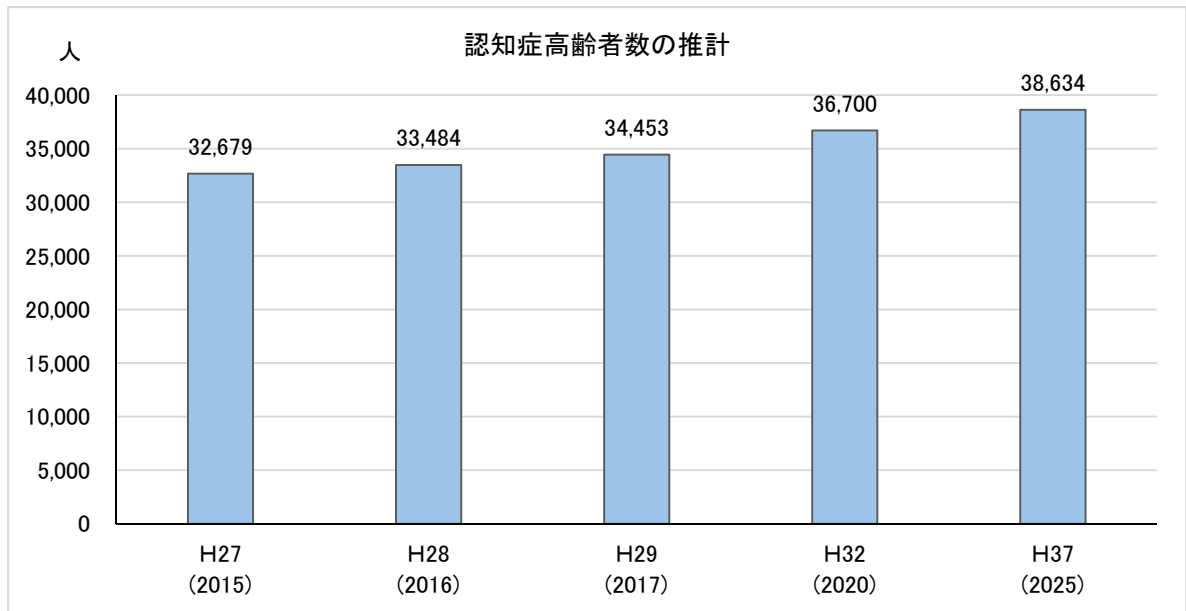
本県の要介護等認定者数は、増加傾向になっています。全体の数は平成 12 年度末から 2 倍以上に増加しています。

要介護認定者数の推移（香川県）



資料：厚生労働省「介護保険事業報告」

認知症高齢者について県内各市町で将来推計を行ったところ、本県の介護保険制度を利用している「認知症高齢者の日常生活自立度<sup>※1</sup>」Ⅱ以上の高齢者数は、平成27年には約3万3千人、平成37年には約3万9千人となる見込みです。



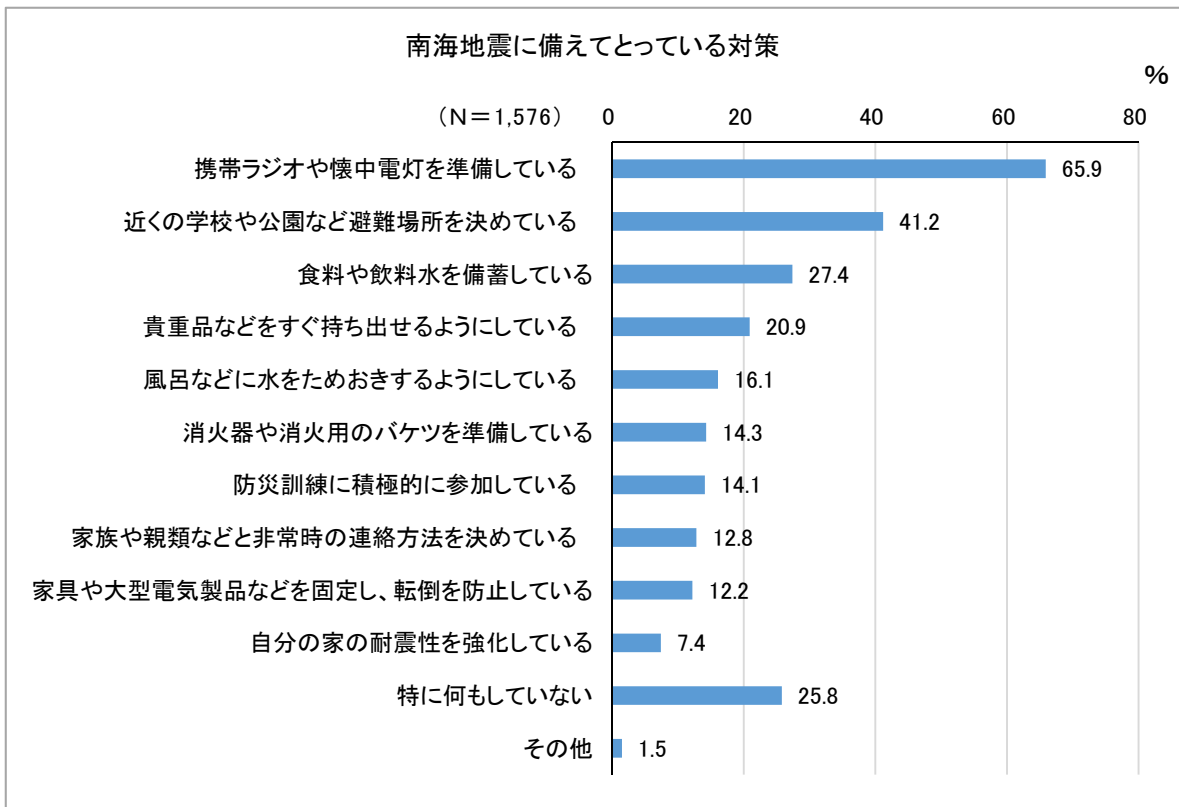
資料：香川県「香川県第6期高齢者保健福祉計画」

※1 認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準において、「Ⅱ」は、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難が多少見られても、誰かが注意すれば自立できる状態。

## (11) 防災・減災

本県は災害の少ない県ですが、南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率は 70%程度と高まっており、県民、地域、企業、防災関係機関及び行政機関は、それぞれの役割を認識して対策を実施し、災害に備えることが求められています。

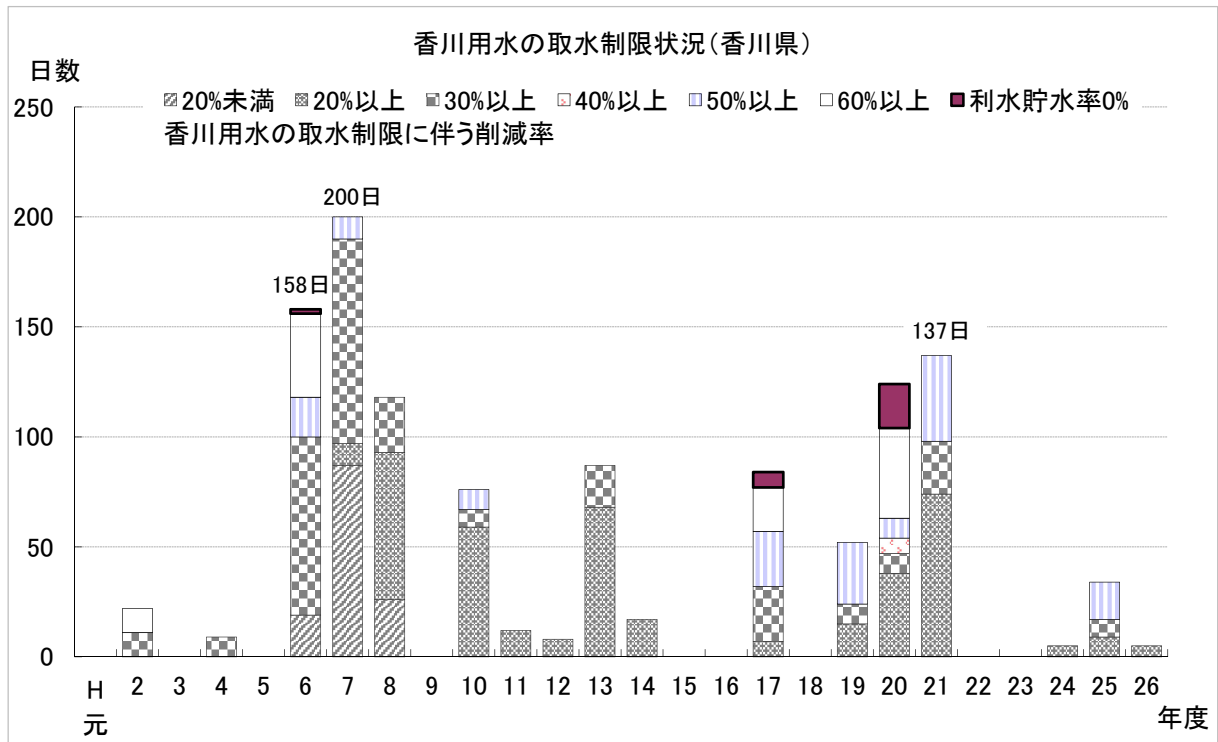
県民一人ひとりが防災意識を高め、住宅の耐震化、家具類の転倒・落下防止対策や水・食料等の備蓄などを行うことが重要ですが、家庭での対策は十分とは言えません。



資料：平成 27 年度香川県県政世論調査

## (12) 渇水

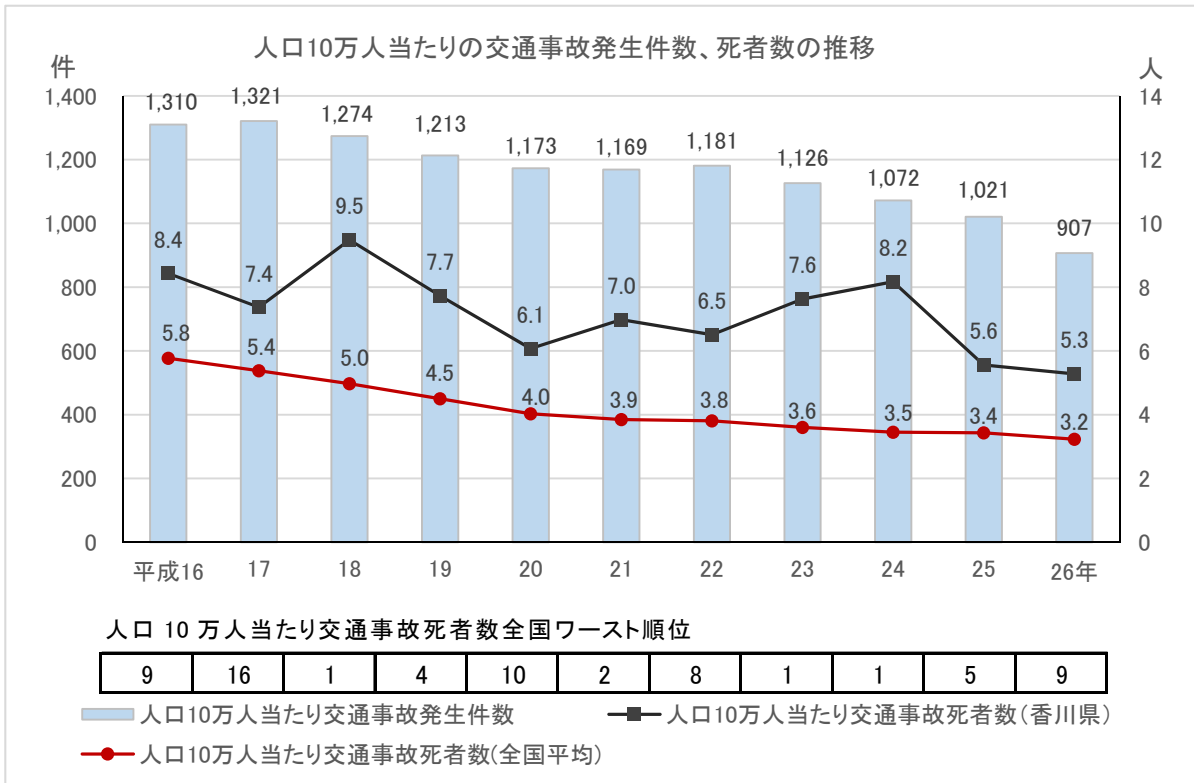
水資源については、これまで緊急用水源の整備など、様々な対策を講じてきており、近年、県民生活や産業活動への支障が生じる給水制限は実施されていない状況にあります。さらに、平成21年4月には香川用水調整池（宝山湖）の運用を開始するなど、渇水、緊急時の水確保に向けた対策が講じられています。



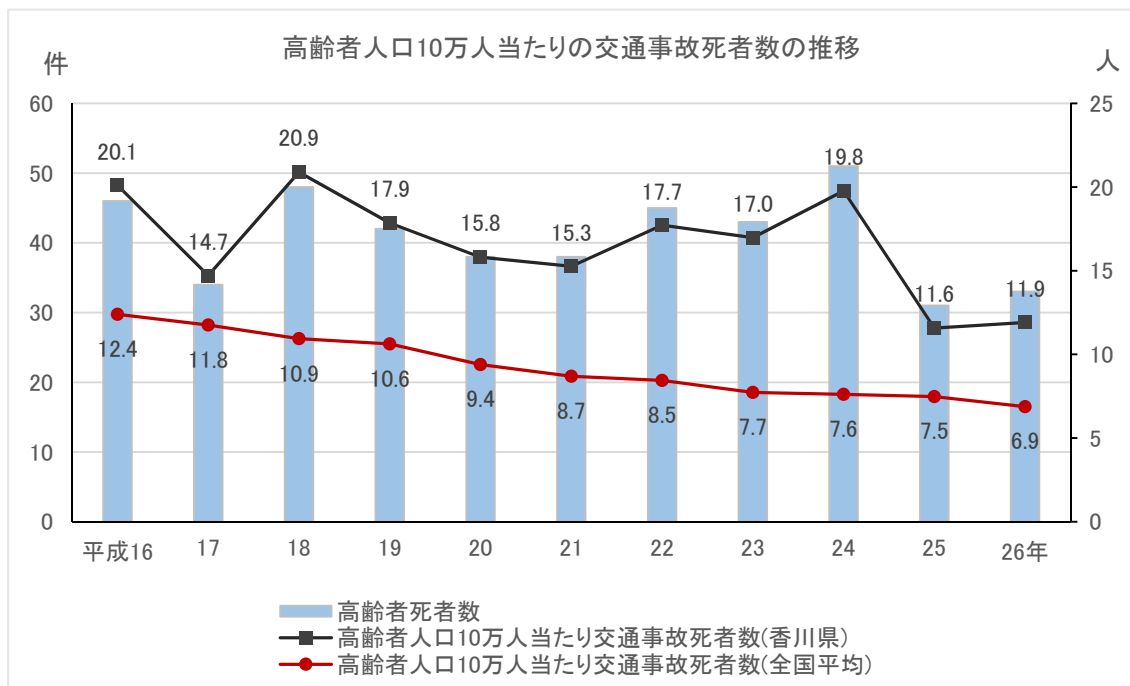
資料:香川県調べ

### (13) 交通安全・治安

交通事故発生件数は減少傾向にありますが、依然として人口10万人当たりの交通事故発生件数や死者数は、全国平均を大きく上回る状況が続いています。特に高齢者の交通事故死者数が全国平均に比べ、高くなっています。

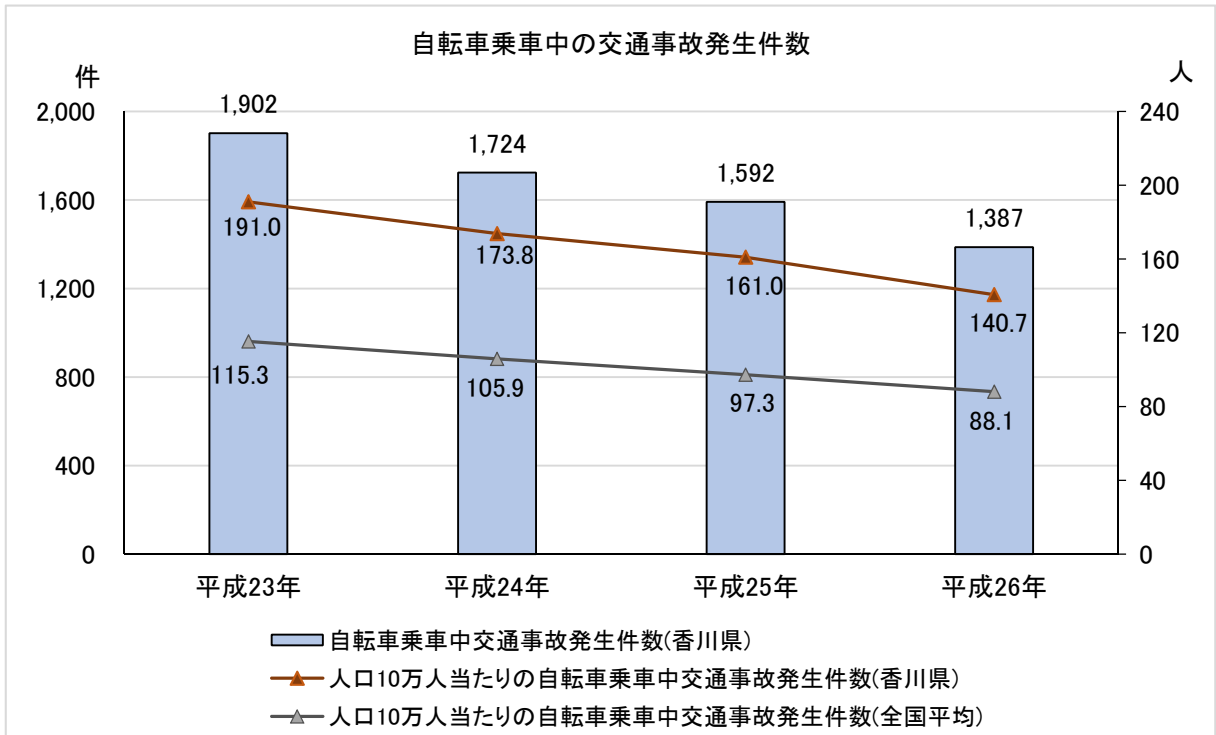


資料: 香川県警察本部



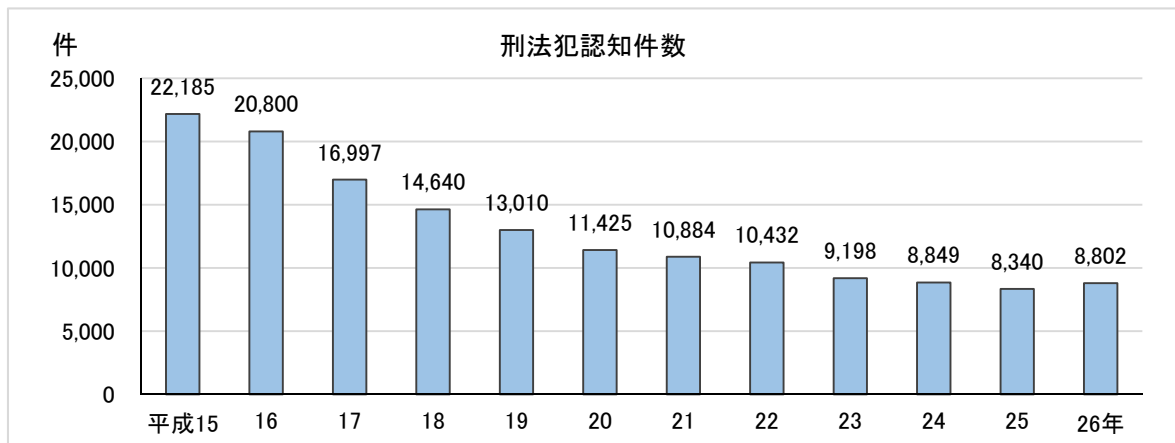
資料: 香川県警察本部

人口 10 万人当たりの自転車事故発生件数が全国平均を上回っており、自転車事故防止対策の強化が必要です。



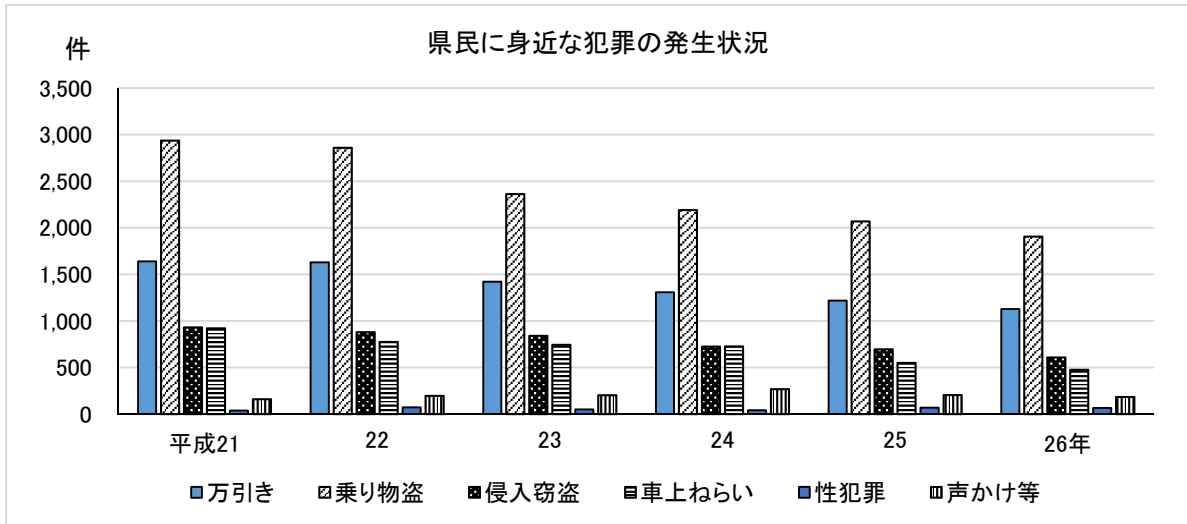
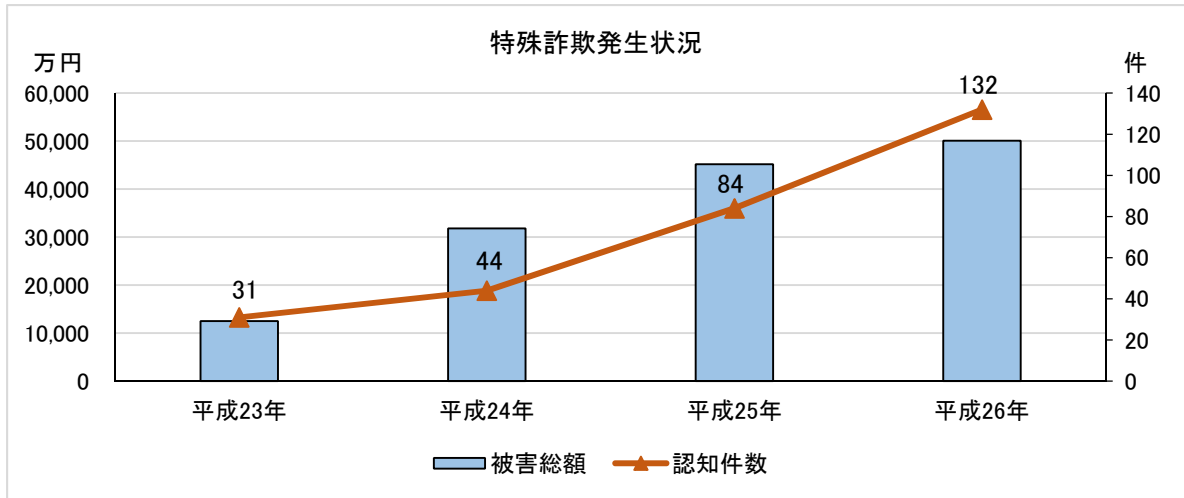
資料: 香川県警察本部

刑法犯認知件数は、平成 15 年をピークに 10 年連続で減少していたものの、平成 26 年は増加に転じ、中でも体感治安に直結する身近な犯罪である特殊詐欺が増加するなど、県内の犯罪情勢は厳しさを増しています。



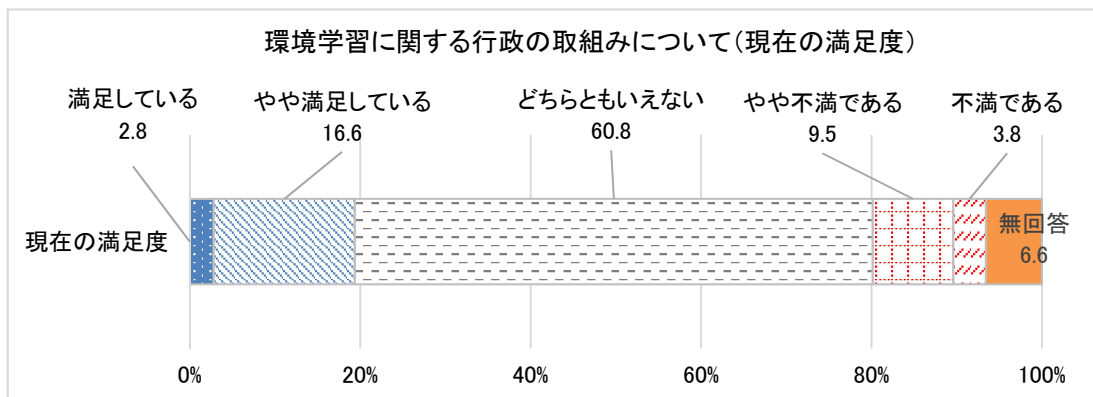
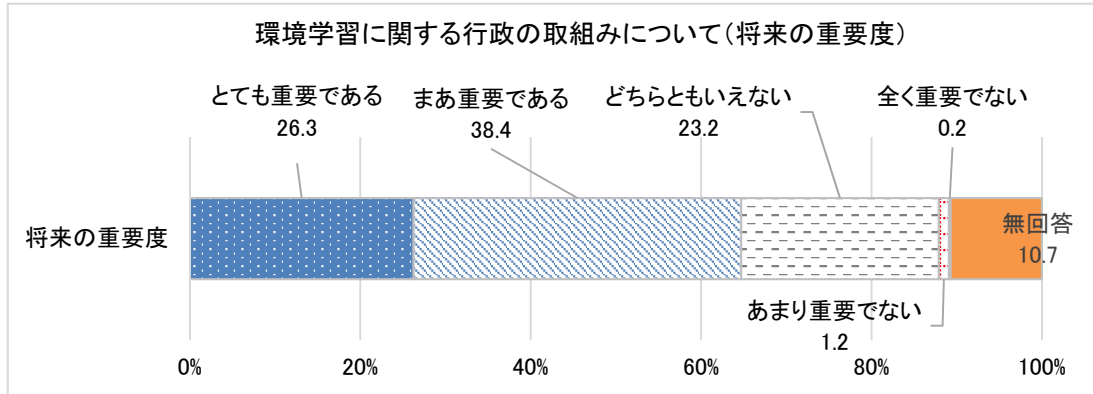
資料: 香川県警察本部





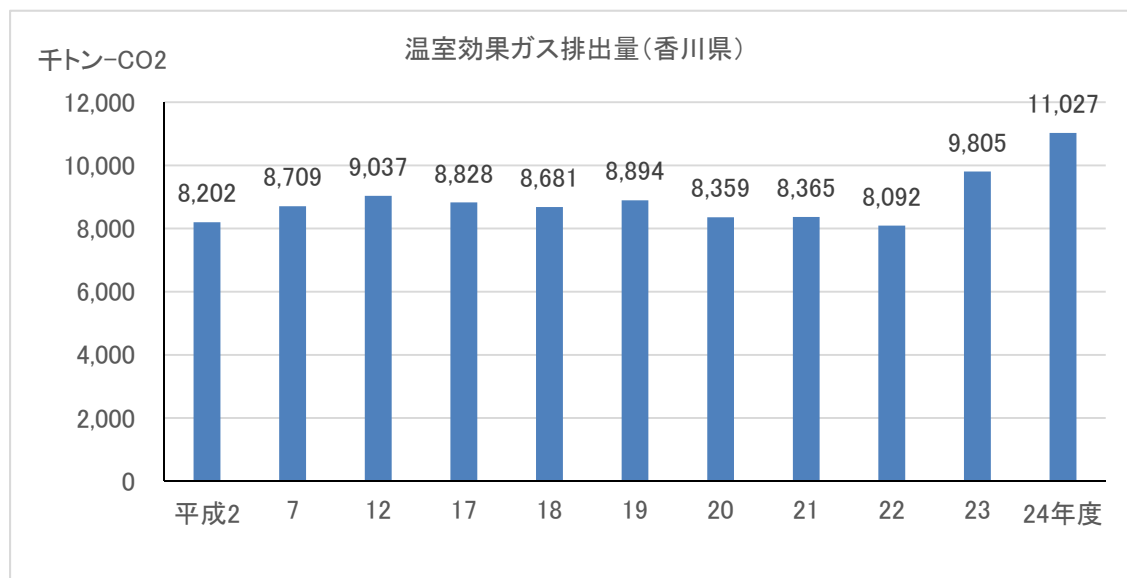
## (14) 環境

県政世論調査によると、環境学習に関する行政の取組みについて、6割以上が重要と考えていますが、現在満足しているのは2割程度となっています。



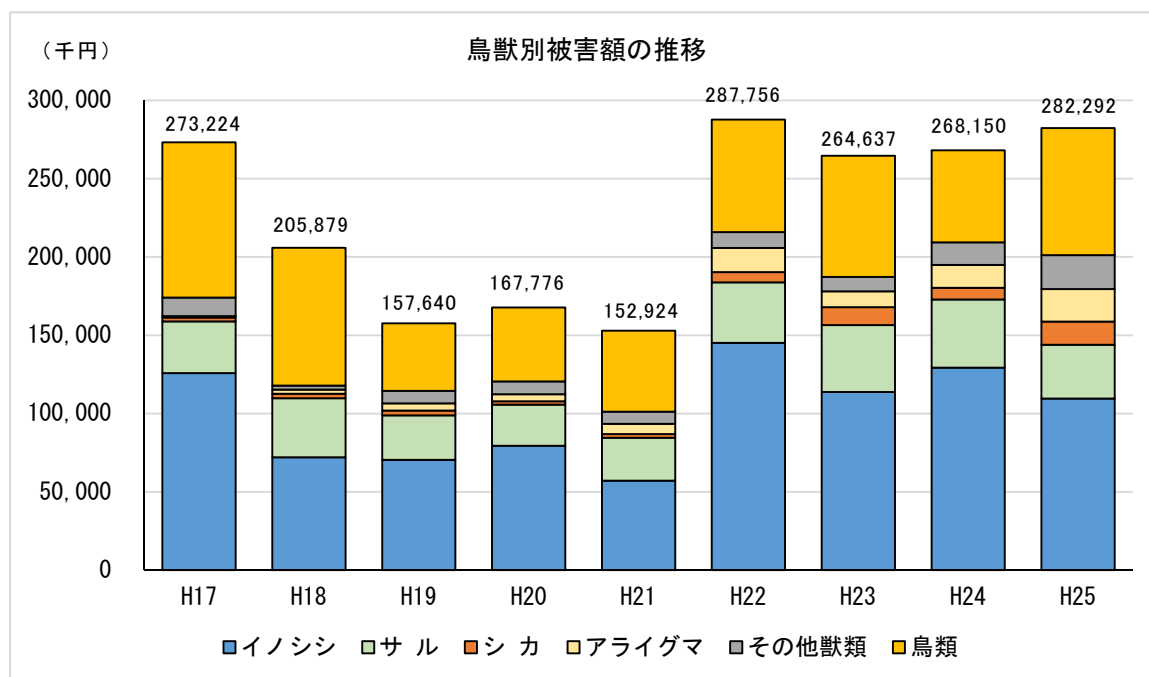
資料: 香川県「平成 26 年度県政世論調査」

本県の温室効果ガス排出量は、おおむね横ばいで推移してきましたが、東日本大震災以降、原子力発電所が稼働停止し、二酸化炭素排出量が多い火力発電所への依存が高まったことから、急増しています。



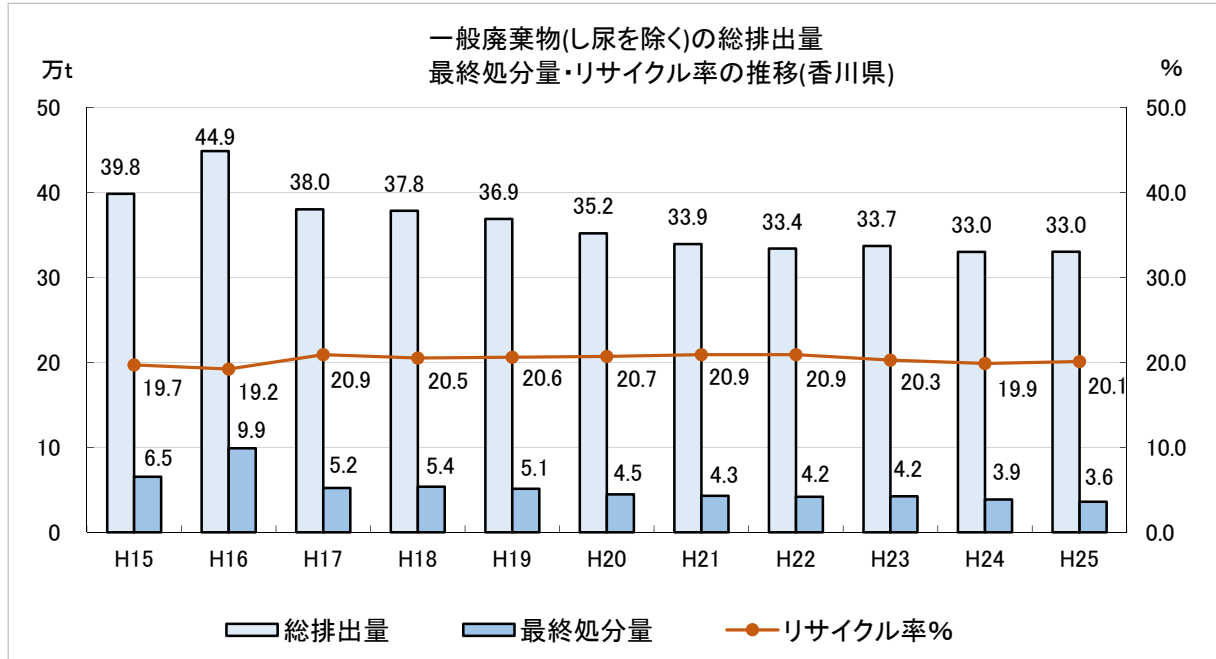
資料:香川県環境政策課

野生鳥獣による農作物被害額については、減少傾向にありましたが、平成22年度に一転して急増し、その後高止まりで推移しています。



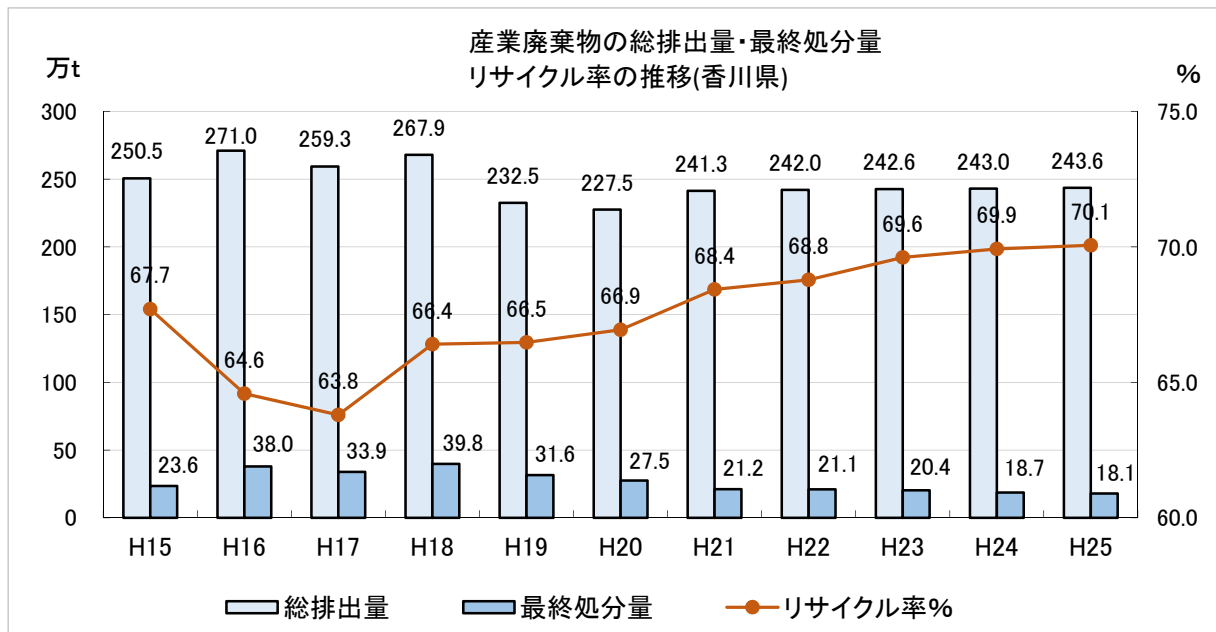
資料:香川県農業経営課

一般廃棄物（し尿を除く）の総排出量・最終処分量は減少傾向にあります。近年は総排出量の抑制が頭打ちになっています。また、リサイクル率については、横ばいで推移しています。



資料：香川県廃棄物対策課

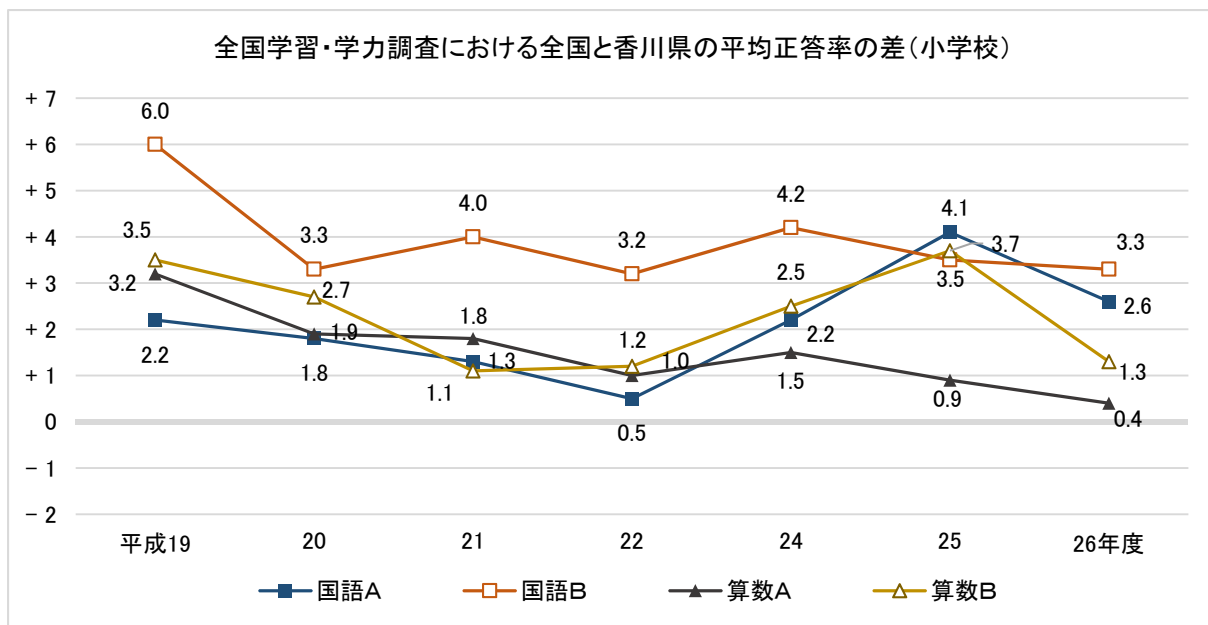
産業廃棄物については、リサイクル率の向上に伴い最終処分量は減少傾向にあります。総排出量は景気動向に左右される面があり、近年は微増傾向にあります。



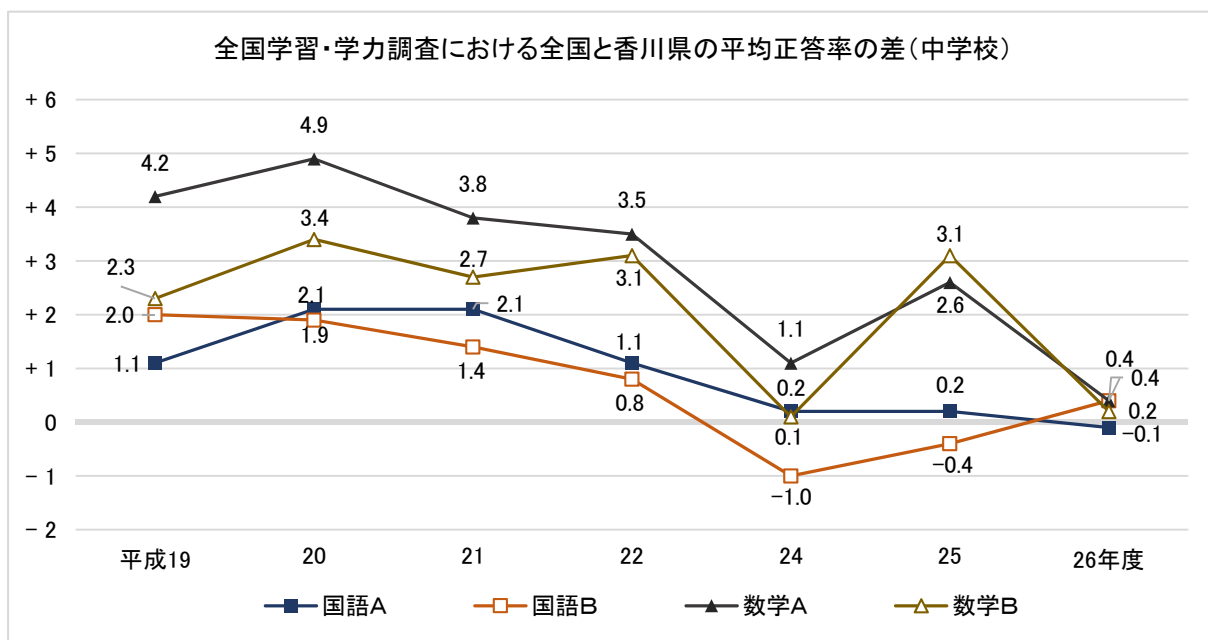
資料：香川県廃棄物対策課

## (15) 教育

平成 26 年度の全国学力・学習状況調査では、小学校はすべての調査区分で、中学校は国語 A 以外の調査区分で、全国平均よりも上位の結果となっています。



資料:文部科学省「全国学力・学習状況調査」

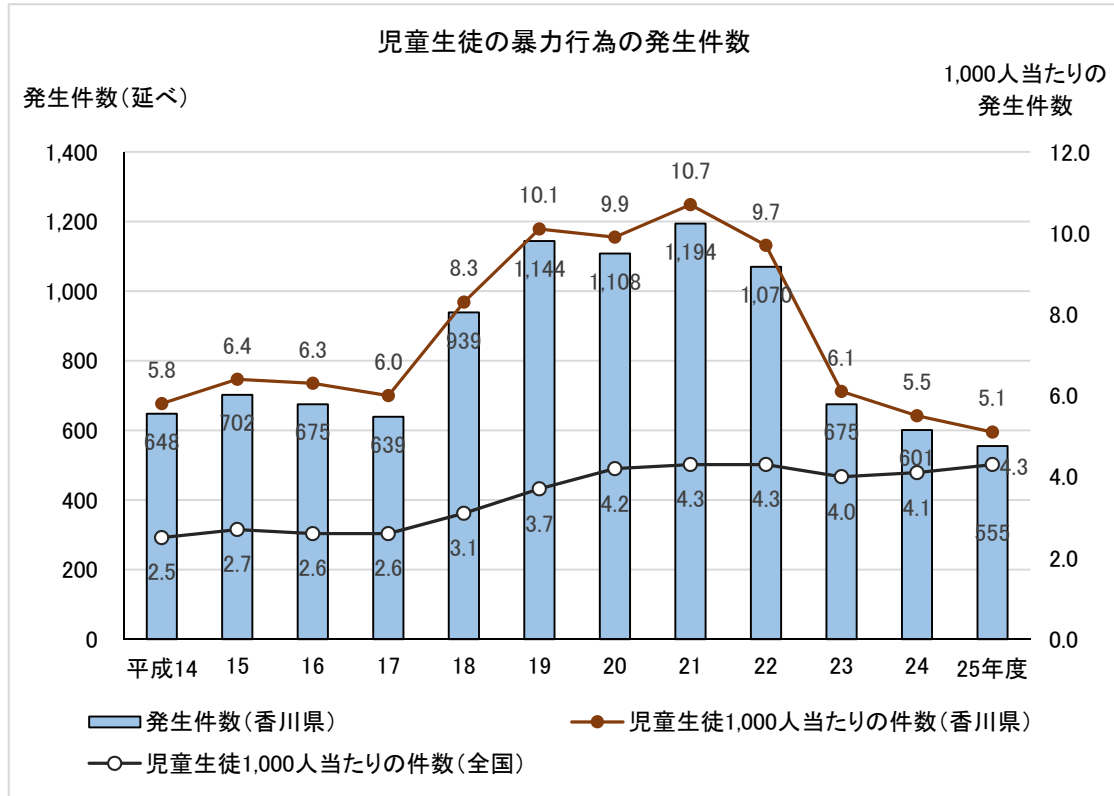


※A:主として「知識」に関する問題を中心とした出題 B:主として「活用」に関する問題を中心とした出題  
 ※平成 22,24 年度は抽出調査。平成 23 年度は実施していない。

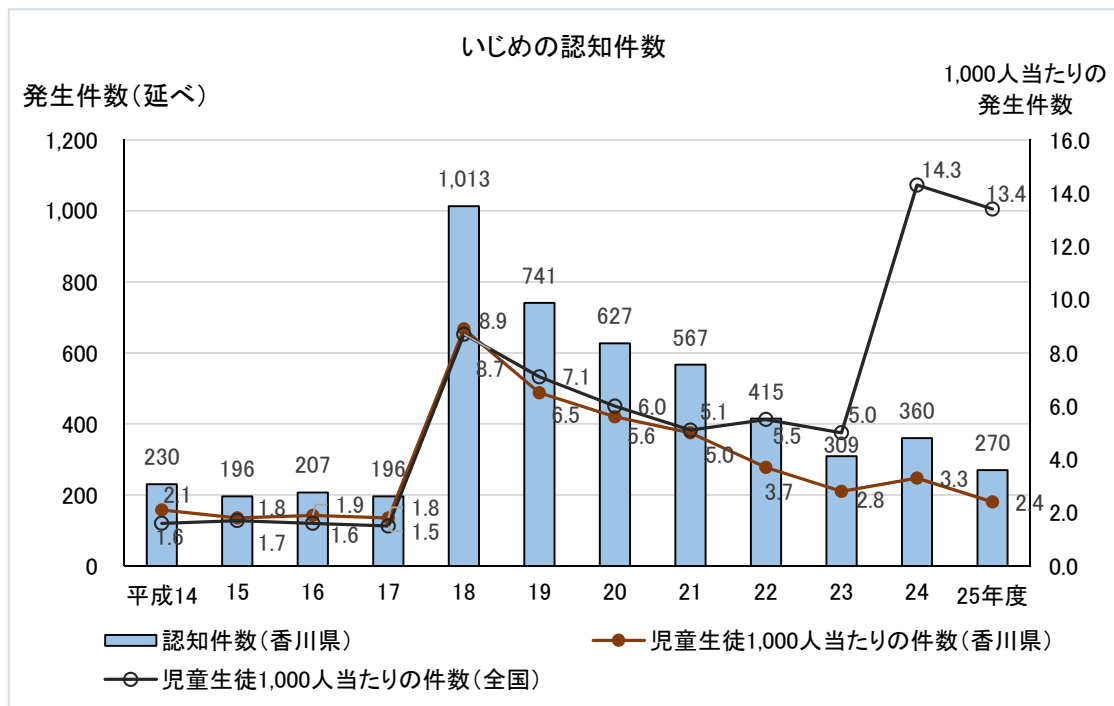
資料:文部科学省「全国学力・学習状況調査」

本県の児童生徒による暴力行為の発生件数といじめの認知件数は、5年前と比較すると、半数近くに減少しています。

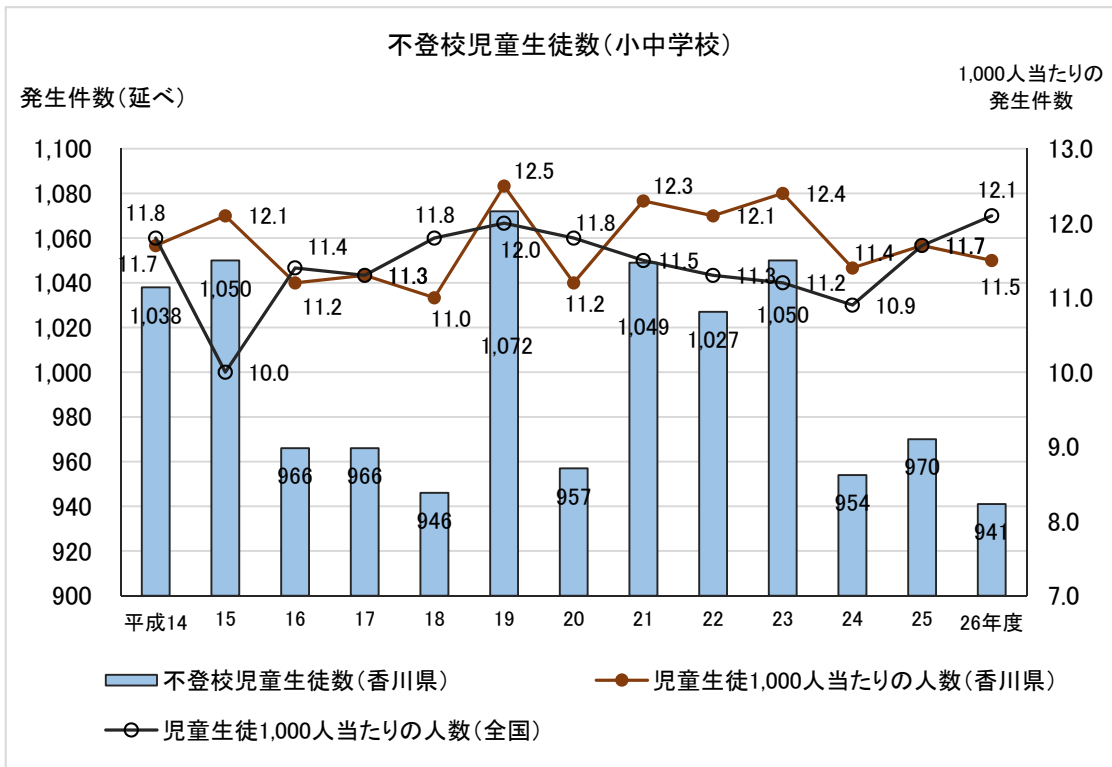
また、小中学校の不登校児童生徒数は、全体として横ばいで推移していますが、高等学校については、減少傾向にあります。



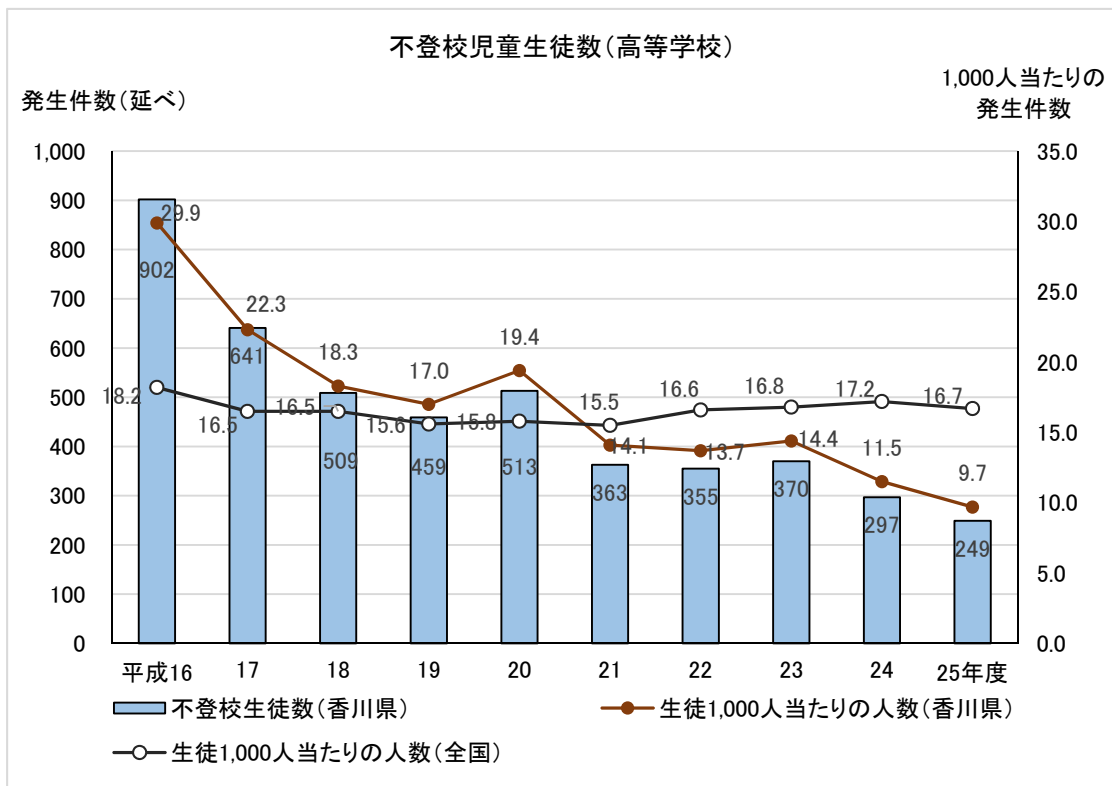
資料：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 ただし 26 年度は、文部科学省「学校基本調査速報」

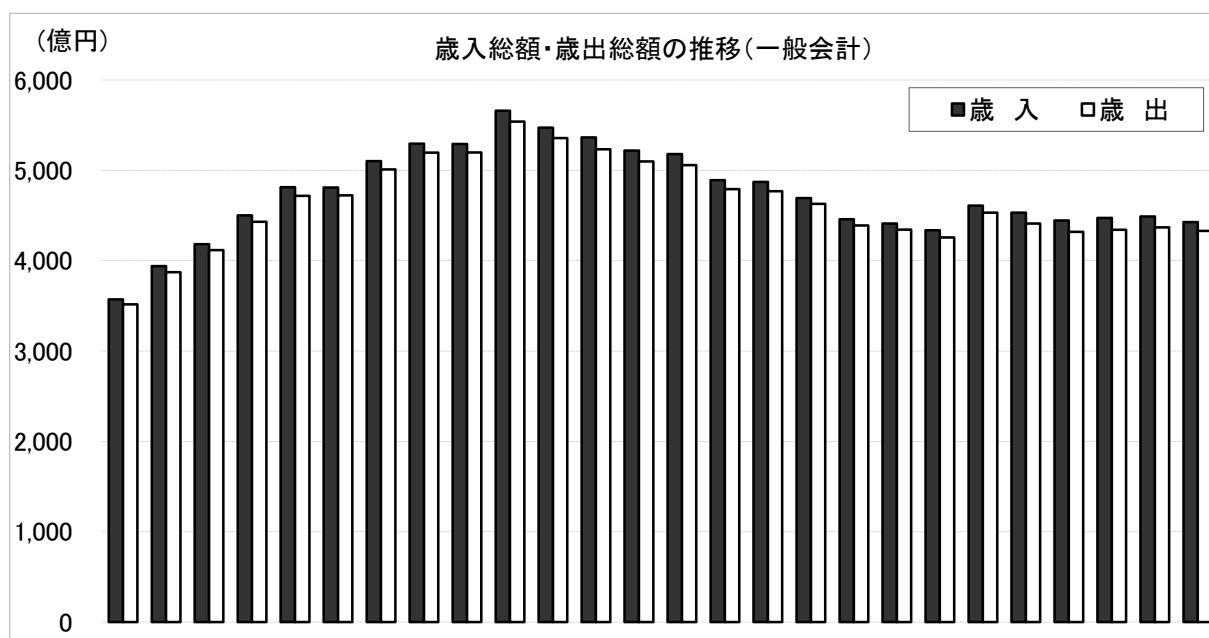


資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

## (16) 財政状況

本県の一般会計の財政規模は、平成10年度をピークに、平成11年度以降、平成20年度まで10年間連続で減少しました。平成21年度は、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の経済危機対策等に伴う大規模な補正予算を編成したことから、11年ぶりに前年度を上回りましたが、平成22年度及び平成23年度は再び減少に転じました。

平成24年度、平成25年度は前年度を上回りましたが、平成26年度は、前年度を下回る見込みとなっており、ピークである平成10年度と比べてみると、8割程度（歳出ベース）となっています。



年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
歳入	3,573	3,940	4,183	4,502	4,814	4,811	5,102	5,296	5,293	5,661	5,473	5,365	5,220	5,181	4,892	4,873	4,694	4,459	4,411	4,338	4,611	4,532	4,445	4,473	4,489	4,427	
歳出	3,517	3,874	4,117	4,431	4,718	4,724	5,011	5,197	5,198	5,541	5,358	5,234	5,099	5,059	4,792	4,770	4,630	4,391	4,345	4,257	4,533	4,412	4,319	4,342	4,369	4,331	
歳出総額 対前年度比		2.9	10.2	6.3	7.6	6.5	0.1	6.1	3.7	0.0	6.6	▲3.3	▲2.3	▲2.6	▲0.8	▲5.3	▲0.5	▲2.9	▲5.2	▲1.0	▲2.0	6.5	▲2.7	▲2.1	0.6	0.6	▲0.9

※H元年度からH25年度まで決算

H26年度は決算見込み

※単位:億円、対前年度比は%

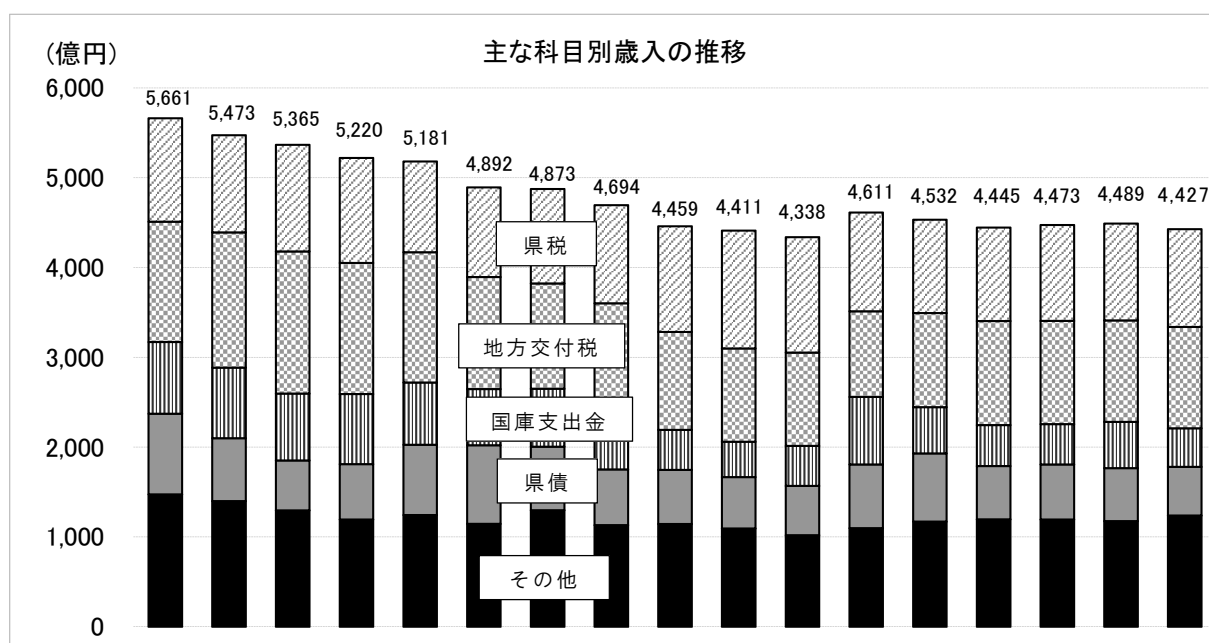


平成 26 年度の県税は、個人県民税や、企業収益の増収による法人 2 税の増などにより、前年度に比べ増加する見込みです。

地方交付税は、三位一体改革<sup>(※)</sup>による見直しの中で大幅に削減されました。また、本来は地方交付税として交付すべき額の一部が、平成 13 年度に創設された臨時財政対策債制度により、県債による収入に振り替えられています。

国庫支出金は、三位一体改革<sup>(※)</sup>による見直しの中で一般財源化などの改革が行われました。平成 26 年度は、国の経済対策に伴う交付金が減少したことなどにより、前年度に比べ減少する見込みです。

県債については、危機的財政状況の中、歳出削減を行った結果、臨時財政対策債を除く県債は減少傾向にあります。

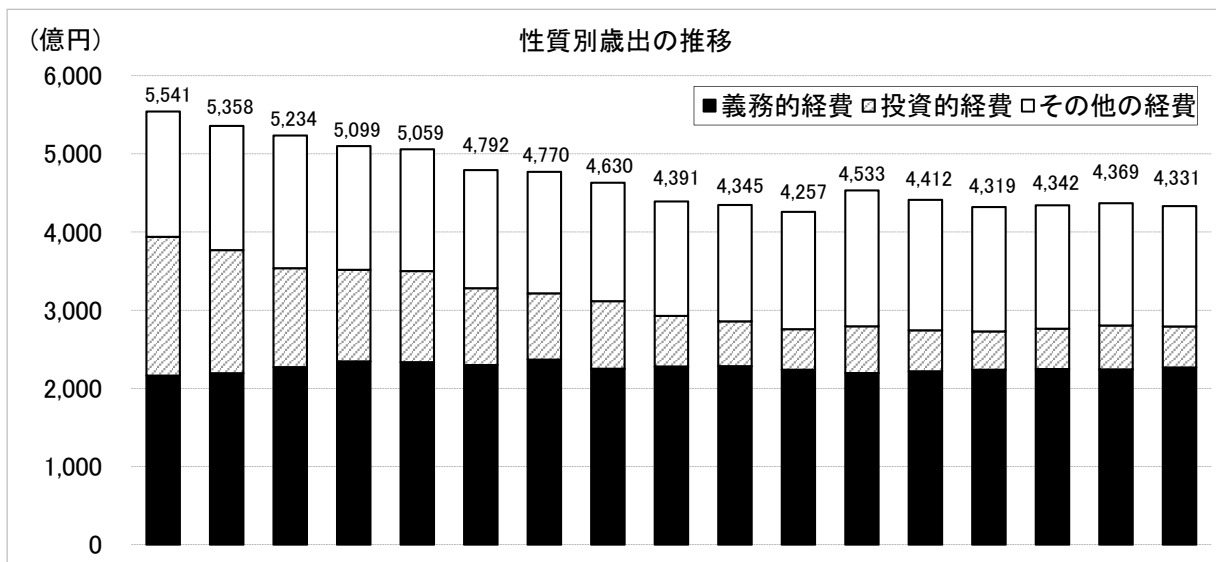


(※) 三位一体改革

三位一体改革とは、平成 13 年に成立した小泉内閣において、「地方にできることは地方に」という理念の下、「国庫補助金・負担金の廃止・縮減」「地方への税源移譲」「地方交付税の見直し」を同時に行った改革です。

人件費（職員の給与）、公債費（借金の返済）、扶助費（社会保障関係費）からなる義務的経費については、人件費は職員数の適正化等、公債費は発行抑制等により削減に努めています。他方、医療や福祉に係る費用である扶助費は、少子高齢化が進展していく中で、今後さらに増加するものと見込まれています。

公共事業等の投資的経費については、過去の景気対策への対応や箱物整備など社会資本整備への取組みにより増加していましたが、危機的財政状況を踏まえ、大規模事業の見直しなどを行った結果、経済対策の実施による平成 10 年度、平成 21 年度、平成 24 年度、平成 25 年度、台風災害による災害復旧事業の増があった平成 17 年度を除き、平成 8 年度をピークに減少傾向が続いています。平成 26 年度は、国の経済対策に伴う基金を活用した事業の減少などにより普通建設事業費が減少する見込みです。



年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳出決算額	5,541	5,358	5,234	5,099	5,059	4,792	4,770	4,630	4,391	4,345	4,257	4,533	4,412	4,319	4,342	4,369	4,331
義務的経費	2,163	2,193	2,272	2,344	2,335	2,297	2,367	2,250	2,280	2,284	2,239	2,195	2,219	2,239	2,246	2,242	2,268
投資的経費	1,775	1,576	1,264	1,173	1,166	983	849	866	646	573	517	599	524	489	517	561	524
その他の経費	1,603	1,589	1,698	1,582	1,558	1,512	1,554	1,514	1,465	1,488	1,501	1,739	1,669	1,591	1,579	1,566	1,539
	39.0	40.9	43.4	46.0	46.2	47.9	49.6	48.6	51.9	52.6	52.6	48.4	50.3	51.8	51.7	51.3	52.4
	32.0	29.4	24.1	23.0	23.0	20.5	17.8	18.7	14.7	13.2	12.1	13.2	11.9	11.3	11.9	12.8	12.1
	29.0	29.7	32.5	31.0	30.8	31.6	32.6	32.7	33.4	34.2	35.3	38.4	37.8	36.9	36.4	35.8	35.5

## 第4章 香川県の特性

### 1 産業・県産品

(1) 県内には、建設機械、自動車部品、電気機械などの分野で大手企業の工場が立地しており、その中核企業を中心に、高度なものづくり基盤技術を有する協力企業が多数立地しています。

また、冷凍食品や調味料などの食品関連の企業が県内一円に多数立地しており、臨海部には、造船や化学などの基礎素材分野の大型工場が立地しています。

本県は、シェア世界一・日本一企業が38社と四国内で最も多く、その多くがニッチな分野で活躍するニッチトップ企業です。（「進化する四国ニッチトップ企業」（平成23年10月、㈱日本政策投資銀行四国支店）

本県の製造業は、リーマンショック後の鉱工業生産指数の下落幅が、全国平均と比較して小さく、経済的ショックに強いと言えます。これは、特定の業種に偏らない、バランスのとれた産業構造であり、主要な担い手が中小企業であることが背景にあると考えられます。

(2) 本県の地場産業は、恵まれた自然と伝統的な技法、さらには新しい技術がうまく調和して発展してきました。

古くは金刀比羅宮参拝客の土産物として生まれ育ったうちわ、良質の花崗岩である庵治石を加工して作る燈籠などの石工品、江戸時代、高松藩主の保護と奨励のもとに発展し、高度な技法を誇る香川漆器などは、香川が全国に誇る伝統的工芸品でもあり、伝統的な技術を受け継いで作った職人によって丁寧に作られています。

また、全国シェアの約9割を占めるスポーツ用や衣服用の手袋、うどんと手延素麺の和風めんのほか、革製ハンドバックなどは全国シェア上位で歴史ある地場産業として知られています。

香川県の特産品（工業製品）

特産品	出荷額	全国シェア	全国順位
衣服用ニット手袋	6,796百万円	94.0%	1
スポーツ用革手袋	4,218百万円	92.4%	1
うちわ、扇子（骨を含む）	3,373百万円	52.9%	1

鉄製金網	29,681 百万円	19.5%	1
冷凍調理食品	82,977 百万円	9.1%	1
和風めん	23,763 百万円	8.3%	1
建設用クレーン	42,573 百万円	25.0%	2
石工品	6,819 百万円	9.1%	3
鋼製貨物船の新造 (20総t以上の動力船)	188,545 百万円	13.8%	4
なめし革製ハンドバッグ	885 百万円	5.0%	4

資料：経済産業省「平成24年工業統計表（品目編）」

(3) 本県では、恵まれた自然条件のもと、品質の良い野菜や花き、魚など、様々な農水産物が生産されています。

県花・県木であり、全国一の生産量を誇るオリーブは、小豆島をはじめ、県内全域に栽培が広がっています。マーガレットも全国一の生産量であり、高品質の切り花として市場で高く評価されています。その他、ブロッコリー、はだか麦、にんにく、松盆栽、冬レタスなど、全国シェア上位を占める農産物があります。

県魚であるハマチは東かがわ市引田の安戸池が養殖発祥の地であることから有名で、中でも「ひけた鰯」、「なおしまハマチ」、「オリーブハマチ」を「香川ブランドハマチ3兄弟」と命名し、消費拡大に取り組んでいます。

瀬戸内の温暖な気候風土に恵まれ昔から家畜の飼育が盛んに行われており、讃岐牛、讃岐豚、讃岐コーチンを「讃岐三畜」としてブランド化するとともに、中でも県特産のオリーブ飼料を与えた「オリーブ牛」は、オリーブに豊富に含まれるオレイン酸により旨味が増し、抗酸化成分によりヘルシーと評価されています。

県産米「おいでまい」が平成25年産の米の食味ランキングで、四国初となる「特A」と評価され、平成26年産も2年連続で「特A」を獲得したほか、温州みかんの「小原紅早生」、キウイフルーツの「香緑（こうりょく）、さぬきゴールド、香粹（こうすい）、さぬきエンジェルスイート、さぬきキウイっこ」、いちごの「さぬきひめ」など、県オリジナル品種を中心とした果物を「さぬき讃岐フルーツ」として推奨し、生産拡大とともにその特長を積極的にPRし、販路拡大に取り組んでいます。

### 香川県の特産品（農林水産物）

特産品	生産量	全国シェア	全国順位
オリーブ	130t(23年)	99.0%	1
マーガレット	3,543千本(23年)	69.0%	1
はだか麦	3,490本(25年)	23.7%	2
にんにく	828t(25年)	4.0%	2
盆栽	80千鉢(23年)	2.5%	3
ブロッコリー	8,710t(25年)	6.4%	4
冬レタス	15,300t(25年)	8.5%	5
ハマチ（ブリ類養殖）	9,198t(24年)	5.7%	7

資料：香川県農政水産部調

- (4) これまでの産業振興、県産品振興などの取組みを通じて、官民一体となって、地域の「強み」となる様々な資源・技術が生まれています。

例えば、食品分野で事業化され、一層の可能性を秘めている「希少糖」や、生産量全国1位の「オリーブ」、ICT技術を活用した遠隔画像診断分野で先進的な取組みである「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」、産学官連携などにより大学等や県内企業に蓄積があり、航空機関連などの分野での活用が期待される「炭素繊維複合材料」や医療機器などの分野での活用が期待される「微細構造デバイス関連技術」、県農業試験場が育成したオリジナル品種の果樹や花きなどが今後の成長の芽となり得ます。

## 2 観光・交流・地域活性化

- (1) 国内外の識者からもその美しさ・存在を称賛される瀬戸内海は、昭和9年に日本で初めて国立公園に指定され、昨年、80周年の節目を迎えています。

平成22年に第1回、平成25年に第2回を開催した瀬戸内国際芸術祭は、「海の復権」をテーマに、世界中から参加したアーティストが、島に暮らす人々と交わりながら作品を作り出し、瀬戸内海の美しい自然と、現代アートの聖地として知られる直島をはじめ瀬戸内の島々に広がるアートが、国内外から高い注目を集めています。

- (2) 国の特別名勝である栗林公園、こんぴらさんの愛称で親しまれる金刀比羅宮を擁する琴平、寒霞渓やオリーブで有名な小豆島、源平合戦の古戦場でも知ら

れる屋島などをはじめ、全国に誇れる魅力的な観光資源が多数あります。

- (3) 国の認定を受けた「香川せとうちアート観光圏」は、「香川せとうちアート～せと、人、アートでおもてなし～」をコンセプトに、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海という地域資源と、県内に集積しているアートや文化遺産を活用した「滞在交流型観光」に取り組んでいます。
- (4) また、平成 27 年 4 月に四国 4 県と関係 57 市町村の共同申請で日本遺産として初認定された「四国遍路」は、時代を超えて受け継がれてきた世界に誇る文化遺産であり、本認定を契機に、官民一体となった世界遺産登録に向けた取り組みを一層積極的に進めていくこととしています。
- (5) さらに、平成 27 年 7 月に四国で初めて 2016 年主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に合わせて開かれる「G7 情報通信大臣会合」が、高松市で開催されることが決定し、観光振興や地域経済への波及など、地域の活性化が図られることを期待するとともに、瀬戸内地域に人を呼び込み、人々の交流を増やしていく契機となるよう、官民挙げて積極的に取り組むこととしています。
- (6) その他、全国年明けうどん大会、高松国際ピアノコンクール、さぬき映画祭、香川丸亀国際ハーフマラソンなどのイベントや、県内に点在する著名な建築物、東山魁夷せとうち美術館やイサム・ノグチ庭園美術館、直島地中美術館など、独自の文化芸術が多数存在しています。
- (7) 地域密着型スポーツチームとして、平成 25 年に J2 に昇格したカマタマーレ讃岐（サッカー）、香川オリーブガイナズ（野球）、高松ファイブアローズ（バスケットボール）、香川アイスフェローズ（アイスホッケー）があり、県民に夢と元気を与える活動を行っています。
- (8) 県内の有名うどん店に多くの観光客が訪れるなど、うどんブームは根強く、民間調査会社による地域ブランド力調査において、名産品部門で全国 1 位となるなど、讃岐うどんは高い認知度を誇っています。また、瀬戸の地魚や骨付き鳥なども、「香川の食」として注目されています。

### 3 社会・生活環境

- (1) 古くから瀬戸内海の海上交通の要衝として栄え、明治以降は、四国の玄関口として発展してきました。サンポート高松は、高松港・JR高松駅周辺のウォーターフロントに、高度な都市機能や業務機能のほか、コンベンション機能を有し、国際会議や全国規模の大会の開催に最適な環境が整っています。
- (2) 道路では、平成 15 年 3 月に全線開通した高松自動車道が基幹道路として重要な役割を果たし、現在、高松東 I C から鳴門 I C 間の 4 車線化を進めているほか、本州とは瀬戸大橋で結ばれており、また、平地が多いため、県内の道路がよく整備されています。
- (3) 海路では、国内航路は神戸航路と宇野航路等、国際貨物航路は釜山航路、青島・大連航路、上海航路、フィリピン航路（現在は運休中）がそれぞれ運航しています。高松港朝日町地区の国際物流ターミナルが平成 24 年 3 月に水深 12m の耐震強化岸壁の供用を開始、コンテナターミナルについては、平成 26 年 4 月にガントリークレーンを整備するなど、荷役効率が大幅に高まっています。

また、高松港玉藻地区には、5 万トン級の岸壁（大型旅客船岸壁）があり、これまでに全長 241m の日本最大客船「飛鳥Ⅱ」をはじめ、最近では外国船籍のクルーズ船も数多く入港しています。
- (4) 空路では、国際線はソウル、上海、台北を結ぶ 3 路線、国内線は羽田、沖縄便に加え、平成 25 年 12 月から新たに成田便も就航を開始し、観光交流をはじめとする国際交流人口の拡大や、本県はもとより、四国における地域経済の活性化に大きく寄与しています。
- (5) 水資源については、これまで緊急用水源の整備など、様々な対策を講じてきており、近年、県民生活や産業活動への支障が生じる給水制限は実施されていない状況にあります。さらに、平成 21 年 4 月には香川用水調整池（宝山湖）の運用を開始するなど、渇水・緊急時の水確保に向けた対策が講じられています。

(6) 人口当たりの救急病院数が全国2位にあるなど、良質な救急医療サービスが提供されています。また、平成15年から、全国で初めて、全県レベルの遠隔医療ネットワーク（K-MIX）が運用されるなど、地域医療の充実が図られています。

(7) 平成26年3月に県立中央病院を移転整備し、県の基幹病院として急性期医療への機能特化や三次救急医療に重点化し、最適・最善・最新の医療を提供しています。

区分	数値	全国順位	備考
道路密度 (1km <sup>2</sup> 当たり 道路実延長)	1,029m	4	・国土交通省道路局「道路統計年報」(平成25年4月1日現在) ・国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成25年10月1日現在)
道路舗装率	99.9%	3	・国土交通省道路局「道路統計年報」(平成25年4月1日現在)
人口10万人当たり 救急病院数	5.3施設	2	・厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」(平成25年10月1日現在)

## 4 自然環境

(1) 古より交通・交流が盛んな地域として発展してきた香川県は、昭和9年に日本で初めて国立公園に指定され、昨年80周年の節目を迎えた「瀬戸内海国立公園」の中心に位置し、四国の東北部にあります。

北は県花・県木のオリーブで知られる小豆島をはじめ、現代アートの聖地として世界的に有名な直島など、大小110余の島々が、海産物の宝庫で「世界の宝石」と称される瀬戸内海に浮かび、魅惑の風景を醸し出しています。

また、南には讃岐山脈が連なり、北に向かって開けた讃岐平野には、おむすび型の里山や約1万4千を超えるため池が点在し、独特の景観を生み出しています。

河川はおおむね讃岐山脈に源を発し、北流して瀬戸内海に注いでいます。

美しい自然と温暖な気候に恵まれた本県は、万葉集にも「玉藻よし讃岐の国は国がらか見れども飽かぬ」と歌われています。

(2) 面積は全国で最も小さく(1,876.55平方km)、平地と山地はおよそ相半ばしています。全国に占める面積の割合は0.5%ですが、可住地面積の比率は高く、人口密度は中四国で最も高くなっています。



(3) 気候は年間を通じて比較的温暖で降水量は少なく、年間日照時間は全国上位にあります。また、地震・台風などの自然災害は比較的少なく、これに温暖な気候、都市型インフラの充実などの暮らしやすさなどが加わり、他地域に比べて安全・安心が確保されている地理的条件が強みとなっています。

(4) こうした豊かな自然は、人々の生活を支える生活の基盤となるだけでなく、観光や産業など様々な分野において、本県経済の可能性を支える貴重な財産となります。

区分	数値	全国順位	備考
面積	1,876.58k m <sup>2</sup>	47	・国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 25 年 10 月 1 日現在）
森林面積割合	46.5%	37	・国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 22 年 10 月 1 日現在） ・農林水産省「2010 年 世界農林業センサス・農山村地域調査」（平成 22 年 2 月 1 日現在）
可住地面積比率	53.4%	10	・国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 25 年 10 月 1 日現在） ・農林水産省「2010 世界農林業センサス・農山村地域調査」
人口密度	525.2 人	11	・総務省統計局「人口推計年報」（平成 25 年 10 月 1 日現在） ・国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 25 年 10 月 1 日現在）
降水量	1,082.3mm	46	昭和 56 年～平成 22 年の平年値 ・気象庁調
日照時間	2,053.9 時間	11	昭和 56 年～平成 22 年の平年値 ・気象庁調
自然災害被害額	977 百万円	5	・総務省消防庁「消防白書」（平成 25 年）

## 第5章 課題整理

### 1 加速度的に進む人口減少・少子高齢化

(人口減少・少子高齢化の進行)

- 本県の人口は、平成 11 年の約 103 万人をピークに減少に転じ、平成 26 年の人口は約 98 万人と、平成 12 年以来 15 年連続の減少となっています。現状のまま何ら対策を講じなければ、今後、人口減少は加速度的に進むことが見込まれ、平成 52 (2040) 年の香川県の総人口は 77 万人程度にまで減少すると推計されています。この間、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加から維持へシフトしていきます。
- 本県では、若い世代で県外への転出が多く見られ、これは県外で進学や就職する者が多いことが背景にあると考えられます。特に東京圏及び大阪圏への転出が著しく大きく、このことが人口の社会減に大きな影響を及ぼしています。
- 本県の合計特殊出生率は、緩やかに上昇していますが、出産期に当たる女性の数が減少していることを背景に、出生数は減少しています。平成 15 年に死亡数が出生数を上回り、人口の自然動態が初めて減少となりました。その後も減少数は拡大しています。
- 人口の転出、特に若者の流出が続けば、仮に合計特殊出生率が上昇したとしても出生数は減少が続き、人口の自然減に歯止めがかからなくなり、人口減少は加速度的に進むこととなります。

(人口減少・少子高齢化への対応)

- 県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やすことにより、人口の社会増減をプラスに回復させるとともに、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することで出生率の改善を図り、人口の自然減を緩和することが必要となっています。また、今後進行する人口減少と少子高齢化に対応し、持続可能な地域社会を構築し、将来にわたって活力ある香川を維持していくことが求められています。

(若年層の流出)

- 大学進学者の多くが県外に進学しているとともに、20 歳前後の人口構成が大きく落ち込んでいます。
- 県内出身者が県内大学に進学すれば、8 割以上の若者が県内就職して

いる状況を踏まえて、若者の県外流出に歯止めをかける必要があります。そのために、大学等が、これまで以上に地域貢献活動を行い、大学等の魅力を高め、将来的に学生数の増加につながるよう、大学等との連携を強化する必要があります。

(女性の活躍)

- 女性の労働力率は、第1子出産を機に6割の女性が退職するなど、子育て期にあたる30歳代で低下する「M字カーブ」を描いており、就業希望者を加えた潜在労働力率は高くなっています。
- 男女が職場、家庭や地域など社会のあらゆる場面で、性別にとらわれず個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画を推進することが重要です。

## 2 産業・経済を取り巻く社会環境の急激な変化

(人口減少・少子高齢化がもたらす産業・経済への影響)

- 人口減少・少子高齢社会では、生産年齢人口の大幅な減少が、労働力の減少による経済成長の抑制要因となるとともに、消費の中心世代である子育て世代の消費需要が減少するなど、国内市場における消費需要が縮小するものと予測されます。
- 地域の活力の源泉は人口であることから、戦略的な産業振興の取組みを強化することにより、喫緊の課題である経済の活性化と雇用の確保を図るだけでなく、国内外からの流入・交流人口の増加に努め、長期的には人口増への転換を目指す必要があります。

(経済のグローバル化)

- 経済のグローバル化が進展し、世界的規模でのヒト、モノ、カネ、情報の移動が一層活発化しています。国内市場が中長期的な縮小傾向に直面している中、中小企業においても、海外市場を含めた戦略や海外企業等との競争を意識しなければならない時代となっています。
- 急激な変化を見せる世界経済に対応し、持続的に成長していくためには、経済環境の変化に強い産業構造であることを強みと捉え、これを維持・発展させるとともに、本県の強みを生かした新たな経済成長の原動力を創出することが必要です。

(雇用の確保)

- 少子高齢化の進行により、本県の生産年齢人口が減少していく中で、中長期的には労働力不足が懸念されることから、就業者数の減少をできるだけ抑えるため、女性や高齢者の就業を促進していくことが必要です。

(広域交通・情報ネットワークの充実)

- 交通利便性は、経済成長の重要な要素であることから、国内外に及ぶ県内企業の事業展開をバックアップするため、広域交通ネットワークの一層の強化が重要となっています。
- 県内では超高速ブロードバンドが急速に普及しており、整備が遅れていた島しょ部など条件不利地域においても整備が進められ、平成 25 年度には世帯カバー率が 100%となりました。今後は、整備された超高速ブロードバンド基盤の利活用を一層促進していくことが必要です。

### 3 高まりを増す安全・安心の重要性

(安心して暮らせる環境づくり)

- 近年の急速な少子化の進行や核家族化、地域とのつながりの希薄化など、子育て家庭を取り巻く環境の変化に伴い、子育てを家庭だけにとどめず、子どもと子育て家庭を社会全体で支え、次代を担うすべての子どもが心身ともに健やかに成長することができる環境づくりが、以前にも増して必要となっています。
- 誰もが生涯を通じて、健康で明るく生きがいを持って暮らせる社会を実現するとともに、増大する医療・介護などの社会的負担の軽減を図るために、健康長寿を享受できる社会を実現する必要があります。
- 急速な少子高齢化や社会構造の多様化・複雑化が進む中で、疾病の構造の変化や保健医療に対するニーズの多様化などに対応した医療提供体制の構築が求められており、安全で質の高い医療を効率的に提供する体制の確保が重要な課題となっています。
- 少子高齢化や核家族化の進行により一人暮らし高齢者などが増加しているほか、認知症の人の増加、障害者の増加や高齢化、障害の重度化の傾向にある中、誰もがいきいきと住み慣れた地域で支えあいながら暮らせる地域社会の実現が求められています。

(災害リスクの高まり)

- 東日本大震災を契機に人々の災害に対する関心が高まるとともに、命

の尊さや人と人の絆の大切さが再認識されていますが、県民の防災意識は決して高いとは言えません。甚大な被害をもたらすことが予想される南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率が 70%程度と高まっており、人命を守るための社会資本の整備をはじめ、危機管理体制を構築するとともに、県民、地域、企業、防災関係機関及び行政機関は、それぞれの役割を認識して相互に連携して対策を実施し、地域防災力を強化することが求められています。

(安心につながる社会資本の整備)

- 幹線道路、治水・利水対策、物流拠点の整備、津波・高潮対策など、本県の産業・経済の活性化と安全で安心な生活の確保、活力ある地域づくりにとって必要不可欠な社会資本の整備と公共施設の長寿命化を進めていく必要があります。
- 水資源については、平成 21 年 4 月の香川用水調整地（宝山湖）の運用開始などにより、県民生活や産業活動に大きな影響が生じないよう対策が講じられていますが、引き続き、渇水・緊急時の水の確保に取り組むとともに、安全な水を安定的に供給するため、水道事業の広域化や水道施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。

(交通事故・犯罪のない暮らし)

- 人口 10 万人当たりの交通事故発生件数や死者数は、依然として全国平均を大きく上回っており、総合的な交通事故分析に基づき、取締りの強化、体系的な交通安全教育、効果的な広報啓発活動や交通事故の起きにくい交通環境の整備等、緻密な交通安全対策を進めることが必要です。
- 平成 15 年をピークに減少を続けていた刑法犯認知件数が増加に転じ、サイバー犯罪や特殊詐欺、ストーカー・DV 事案が増加するなど、県内の犯罪情勢は厳しさを増しており、総合的な犯罪抑止対策を推進して地域の犯罪抑止力を高めるほか、特殊詐欺対策、サイバー犯罪対策や非行少年を生まない社会づくりを推進する必要があります。また、犯罪を早期検挙するために各種捜査支援システムの充実を図ることが必要です。

## 4 失われていく地域活力

(地域活力の低下)

- 人口減少・少子高齢化の急速な進行に加え、都市化を背景に人と人とのつながりが希薄化し、地域社会の連帯感や規範意識の低下、地域社会を支

える人材の減少などにより、地域活力が低下していくことが懸念されています。

- 今後進行する人口減少に対応し、地域の活力を維持していくために、香川の強みや特性を生かし、魅力ある地域づくりや交流人口の拡大、都市や集落の拠点機能の強化などにより、持続可能な地域社会を創っていくことが必要となっています。

(環境に対する意識の高まり)

- 資源やエネルギーを大量に消費する日常生活や経済活動が進み、環境に対して、復元能力を超えた負荷を与え、地球温暖化やごみ処理問題、生物多様性の危機など、さまざまな環境問題を引き起こし、その内容も複雑となっており、地球環境・自然環境等の保全や廃棄物の発生抑制・適正処理を図る必要があります。
- 海ごみの堆積など香川の海が抱える課題への対応、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制などに向け、環境教育・環境学習の充実を図るとともに、香川らしい里海づくりを広げるなど、環境を守り育てていくための人づくり・地域づくりを推進することが求められています。

(次代を担う子供たちへの教育)

- 全国学力・学習状況調査では、小中学校の学力は概ね全国平均を上回っています。児童生徒の学力や学習状況を適切に把握・分析し、効果的な学力向上施策を引き続き検討していく必要があります。
- 児童生徒による暴力行為の発生件数やいじめの認知件数は、減少していますが、生徒指導の充実や外部の専門家の一層の活用により、問題行動の未然防止に継続して取り組む必要があります。

(文化芸術・スポーツ)

- 近年では、現代建築の面でも注目を集めているほか、平成22年、平成25年に開催された瀬戸内国際芸術祭により、現代アートの面でも世界的に注目されるなど、文化芸術に寄せる人々の関心が高まっています。
- 文化芸術が人々に元気を与え、地域を活性化させて、魅力ある社会づくりを推進する力を有することを踏まえ、文化芸術を担う人材の育成や文化芸術をはぐくむ環境の整備、香川の特徴ある文化芸術を活かした地域づくりを進めていく必要があります。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定や健康志向の高まりなどからスポーツに対する関心が高まっており、スポーツを「する」、

「観る」、「支える」といった多様なスポーツ活動への関わりを可能にする取組みが必要です。

- 活力ある地域を創造していくためには、人々の交流を増やしていくことが重要であり、そのための有効な手段として、大勢の人を地域に呼び寄せることができる文化芸術・スポーツを活用することは有効であると考えられます。